

平成 29 年度
部の取り組み実績

枚 方 市

「平成 29 年度 部の取り組み実績」について

枚方市では、選択と集中を実現する行政経営システムを構築しています。

このシステムは、市のまちづくりの方針決定を行う、「施策における選択と集中」とそれを受けて各部が取り組む重点施策や課題を示した「各部における選択と集中」から成り立っています。

本市では、その具体的な取り組みとして、各部が年度単位で重点的に取り組む事業等を示した「部の運営方針」を作成・公表しています。

この度の「平成 29 年度 部の取り組み実績」は、すでに公表している同年度の「部の運営方針」に基づき、各部が取り組んだ 1 年間の実績を示したものです。なお、「取り組み実績」の見方は下記のとおりです。

《部の取り組み実績の見方》

平成 29 年度	〇〇〇部の取り組み実績
	<部の構成> この欄には平成 30 年度の当該部における課以上の組織を記載しています。

1. 重点施策・事業

(1) 〇〇〇〇〇〇〇	
目標	「平成 29 年度 部の運営方針」に記載した重点施策・事業を転記しています。
取り組み	
実績	重点施策・事業として掲げたものに対する実績を記載しています。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

下記のとおり達成状況を示しています。

- ・【 ◎ 】：平成 29 年度の取り組みが達成・完了
- ・【 ○ 】：完了・達成に向けて進行中
- ・【 △ 】：課題が多く、遅れ有り
- ・【 × 】：未着手・実現困難

…以下、同様に記載しています。

目 次

市長公室	P. 1
総合政策部	P. 9
市駅周辺等活性化推進部	P. 18
市民安全部	P. 22
総務部	P. 30
財務部	P. 41
産業文化部	P. 50
健康部	P. 56
健康部 保健所	P. 65
長寿社会部	P. 71
福祉部	P. 76
子ども青少年部	P. 84
環境部	P. 91
都市整備部	P. 101
土木部	P. 108
会計管理者	P. 118
上下水道局 上下水道経営部	P. 121
上下水道局 上下水道事業部	P. 128
市立ひらかた病院	P. 136
総合教育部	P. 140
学校教育部	P. 149
社会教育部	P. 158
選挙管理委員会事務局	P. 168
監査委員事務局	P. 171
農業委員会事務局	P. 174
市議会事務局※	P. 178

※市議会事務局についても、あわせて掲載しております。

平成 29 年度	市長公室の取り組み実績
	<部の構成> 秘書課、広報課、広聴相談課、人権政策室

1. 重点施策・事業

(1) 人口誘導・定住促進につながる情報発信	
目標	市の魅力を広く市外へも PR するため、さまざまな手法による情報発信を行います。 市制施行 70 周年記念事業の実施にあわせ、市の魅力を広く市内外へ効果的・効率的に発信し、人口誘導・定住促進につなげます。
取り組み	広報アドバイザーからの助言を踏まえ、地域情報誌や民間事業者とのタイアップなどにより、市の魅力を市内外へ強く発信します。 市制施行 70 周年記念事業として、大阪市内にある京阪電車や JR の主要駅、また車内などに本市の広告を一斉に張り出す事業を実施します。また、枚方市内で撮影されたさまざまな年代の家族写真を掲載する写真集「70 年！枚方家族（仮称）」を発行します。 市ホームページに、市の魅力を発信する定住促進サイトを新設します。 平成 29 年度当初予算：4,508 千円
実績	市制施行 70 周年記念事業として、7 月 25 日～8 月 27 日に「駅広告で大阪をジャック！」として市外の主要駅でポスター等の掲出や京阪電車内の吊り広告等の PR 活動に取り組みました。期間中に淀屋橋駅構内にブースを設け、枚方市のクイズを載せたうちわや市勢要覧などの配布をあわせて行ったほか、70 周年記念写真集「70 年！枚方家族」を 11 月に発行しました。 市ホームページには、8 月 1 日に、市外在住の子育て世帯をターゲットとした定住促進サイト「住んでくれるなら、マイカタでもいい。」を開設しました。 民間事業者との連携については、市制施行 70 周年記念イベントなどの有料広告掲載や、地域情報誌と連携したふるさと寄附金の返礼品企画「文化財ツアー」の特集、吉本興業の CS 放送バラエティ番組「枚方ちゅんねる」とのタイアップなどを実施しました。 平成 29 年度決算：2,026 千円
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

(2) 全庁的な情報発信力の強化	
目標	庁内全体の情報発信力をさらに高めていくため、各部署との連携強化を図るとともに、職員の広報意識向上を図ります。

取り組み	各部署からの広報に関する課題に対して助言を行うほか、庁内報を作成することにより広報手法の周知に努めるなど、庁内の情報発信に係る支援体制を構築します。 職員の広報スキル向上のため、若手職員を対象とした情報発信に関する研修を実施します。	
	平成 29 年度当初予算：113,162 千円	
実績	全庁的な情報発信力強化及び職員の広報意識向上を図るため、若手職員対象の研修として、6 月に広報担当者向け「効果的なプレスリリースについて」の研修、7 月にホームページ担当者向け CMS 研修を実施しました。また、「頼りになる広報課」として、各部署が持つ広報課題へ助言等を行う庁内支援体制を構築し、ポスターデザインなどを中心に随時相談を受け付けました。その他、職員一人ひとりのスキルアップにつなげるため、「伝わる」を意識することの大切さやチラシ作りのポイントなど、役立つ情報をまとめた庁内報「広報のチカラ」第 1 号を 2 月末に発行しました。	
	平成 29 年度決算：76,003 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(3) 平和施策や人権施策の推進		
目標	悲惨な戦争の経験を風化させることのないよう、戦争の恐ろしさや平和の尊さを若い世代に伝えるとともに、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりに取り組みます。	
取り組み	市民一人ひとりの平和に対する意識の醸成を図るため、市制施行 70 周年記念事業として実施する「平和の燈火（あかり）」や「ひらかた平和フォーラム」をはじめ、平和資料室のパネル展示、平和映画会、講演会などに取り組みます。	
	また、人権が尊重されるまちづくりの実現に向け、より多くの市民が人権について身近に感じ考える機会となるよう、講座や映画会など多様な人権啓発事業を展開します。	
	平成 29 年度当初予算：7,105 千円（平和啓発）、5,156 千円（人権啓発）	
実績	市民の平和に対する意識の醸成を図るため、講演会「憲法のつどい」、平和資料室の特別パネル展及び平和映画会等を実施しました。また、市民が人権について身近に感じ考える機会となるよう、親と子の人権映画会や講座「生きること」を実施しました。	
	「ひらかた平和フォーラム」及び「平和の燈火（あかり）」については、枚方市市制施行 70 周年事業に位置づけて実施しました。「ひらかた平和フォーラム」は、会場をメセナひらかた会館から市民会館大ホールに変更したうえで、小中学生による平和学習の発表や、映画「この世界の片隅に」の上映及び枚方市出身の片淵監督の講演会（映画・講演会は昼の部、夜の部の 2 回講演）を実施しました。また、「平和の燈火（あかり）」では、市内大学等の学生を構成員とする実行委員会形式で取り組む中において、平和コンサートなどのイベントや平和に関する展示ブースを増設するなど内容を拡充して実施しました。	
	平成 29 年度決算：6,506 千円（平和啓発）、5,156 千円（人権啓発）	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(4) DV 予防や男女共同参画の取り組みの推進	
目標	次代を担う子どもたちに対し、暴力の被害者や加害者にならないための DV 予防や男女共同参画の理解を深める学習を推進します。 働き方の見直しにより長時間労働を抑制し、男女ともに家事、育児、介護などへ参画するなど、ワーク・ライフ・バランスの促進を図るため、市内事業者を対象とした研修会を実施するなど取り組みを充実します。また、関係機関と連携し、啓発事業や相談事業の充実を図ります。
取り組み	教育委員会と連携し、小学 4 年生を対象に「DV 予防教育プログラム」を実施します。また、枚方事業所人権推進連絡会と意見交換をしながら、市内事業所を対象とした効果的な啓発を行います。 男女共生フロア・ウィルの枚方市駅近隣への移転を契機に、幅広い市民が男女共同参画について関心を持ってもらえるよう男女共同参画推進事業を実施します。 平成 29 年度当初予算：2,685 千円（DV 防止対策事業経費）、10,344 千円（男女共生フロア経費）
実績	DV 予防教育プログラムについては、市内小学校 7 校で実施しました。また、今年度より中学生向けのデート DV 予防教育を開始し、中学校 1 校で実施しました。 枚方事業所人権推進連絡会の夏期研修会においてワーク・ライフ・バランスに関する講座を実施したほか、枚方事業所人権推進連絡会の会員を対象にワーク・ライフ・バランスの取り組み状況についてアンケートを実施し、結果をホームページで公表しました。 男女共生フロア・ウィルの移転に伴い、仕事帰りの市民が参加しやすい夜間の時間帯に男女共同参画に関するミニ講座や映画上映会を実施し、幅広い市民層にウィルが身近な男女共同参画の拠点施設であることを PR しました。 平成 29 年度決算：2,159 千円（DV 防止対策事業経費）、10,132 千円（男女共生フロア経費）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	エフエムひらかたについては、平成 29 年 3 月に策定された「第 2 期エフエムひらかた経営戦略プログラム」の確実な実行に向け、引き続き経営改善に向けた取り組みを促します。 また、枚方人権まちづくり協会については、平成 28 年 3 月に策定した経営プランに基づく自立的運営に向けた取り組み及び特色ある事業の実施を促すとともに、同協会に対する補助金のあり方を見直します。

実績	エフエムひらかたの第2期経営戦略プログラム及び同アクションプランの進捗状況について、エフエムひらかたとの協議を重ねて進捗管理を徹底するとともに、外郭団体等の経営改善に向けた取り組みを促進するため助言・提言等を行いました。 また、「枚方市外郭団体等経営評価員」による点検・評価を実施し、評価結果に対する今後の対応案を作成し、団体との共有を行いました。 枚方人権まちづくり協会については、「経営プラン」における会員増による自主財源の拡充を図る具体策として、団体及びその活動の周知のため、7月に新たにリーフレット（名刺サイズ）を作成し、11月にはホームページを新規開設しました。 「枚方市外郭団体等経営評価員」による評価結果に対する今後の対応案や、団体内設置の調査研究部会でまとめられた報告書「財務の現状と課題」について共有を行いました。また、平成30年度予算を計上するに際しては、団体に支出していた運営補助金を廃止し、各種委託事業に適切に間接経費を算定するよう図りました。さらに団体の企画運営委員会に参画し、効率的・効果的な運営及び自立運営に向けた取り組みを促進するため助言・提言等を行いました。
	取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】

改革課題	取り組み内容・目標
45-13. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（車両運転業務）	車両運転業務については、「技能労務職員が従事する業務について〈考え方〉」に基づき、秘書業務の一環として円滑で効率的な業務執行を確保する観点から、適正配置に向けた取り組みを進めます。
実績	車両運転業務については、「技能労務職員が従事する業務について〈考え方〉」に基づき、円滑で効率的な業務の執行を確保する観点から、関係部署と情報共有しながら、委託化及び職員の適正配置に向けた取り組みの検討を行いました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
広報掲載記事標準様式の庁内共有	広報ひらかたに掲載する各課イベント等のお知らせ記事について、標準的な様式をファイル管理に掲示し庁内で共有することにより、記事校正等に係る業務効率を改善します。
実績	お知らせ記事の改善手法について検討した結果、記事内容によって記載方法が異なることなどから、標準的な様式掲示よりも業務効率の改善効果が見込まれる広報掲載ルール等の研修を広報担当者向けに平成30年度から実施することとしました。
取り組みに対する達成状況 【 △ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
特別会議室の管理業務の適正化		特別会議室の管理業務について、室を所管している秘書課で使用状況が正確に把握できるよう、予約方法を見直します。	
実績	これまで貸出ファイル（紙媒体）で特別会議室の使用予約を管理していましたが、他の会議室と同様に、グループウェア内の設備予約システム上で使用予約ができるよう運用方法を変更しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆ バナー広告 約 224 万円、広報ひらかた広告 約 658 万円の歳入予算を計上し、安定した広告収入を確保します。

実績	平成 29 年度は、バナー広告 約 196 万円、広報ひらかた広告 約 699 万円の歳入を確保しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

- ◆ 平成 29 年 3 月に策定された「第 2 期エフエムひらかた経営改善プログラム」に基づき、エフエムひらかたへの放送委託料を平成 27 年度の売上高の 60%となるよう設定し、対前年度比で 77 万円削減しました。

実績	「第 2 期エフエムひらかた経営戦略プログラム」に基づき、引き続きエフエムひらかたへの放送委託料の削減に取り組み、対前年度比で約 77 万 7,000 円削減しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆ 法の日週間記念市民講座等の啓発事業について、平日以外の開催や関連部署の事業との共催等により効果的に啓発するとともに、運用面での効率化を図り、全体の費用を節減します。

実績	10 月 26 日に実施した法の日週間記念市民講座において、関係部署とともにテーマ設定を行い、共催することで、より市民ニーズの高い市民講座を実施することができました。また、関係部署においても当講座の窓口・行事等でチラシを配布することで、より多くの市民へ効果的に啓発を行うことができました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆各課の情報発信力強化を目的とした、若手職員向けのスキルアップ研修を実施します。また、各課における情報発信に関する課題などの解決に向けた一助となるよう、広報課が持つノウハウを生かした支援体制を構築します。

実績	全庁的な情報発信力強化及び職員の広報意識向上を図るため、若手職員対象の研修として 6 月に広報担当者向け「効果的なプレスリリースについて」の研修、7 月にホームページ担当者向け CMS 研修を実施しました。 また、「頼りになる広報課」として、各部署が持つ広報課題へ助言等を行う庁内支援体制を構築し、ポスターデザインなどを中心に随時相談を受け付けました。 その他、職員一人ひとりのスキルアップにつなげるため、「伝える」を意識することの大切さやチラシ作りのポイントなど、役立つ情報をまとめた庁内報「広報のチカラ」第 1 号を 2 月末に発行しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆部の運営方針に基づく組織目標の共有化を図るための OJT（内部研修）を実施し、部内職員の共通意識を高めます。また、Off-JT（外部研修）への積極的な参加を促すとともに、個々の研修の成果を部内で発表する機会を設けて知識の共有化を図り、職員一人ひとりはもちろんのこと部内全体の資質向上に努めます。

実績	8 月に先進都市視察として、茨城県水戸市の「みとの魅力発信課」と埼玉県三芳町の「秘書広報室」に職員を派遣しました。定住促進につながる情報発信・全庁的な情報発信力の強化に生かしています。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆窓口や電話応対におけるトラブル事例及び改善策を部内共有し、市民応対力を向上させることで市民満足度の向上をめざします。

実績	各課におけるトラブル事例を検証して、部内共有を図り、今後の部内連携についての協議を行い、市民応対力の向上に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆人権擁護推進本部や男女共同参画推進本部の研修を通して、職員がさまざまな人権課題や男女共同参画に気づき、DV 被害者など困難な状況にある市民への適切な対応能力を培う職場内研修を行います。

実績	平成 29 年 6 月に「LGBT のこと　そして人権」、平成 30 年 2 月に「多文化共生社会をめざして」をテーマに人権擁護推進本部研修を実施し、職員の人権意識の高揚に努めました。また、平成 30 年 3 月に、男女共同参画推進本部研修を男女共同参画推進本部幹事及び各課の推進担当者を対象に実施し、LGBT など性的少数者に対する窓口対応や職場環境の見直しについて大阪市の取り組み内容を学び、本市の現状と今後の取り組みについて考える機会としました。
取り組みに対する達成状況	
【　◎　】	

5. 広報・情報発信

- ◆市の魅力を市内外へ強く発信するため、平成 29 年 4 月にリニューアルした市ホームページに定住促進サイトを新設し、情報発信力の強化を図ります。また、「市長室へようこそ」をさらに見やすくわかりやすいレイアウトに変更し、枚方市の魅力や市長の動向・考えを広く市内外へ発信します。



リニューアルした枚方市ホームページ

実績	関西圏への移住を考えている子育て世代をターゲットとした定住促進サイト「住んでくれるなら、マイカタでもいい。」を8月に開設し、まちの利便性や楽しさ、子育て施策、市民の声、近隣中核市とのデータ比較などを掲載することで、市の魅力を発信しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆市政に関する多くの情報を効果的に発信できるよう、広報アドバイザーからの助言を踏まえながら情報発信リーダーへの研修を行い、全庁的な情報発信意識の向上に努めます。

実績	5 月の第 1 回会議では、市長の VTR メッセージを伝えたうえで広報アドバイザーとのフリートークにより各部が抱える情報発信に関する課題等を掘り下げ、11 月の第 2 回会議では、課題への実績報告だけでなく「伝える」ことに重点を置いた研修を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆部事業の実施に当たっては、部内共同で情報発信手法の企画立案を行うとともに、さまざまな広報媒体を活用し、より多くの市民の参加につなげます。

実績	部内で3回の情報発信会議を行い、具体例をもとに協議・検討を行い、各課の情報発信力の強化に取り組みました。
	市制施行70周年を迎える平成29年8月1日に向け、70周年の機運を盛り上げるため、カウントダウンに合わせて、本市フェイスブック上で「あと〇日」という画像を発信する「枚方市70歳までのカウントダウン」企画を、部内共同で検討、実施しました。目標としていた「いいね！」数（各60「いいね！」・誕生日は200「いいね！」）は概ねクリアすることができ、本市フェイスブックのフォロー数が増えました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆市民相談事業の内容を広報ひらかた等で定期的にPRするとともに、オリジナルの配布物を作成するなど効果的な発信に努め、同事業のさらなる周知を図ります。

実績	日常生活での困り事を相談できる「生活相談」や弁護士・認定司法書士等による「専門相談」について、「広報ひらかた」や市 HP 等で周知するとともに、「ひこぼしくん」を活用したオリジナルカレンダーを 3, 000 枚作成し、市民への配布を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆「市政モニター」について、不足している若年層を中心に登録者数を拡大し、アンケート結果の正確性・有用性の向上を図ります。

実績	市内 5 大学に協力いただき、学内においてアンケートの概要や登録方法等を記載したポスターの掲示及びチラシを配布し、登録者拡大に向けた取り組みを行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 △ 】

平成 29 年度	総合政策部の取り組み実績
	<部の構成> 企画課、ひらかた魅力推進課、行革推進課

1. 重点施策・事業

(1) 総合計画・総合戦略の進行管理について	
目標	長期的かつ計画的な行政運営を推進するため策定した「第5次枚方市総合計画」や、さらなるまちの魅力向上をめざして効果的な取り組みを集中して実施していくとして策定した「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に向けて、新たに構築した施策評価制度に基づき進行管理を行います。
取り組み	計画や戦略に掲げる施策を着実に進めるため、前年度に実施した主要な事業について目標達成に向けた実績度を把握し、有識者などの外部評価員や市民からの意見・提案をいただきながら、検証・評価を行い、必要に応じて次年度事業の改善・見直しを行うことで計画の実行性を高めていきます。 平成 29 年度当初予算：330 千円
実績	前年度に実施した主要事業の実績や、施策指標の推移について、8 月に外部評価員による意見・提案等をいただきながら検証・評価を行い、9 月に施策評価の結果をホームページにて公表しました。また、「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、施策評価の結果を踏まえ、より実行性のあるものとするため、平成 30 年 3 月に改訂を行いました。 平成 29 年度決算：482 千円（※補正予算等の対応あり／その他関連経費あり）
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

(2) シティプロモーションの推進及びまちの魅力向上に係るマーケティング	
目標	人口減少への対応や定住促進を図る取り組みとして、本市の魅力や活力をより高めるための施策を推進します。
取り組み	定住促進・人口誘導対策の新たな取り組みの具体策として、子育て支援・教育の充実、健康寿命の延伸、産業活性化、雇用促進、交流促進、賑わい創出、住環境の向上や情報発信の充実等の施策を進め、外部有識者などの意見も踏まえながら、より効果的な取り組みを推進するとともに、その情報をさまざまな媒体を通じて発信します。

実績	平成 28 年度の定住促進・人口誘導対策検討委員会での報告書を元に、4 月には定住促進・人口誘導に係るリーフレットを作成し、広報アドバイザーの意見も参考に、多くの子育て世代が来場する住宅展示場や枚方まつり等の PR ブースで周知を行いました。また、市民の転入・転出の傾向分析を踏まえ、シティプロモーションの推進に向けた考え方をまとめました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(3) 市制施行 70 周年記念事業の実施	
目標	「枚方の魅力をともに高める」をテーマとして、市制施行 70 周年を盛り上げていくための取り組みを実施します。
取り組み	枚方市 PR 大使の方々を通じ、本市の魅力等を市内外に発信するほか、以下の事業を実施します。 ・淀川河川公園を利用した SUP&カヌー体験（9 月） ・市制施行 70 周年を記念した切手の発行（10 月頃） ・開運！なんでも鑑定団 in 枚方（2 月頃）  夢のせて 70 年 さらにはばたく 枚方市
	平成 29 年度当初予算：3,450 千円
実績	・こども夢基金活用事業を活用し、平成 29 年 9 月 10 日に淀川河川公園枚方地区にてキッズわくわく乗り物体験を実施しました。乗り物はカヌーや SUP、警察車両、消防車両で延べ約 700 人の方が体験されました。 ・枚方市出身・在住の切り絵作家であるたけうちひろ氏にデザインを依頼し、オリジナルフレーム切手を作成しました。平成 29 年 11 月 8 日に実施された市制施行 70 周年記念式典において表彰者に贈呈したほか、市内郵便局にて 1,000 枚の切手を完売しました。 ・バラエティ番組「開運！なんでも鑑定団」のご当地出張鑑定コーナーの収録を平成 30 年 2 月 24 日に枚方市市民会館大ホールで実施しました。観覧者は約 1,200 人で、6 品の鑑定が行われ、鑑定人や出品者の皆さんによるお宝に関する軽快なトークや鑑定結果に会場は大いに盛り上がりしました。 ・本市ゆかりの著名人 11 組に「枚方市 PR 大使」に就任いただき、市の魅力を全国へ発信していただきました。
	平成 29 年度決算：2,971 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(4) ふるさと寄附金の推進	
目標	平成 28 年度から返礼品の送付を開始したふるさと寄附金について、さらに、平成 29 年 4 月からは返礼品の拡充や市ホームページ等による情報発信の強化等を図ることにより、財源確保及び地域産業の活性化を引き続き推進します。
取り組み	体験型の返礼品として、「市長がエスコート！枚方市内の文化財見学ツアー」を今秋に実施するなど、魅力ある返礼品のラインナップ充実に向けた取り組みを進めます。 平成 29 年度当初予算：93,970 千円
実績	文化財見学ツアーは平成 29 年 11 月 13 日及び平成 30 年 1 月 21 日に実施しました。参加者はそれぞれ 12 人と 10 人で、実施後のアンケート結果においても大変好評でした。寄附者の多様なニーズへの対応等を図るため、10 月には寄附金の新たな使い道として「枚方市動物愛護基金」を追加し、12 月には返礼品に新たに 15 品目を加えました。また、本市へふるさと寄附金をした方に対して、返礼品や基金の追加の情報提供を行い、平成 29 年度の寄附額は 2 億 8,704 万 1,767 円となりました。 平成 29 年度決算：86,749 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(5) 外郭団体等の経営状況等に対する外部評価員による点検・評価の実施	
目標	外郭団体等のさらなる経営健全化を促進するとともに、本市の外郭団体等への関与の必要性や支援方法の見直しを行い、本市と各団体との関係性の適正化を図るため、経営状況等の点検・評価を実施します。
取り組み	団体の経営状況等に対して、外部評価員による専門的な観点からの点検・評価を実施し、外郭団体等への支援のあり方をはじめとした市の関与方法の再検討を行います。 平成 29 年度当初予算：625 千円
実績	「外郭団体等の経営状況点検・評価実施方針」を策定し、同方針に基づき外郭団体等の経営状況等の点検・評価を実施しました。 取り組みに当たっては、各団体・所管部署による自己点検・評価に加え、外部有識者からなる「枚方市外郭団体等経営評価員」による点検・評価を実施し、点検・評価結果等に対する各団体及び市の対応について、「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針」として取りまとめました。 平成 29 年度決算：675 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(6) 事務事業・補助金の見直し	
目標	既存の事務事業や補助金の見直しを行い、健全な財政運営を図りながら「豊かで誇りある枚方」の創造に向けた新たな事業を実施していくための財源確保に取り組みます。
取り組み	「事務事業・補助金見直し計画（計画期間：平成 29 年度～平成 31 年度）」に基づき、事務事業や補助金の廃止、改善などの取り組みを進めます。また、新たに見直しが可能な事務事業・補助金については、見直し内容を計画に反映するとともに、補助金については、終期を設定するサンセット方式の導入を進め、引き続き適正で透明性の高い制度運用を図ります。 平成 29 年度当初予算（反映効果額）：119,460 千円
実績	新たに見直しを行う事務事業・補助金については、平成 30 年 2 月に「事務事業・補助金見直し計画（平成 29 年度追加版）」を取りまとめました。効果額については、既存計画の取り組みによる効果額とあわせて、平成 30 年度当初予算に反映しました。（平成 30 年度当初予算反映額：175,504 千円）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
1. 使用料・手数料の見直し	受益と負担の公平性の確保及び明確化を図るため、「使用料・手数料に関する設定基準」を踏まえ、現行の施設の使用料や手数料の見直しに係る検討を進めます。
実績	施設使用料や手数料の基本的な考え方である設定基準の策定に向けた調査・検討を進め、課題や考え方の整理等を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
2. 来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施	「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、受益者負担や駐車場管理の適正化の観点から、順次、来庁者・利用者用駐車場の有料化に向けた検討を行います。
実績	検討対象施設については、関係課会議を開催する等、施設ごとに駐車場の立地、形状、台数、利用状況や個別の事情等を踏まえ、有料化の可否や有料化の実現に向けた課題への対応策を検討しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標
6-1. 市税等の収入確保 (ふるさと寄附金の推進)		ふるさと寄附金について、体験型の返礼品の導入を図るなど、さらなる寄附額の向上をめざします。
実績	寄附者に送付する返礼品について、さらなる充実を図るため、公募による追加を行い、4月からは152品目に拡充を行いました。さらに12月からは新たに15品目を加え、3月末には約160品目となりました。また、「枚方市動物愛護基金」を新たな使い道として追加しました。また、リピーターの増加を目的とし、本市へふるさと寄附金をした方に対して、返礼品や基金の追加の情報提供を行いました。 <寄附額(平成29年4月～平成30年3月)> 2億8,704万1,767円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

改革課題		取り組み内容・目標
12. 事務事業・補助金の見直し		平成28年度に策定した「事務事業・補助金見直し計画」に基づき既存事務事業・補助金の廃止、見直しなどに取り組みます。また、補助金については、終期を設定するサンセット方式の導入を進め、引き続き適正で透明性の高い制度運用を図ります。
実績	平成28年度の取り組み以降、新たに見直しを行う事務事業・補助金について検証等を行い、「事務事業・補助金見直し計画（平成29年度追加版）」を取りまとめました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

改革課題		取り組み内容・目標
13. マイナンバー制度の積極的活用		児童手当、保育などの子育て関連の申請手続きをオンラインで行うことができる「子育てワンストップサービス」の導入など、マイナンバー制度の積極的な活用に向けた検討を行います。
実績	マイナンバー制度の本格稼働に向けて必要な庁内調整を行い、平成29年11月の本格稼働開始に併せ、マイナンバーを利用した関係機関間の情報連携を開始しました。また、マイナポータルの活用について関係課との調整を行い、マイナポータルの本格稼働開始に併せ、マイナポータルの「ぴったりサービス（子育てワンストップサービス）」に、本市で実施している子育て関連のサービス情報を掲載しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

改革課題		取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進		外部評価員による点検・評価を実施し、本市の外郭団体等への関与の必要性や支援方法の再検討を行います。

実績	「外郭団体等の経営状況等点検・評価実施方針」に基づき、外郭団体等の経営状況等の点検・評価を実施しました。 取り組みにあたっては、各団体、所管部署の自己点検・評価に加え、外部有識者からなる「枚方市外郭団体等経営評価員」による点検・評価も実施し、点検・評価結果等に対する各団体及び市の対応について、「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針」として取りまとめました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

改革課題	取り組み内容・目標	
40. 指定管理者制度の拡大	生涯学習市民センターと図書館の複合施設のうち2施設（蹉跎、牧野）における指定管理者制度運用に係る検証結果を踏まえ、残り4施設（楠葉、御殿山、津田、菅原）について制度の導入に向けた取り組みを進めます。	
実績	鏡伝池緑地及び市営テニスコート（藤阪東町中央公園、春日）について、平成29年4月から指定管理者による管理運営を行っています。また、平成28年度に先行導入した生涯学習市民センター・図書館複合2施設（蹉跎・牧野）における検証結果等を踏まえ、複合全6施設、及び新たに牧野の分館として位置付けた牧野北分館（旧市民交流センター）について、平成30年度からの指定管理者制度導入に向けた手続きを実施し、指定管理者を決定しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

改革課題	取り組み内容・目標	
41. 指定管理者制度における基本指針の策定及び運用	指定管理者の選定における競争性の確保など、これまでの制度運用における課題への対応方策や、制度導入から管理運営における基本事項を取りまとめた「枚方市指定管理者制度に関する基本指針」に基づき、引き続き、指定管理者制度の適正な運用を図ります。	
実績	「枚方市指定管理者制度に関する基本指針」に基づき、十分な公募期間の設定等、競争性の確保に向けた取り組みを実施するとともに、施設の特性に応じた適切な選定基準の設定を行うなど、指定管理者制度の適正な運用に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

改革課題	取り組み内容・目標	
46. スリムで機動力を持った組織・業務執行体制の確立	部を中心とした、より効率的かつ機動的な業務執行を図るため、「事業部制」の導入について検討します。 あわせて、市政の重要課題等に組織横断的に対応するプロジェクトチームについて、機動力と実効性をさらに高めるため、機能の充実を図ります。	

実績	事業部制及びプロジェクトチームの機能について、他市状況の調査等を行い、本市における事業部制の導入及びプロジェクトチームの機能充実に向けた検討を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

改革課題		取り組み内容・目標	
47. 業務改善制度の推進		業務改善制度「ぷらわん化、ぷらわん活動」に基づく取り組みを通じて、庁内の活性化を図るとともに、職員の改善意識の向上を図ります。	
実績	各職場における業務改善の取り組みの一層の推進を図るため、「業務改善研修」の実施、「平成 28 年度業務改善事例集」の発行を行い、職員の改善意識の向上を図りました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標	
ペーパーレス会議等の導入		庁内会議や職場研修の際にタブレット端末の活用を促進することで、紙の使用量を抑制し、環境への配慮や印刷費用の削減を図ります。	
実績	部内会議や企画課所管の諸会議開催時にタブレットを試行的に活用することで、紙使用量を削減するとともに、資料差し替え時の作業時間の短縮など効率的に会議準備を行うことができました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
各事業のマニュアル作成		業務内容についてマニュアル化を進め、効率的な業務の推進を図ります。	
実績	ふるさと寄附金の推進事業等における日々の問い合わせ事項や繁忙期の事務フローについて取りまとめ、職員間で共有を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
効率的な業務処理による 業務効率の向上		業務効率の向上に向け、職場の整理整頓、書類等の適正な管理、仕事の流れや人の動線を考えた書類の収納や机・書庫の配置を行います。また、仕事の優先順位を考え、所属職員相互の連携を図るよう努めます。	
実績	個人情報が含まれる書類を鍵付ロッカーに保管するなど適切な措置を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
担当職員による業務のプレゼンテーション形式での発表		担当職員ごとに業務の進め方について、プレゼンテーションを実施することで、幅広い議論を行い、職員間の情報の共有化を図ります。	
実績		業務の進め方について見直す際に、担当職員によるプレゼンテーションを行い幅広い議論を行うことで、職員間において各業務の考え方や課題についての情報共有を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆「事務事業・補助金見直し計画」等の取り組みによる効果額について、平成 29 年度当初予算に 1 億 1,946 万円の反映を行いました。

実績		「事務事業・補助金見直し計画」（平成 29 年 1 月策定）及びその追加版である「事務事業・補助金見直し計画（平成 29 年度追加版）」（平成 30 年 2 月策定）の各取り組みの推進を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆部内職員一人ひとりが常に「効率化」を考え、業務の進め方を見直し実践することで、効率的な組織運営を図ります。

実績		担当職員が自身の業務にスケジュール感をもって取り組むことを促し、効率的な組織運営を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】	

- ◆事業内容や新たな取り組み課題に係る企画案等について、担当職員がプレゼンテーション形式で発表を行い、知識・認識等の共有化を図るとともに計画的な事務執行に繋がります。また、これらを通じて、自らが考え行動する自律型職員を育成します。

実績		事務内容や新たな取り組み課題に係る企画案等について、担当職員がプレゼンテーション形式で説明を行い、職員間で情報共有を行うとともに、議論を行うなかで出てきた意見を踏まえ、より計画的な事務執行につなげました。また、担当職員がプレゼンテーションを行うことで説明能力の向上にもつながりました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】	

5. 広報・情報発信

◆市の魅力を情報発信

市ホームページに新設される定住促進サイトや SNS など、さまざまな媒体を通じて本市の魅力等を広く発信します。

実績	市制施行 70 周年記念事業や枚方まつり等への PR ブース設置など、市ホームページや SNS などの媒体を通じて広く情報発信を行いました。 また、枚方のことが好きな方にひらかたプロデューサーズに登録してもらい、自身の SNS を通じた発信活動等を行っていただきました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

◆予算編成過程等の公表

行政運営の最も重要となる予算編成や実行計画の進捗状況及び検証・評価の内容等に係る資料を公表するとともに、部の運営方針に示される重点施策・事業の進捗を年度途中でホームページにおいて公表し、市民との情報共有を進めます。

実績	ホームページにおいて、実行計画及び予算、施策評価、事務事業実績測定、市長への提言、部の運営方針、審議会、広報アドバイザー等及び戦略会議に係る情報を公表、順次更新しました。また、部の運営方針に示される重点施策・事業の進捗状況を年度の中間（11 月）に公表し、各施策・事業の課題解決に向け、市民とのより早期の情報共有に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

◆行政改革に関する情報発信

行政改革に係る取り組みを伝える「行革かわら版」の発行や、行政改革の必要性、枚方市行政改革実施プランの取り組み状況を「広報ひらかた」や本市ホームページへ掲載すること等を通して、市民にわかりやすい情報発信をタイムリーに行います。

実績	行政改革の必要性や枚方市新行政改革実施プラン（平成 28 年度～平成 31 年度）の進捗状況等を発信する「枚方市の行政改革」を発行し、ホームページに掲載することにより、市民にわかりやすい情報発信を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

平成 29 年度

市駅周辺等活性化推進部

の取り組み実績

1. 重点施策・事業

(1) 枚方市駅周辺再整備の推進

目標

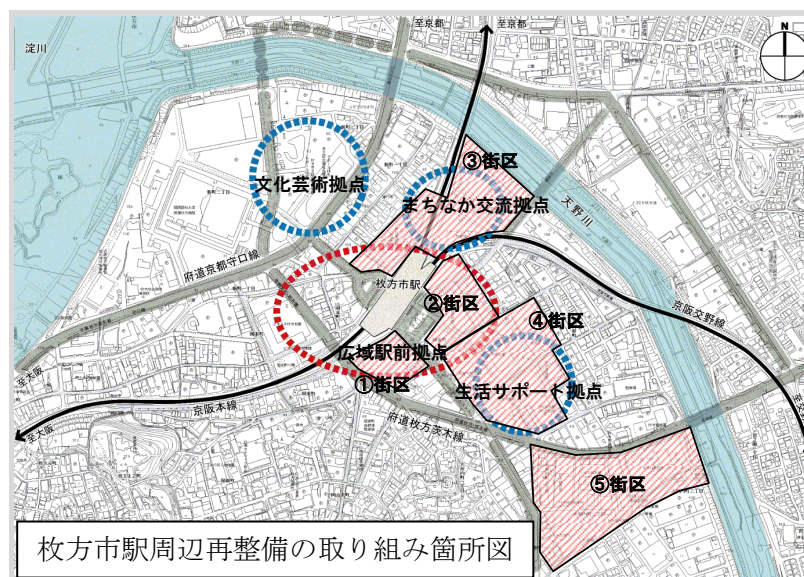
本市の中心市街地である枚方市駅周辺地域の賑わいを取り戻し、まちの魅力を高めるため、枚方市駅周辺再整備の早期実現化に向けた取り組みを進めます。

新庁舎の整備については、昨年度からの検討を踏まえ、⑤街区での国・府・市による合同庁舎化による検討を進め、できる限り早い段階で今後の方針を示します。

また、枚方市駅周辺再整備を円滑に進めるため、市街地再開発事業等の都市計画手続きに必要な現況平面図の作成などに取り組むとともに、大阪府住宅供給公社や京阪ホールディングス株式会社などと連携して、③街区における市街地再開発事業の事業化に向けた検討を進めます。その他街区については、引き続き地元検討組織等への技術的支援を行います。

市駅周辺の活性化を促進するため、北大阪商工会議所や事業者との連携によるエリアマネジメントを推進します。

取り組み



平成 29 年度当初予算 : 15,084 千円

実績	新庁舎の整備について国・府・市による検討を進め、⑤街区で枚方税務署と本市の合同庁舎化、北河内府民センターを③街区へ移転するという方向で基本的な考え方の整理を行いました。 平成 30 年度に「枚方市新庁舎整備基本構想」を策定するにあたり、枚方市新庁舎整備基本構想意見聴取会を実施するとともに、市民アンケートを実施しました。 市街地再開発事業等の都市計画手続きに必要な現況平面図の作成などに取り組むとともに、③街区については地権者と連携を図りながら、市街地再開発事業の事業化に向けた検討を進めています。その他の街区においても、意見交換等を実施しました。 平成 30 年度に「枚方市駅周辺再整備基本計画」を策定するにあたり、公募により選定された民間アドバイザーと協定を締結し、意見交換を行っています。 市駅周辺の活性化を促進するための取り組みとして、北大阪商工会議所や事業者とエリアマネジメントの推進について意見交換を実施しました。
	平成 29 年度決算：26,314 千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

（２）香里ヶ丘地域のまちづくり	
目標	香里ヶ丘地域の活性化に向け、香里ヶ丘図書館の建替えと隣接する香里ヶ丘中央公園の再整備などのまちづくりの取り組みを推進します。
取り組み	香里ヶ丘図書館の建替えと香里ヶ丘中央公園の再整備については、整備後の活用も踏まえ一体的に進めます。 民間ノウハウを活用し、プロポーザル方式により設計事業者を選定するとともに図書館の設計とあわせて、香里ヶ丘地区の再生や図書館、公園の両施設の機能連携強化に向けた考え方についての提案も求め、香里ヶ丘中央公園の再整備にも生かしていきます。 また、香里ヶ丘地区でのまちづくりが本市の活性化のモデルケースとなるよう包括連携協定を締結した UR 都市機構と連携した取り組みを推進します。
	平成 29 年度当初予算：2,868 千円（社会教育部予算）
実績	香里ヶ丘地区の活性化に向けた取り組みの一環である香里ヶ丘図書館の建替え事業について、設計事業者をプロポーザル方式で選定し、図書館と公園の機能連携強化に向けた設計に取り組んでいます。 また、UR 都市機構とも香里ヶ丘地区の活性化に向けて、情報の共有化を図りながら取り組みを進めています。
	平成 29 年度決算：1,797 千円（社会教育部決算）
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
効率的な業務処理による 業務効率の向上	業務効率の向上に向け、職場の整理整頓、書類等の適正な管理、仕事の流れや人の動線を考えた書類の収納や机・書庫の配置を行う。また、仕事の優先順位を考え、所属職員相互の連携を図るよう努めます。
実績	業務を効率的に処理するために、書類等の整理整頓を行いました。また、適宜、ミーティングを行い、仕事の進捗や優先順位を共有し、効率的な業務処理に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
組織内での幅広い議論による 事務執行の向上	新たな取り組みや課題に係る企画等について、組織内で幅広く議論し、事務執行の向上を図ります。
実績	業務を進める上で発生する課題に係る企画について検討する際に、部内職員同士の対話やミーティングを行うことで、事務執行の向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業の推進に向けた取り組みとして、現況平面図を作成するための測量委託を行います。

実績	枚方市駅周辺の現況平面図の作成のための測量業務委託を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆香里ヶ丘図書館の建替えや香里ヶ丘中央公園の再整備については、プロポーザル方式による事業者を選定するため、選定審査会を開催します。

実績	香里ヶ丘図書館設計事業者選定審査会を開催しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆部内職員一人ひとりが常に「効率化」を考え、業務の進め方を見直し実践することで、効率的な組織運営を図ります。

実績	業務を進める上で発生する課題等について、職員同士で情報共有を行いながら、必要に応じて業務の進め方を見直すことで、効率的に業務を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆事務内容や新たな取り組み課題に係る企画等について、組織内に知識・認識等の共有化を図り、計画的な事務執行に繋げ、自らが考え行動する自律型職員の育成を図ります。

実績	事業内容や新たな取り組み課題に係る企画等について、部内職員で共有化を図るとともに議論を行うことで、計画的な事務執行につなげました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆公開対象となっている会議録や計画策定に関する情報については、随時ホームページ等を活用したきめ細かな情報発信に努めます。

実績	公開対象となっている会議録、枚方市駅周辺再整備基本計画アドバイザーの募集・選定に関する情報、枚方市新庁舎整備基本構想策定に関するアンケートや市民ワークショップに関する情報等について、本市広報紙やホームページ等を活用したきめ細やかな情報発信に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

平成 29 年度	市民安全部の取り組み実績
	<部の構成> 市民室、市民活動課、危機管理室、消費生活センター

1. 重点施策・事業

(1) オリジナルの婚姻届書や出生届書の作成	
目標	郷土愛がより深まるよう、本市及び交野市のキャラクターを採用したオリジナルの婚姻届書や出生届書を作成するとともに、記念撮影コーナーを本庁市民室・各支所の計4カ所に設置します。
取り組み	オリジナルの婚姻届書については、七夕に合わせて7月から、出生届書については10月から、配布します。また、これに合わせて、本庁市民室・各支所に記念撮影コーナーを設けます。 平成 29 年度当初予算：3,273 千円
実績	平成 29 年 7 月 1 日より、オリジナル婚姻届書と記念品の配布を開始し、本庁市民室・各支所に記念撮影コーナーを設置しました。 平成 29 年 10 月 1 日からは、オリジナル出生届書の配布を開始しました。 平成 30 年 3 月末現在、オリジナル届書の配布件数は、婚姻届書が 681 件（9 ヶ月）、出生届書が 64 件（6 ヶ月）となっています。 平成 29 年度決算：2,008 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 協働によるまちづくりの推進	
目標	地域の公共的課題を効果的に解決するためには、行政だけでなく、市民や市民団体（校区コミュニティ協議会、NPO など）、事業者といったさまざまな主体がまちづくりの担い手となり、協働してまちづくりに取り組んでいくことが重要です。 協働の実現には、職員の協働に対する理解をより深め、従来の形にとらわれない新たな発想が必要であり、全庁的な協働の機運を高めていきます。
取り組み	協働によるまちづくりを今後さらに推進していくため、地域担当職員制度の充実や地域との関わりをより深めるための取り組みを検討するとともに、協働ハンドブックを活用した学習会の開催等に取り組み、職員の協働の意識を高めていきます。 また、地域の公共的課題の解決に取り組んでいる NPO との意見交換会をひらかた市民活動支援センターと協働して実施します。 平成 29 年度当初予算：570 千円

実績	地域担当職員制度をより実効性のある制度としていくため、新たに 5 名の職員を任命するとともに、今後の関わり方や活動内容について枚方市コミュニティ連絡協議会と意見交換を行いました。また、協働ハンドブックを職員に周知するため、6 月に職員向け説明会、平成 30 年 2 月に本市の協働事例について学ぶ職員研修を実施しました。その他、NPO との意見交換会については、庁内関係部署及びひらかた市民活動支援センター登録団体において、平成 29 年 11 月と平成 30 年 2 月の 2 回実施しました。	
	平成 29 年度決算：129 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

(3) 校区コミュニティ協議会に対する補助制度の再構築		
目標	校区コミュニティ協議会の主体的な活動を支援するため補助金を交付していますが、地域では役員の高齢化や担い手不足、活動資金の確保など、さまざまな課題を抱えています。今後、地域活動の活性化を図っていくためにも、地域の自主性を高める補助制度の構築に向けた取り組みを進めます。	
取り組み	校区コミュニティ協議会への補助制度については従来の手法を見直し、より地域の自主性が高められるよう、協働の視点を持ちながら制度の再構築を行います。	
実績	地域の自主性を高める補助制度の構築に向けて、現行制度の課題の整理や再構築の進め方について検討を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 △ 】

(4) 防犯カメラの増設		
目標	通学路等の安全対策の強化に向け防犯カメラを増設します。	
取り組み	防犯環境整備事業の一環として街頭犯罪の未然防止と犯罪発生時の迅速な対応等を目的に、現在、市内に329台の防犯カメラを設置し運用していますが、通学路等の安全対策を強化する手段の一つとして650台の防犯カメラを増設し、通電作業が完了した防犯カメラから試験運用として活用しながら、平成29年10月から本格運用を開始します。	
	平成 29 年度当初予算：38,202 千円	
実績	増設する 650 台の防犯カメラの設置場所は、通学路や学校施設周辺に加え、大阪府警察本部並びに枚方・交野両警察署と現地調査を行い候補場所として選定したものを、校区コミュニティ協議会や枚方市防犯協議会を通じて、各地域からのご意見・ご要望を伺い決定し、平成 29 年 10 月から運用を開始しました。	
	平成 29 年度決算：12,129 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(5) 防災啓発の充実	
目標	多様な啓発活動の実施で、広く市民へ防災啓発を行います。
取り組み	市内イベントにおいての防災啓発ブースの出展や地域の自主防災訓練への支援、各種出前講座の実施などを通じて、防災知識の普及、「自助共助」意識の高揚につなげていきます。
	平成 29 年度当初予算：724 千円
実績	平成 29 年 8 月から平成 30 年 2 月にかけて、集客力のある市内イベントにおいて防災啓発ブースを 7 回出展し、来場者に対し、防災知識を普及するとともに防災意識の啓発に努めました。
	平成 29 年度決算：351 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(6) 消費者被害対策の推進	
目標	消費者問題が複雑化・多様化する中、深刻なトラブルに遭わないよう、消費者一人ひとりに正しい知識を身につけていただくため、さまざまな消費者教育・啓発等を行います。
取り組み	市民向け講演会や教育機関への消費者教育支援等を通し、消費生活における的確な意思決定・行動が出来る消費者の育成に努めます。また、消費者トラブルに巻き込まれた際の相談ダイヤル（188）をコンビニの POS レジ画面上に表示することで、幅広い年齢層を対象に消費生活センターを周知します。あわせて、高齢相談者への取り組みを強化するため、関連部門との連携を密にし、情報収集に努めます。
実績	消費生活相談員出前講座（10 回実施、372 名参加）、消費生活セミナー（8 回実施、224 名参加）、消費者教育講演会（1 回実施、290 名参加）、情報リテラシー講演会（市内小中学校 19 校及び教員向け研修 2 回、6,747 名参加）を実施しました。また、POS レジ液晶画面広告は 10 月 31 日より市内の一部コンビニで実施し、高齢相談者への取り組みの強化については、出前講座等で関係のある地域包括支援センターとの連携を密にし、情報収集及び啓発物の配布を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
3. 北部支所における空きスペースの有効活用	小規模保育や保健センターの北部地域の拠点として、北部支所の空きスペースの一部を利活用します。

実績	北部支所の空きスペースにおいて、平成 29 年 7 月から楠葉なみき小規模保育施設、平成 29 年 12 月から保健センターの地域拠点（すこやか健康相談室北部リーフ）を開設しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	市が設立に関わり補助金交付等の支援をしている、特定非営利活動法人枚方市勤労市民会について、自立運営に向けた取り組みを促進するため、平成 29 年度に、会員拡大の方策や会費の値上げも見据えた経営プランを作成していただく予定であり、今後の支援のあり方を会と十分協議を重ねながら検討します。 また、特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターについては、平成 28 年度に策定した中長期プランに基づき、改善に向けた取り組みを進めるよう求めています。
実績	特定非営利活動法人勤労市民会については、平成 31 年度を団体運営補助金の終期と設定していることから、会員拡大の方策や会費の値上げ、事業内容の見直しなど、自立運営に向けた経営プランを策定してもらうよう、団体との協議を行いました。 特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターについては、引き続き、中長期プランで定めた方向性に基づき取り組みを行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
16. 市民交流センターのあり方の決定	市民交流センターについては、生涯学習市民センターと類似した性格、内容の施設であることや一部の貸室の低調な利用実態等を踏まえ、施設の活性化とともに効率的な運用を図るため、同センターを牧野生涯学習市民センターの分館と位置づけ、牧野生涯学習市民センター・図書館との一体管理及び指定管理者制度の導入について検討します。
実績	牧野生涯学習市民センター牧野北分館として管理運営を行うため、「枚方市立市民交流センターの廃止に伴う関係条例の整備に関する条例」を制定しました。（平成 30 年 4 月 1 日施行）平成 30 年度から、指定管理者による生涯学習市民センターとの一体管理運営を開始します。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
窓口サービスの向上	市民室での住民異動に連動する各種手続き（国民健康保険・児童手当等）について、担当課と連携し、丁寧な説明や適切な取組みを行うとともに、迅速な対応に努めます。 また、本庁証明発行コーナーのレイアウトを変更し、新たに待合スペースを設けます。
実績	新任職員に対し、担当課職員による各種手続き（国民健康保険、児童手当等）についての研修を実施しました。住民異動に連動する各種手続きについて、丁寧な説明や適切な取組みに取り組みました。 平成 29 年 6 月に本庁証明発行コーナーのレイアウトを変更し、待合スペースを拡張して、座って順番を待つことができるよう窓口サービスの向上に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの普及促進を図るため、郵送やインターネットで国に直接申し込みをする従来の方式に加え、高齢者等のニーズを踏まえ、市民室・支所で申請を受け付けます。 また、市の施設などにおいて、臨時の申請受付窓口を設けることを検討します。
実績	平成 29 年 7 月 20 日より、本庁市民室・各支所で、申請時来庁方式による受付を実施し、1,752 件の申請を受けました。平成 30 年 1 月には中央図書館で 2 日間にわたり臨時の申請受付窓口を設け、110 件の申請を受けました。 平成 30 年 3 月末現在、マイナンバーカードの申請受付件数は 61,889 件、交付件数は 49,788 件です。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
自主防災組織への支援	継続的かつ効果的に地域防災力を向上させるため、既存受講者に対してのフォローアップに取り組むなど、地域防災推進員の育成事業について、研修内容の改善・充実を図ります。
実績	地域防災推進員の育成研修に 69 名が参加し、地域の防災リーダーとしての防災知識を修得しました。なお、69 名の内 3 名は既存受講者であり、フォローアップとして研修を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ		取り組み内容・目標
啓発月刊誌「くらしの赤信号」の配布方法の見直し		悪質商法の手口及び対策等を記載している啓発月刊誌「くらしの赤信号」について、より多くの市民の方へ周知できるような手法へと見直します。
実績	「くらしの赤信号」について、これまでは庁内の関係部署にしか配布していませんでした。しかし、市職員をかたる悪質商法や詐欺が発生しており、こうした被害の未然防止のためには、職員への情報提供が有効であると考え、全庁的にメールでの発信を行いました。また、成人年齢の引き下げを見据えて、警察と連携して大学生に啓発物の配布を行う等、より多くの市民の方へ周知すべく、これまでの手法を見直し、情報提供を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

3. 予算編成・執行

- ◆地方消費者行政推進交付金等を活用し、消費生活相談体制の整備や、大型講演会の実施、コンビニ POS レジ画面によるセンターPR、啓発冊子の作成など、さまざまな消費者教育・啓発事業に取り組みます。

実績	地方消費者行政推進交付金等を活用し、消費生活相談員出前講座（10 回実施、372 名参加）、消費生活セミナー（8 回実施、224 名参加）、消費者教育講演会（1 回実施、290 名参加）、情報モラル講演会（市内小中学校 19 校及び教員向け研修 2 回、6,747 名参加）を実施しました。また、POS レジ液晶画面広告は 10 月 31 日より市内の一部コンビニで実施し、高齢相談者への取り組みの強化については、出前講座等で関係のある地域包括支援センターとの連携を密にし、啓発物の配布をしました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆窓口事務や相談事務における正確、迅速、親切丁寧な対応をめざして、職場内研修等や専門研修を通じて、職員一人ひとりのスキルアップを図ります。また、コミュニティや各種団体等と連携してさまざまな取り組みを進めていくため、職員のコーディネート能力の向上に努めます。

実績	新任職員に対する担当課職員による各種手続き（国民健康保険、児童手当等）についての研修に、延べ 35 名が参加しました。法務局主催の戸籍研修、協議会主催の戸籍事務や住民基本台帳事務、マイナンバー制度に係る研修等に延べ 26 名が参加しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆市民安全部の業務のうち、防災、防犯、消費者保護の分野は特に市民への周知啓発が重要なウエイトを占めるため、単なる事業実施にとどまらず、外部メディアにもしっかりと露出できるよう積極的な情報発信に努めます。

実績	8月27日開催の枚方まつりに防災啓発ブースを出展した際、東日本大震災の被災地を応援するネットニュースからの取材を受け、枚方市の防災啓発の取り組みについての情報発信を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆平成29年度は、戸籍のオリジナル届書を7月の七夕にあわせて配布する予定で、交野市と共同製作という全国的にも珍しい取り組みとして、マスコミに情報提供するなど、全国に発信します。

実績	七夕にあわせて、平成 29 年 7 月 1 日よりオリジナル婚姻届書と記念品を配布するにあたって、日刊紙などに情報提供し、広く情報発信しました。 平成 29 年 10 月 1 日からのオリジナル出生届書の配布にあたっては、地域の子育て情報誌に記事掲載を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆マイナンバーカードの交付を円滑に進め、また、証明書発行に係る行政コストを抑え市民の利便性の向上に繋がるコンビニ交付サービスを普及させるため、市ホームページや広報ひらかた等を通じて積極的な情報発信に努めます。

実績	マイナンバーカードを普及させるため、平成 29 年 7 月 20 日より、本庁市民室・各支所で、申請時来庁方式による受付を開始し、平成 30 年 1 月には中央図書館で 2 日間にわたって出張受付を行いました。また、市ホームページや広報ひらかたで情報発信を行うとともに、PR グッズ（ポケットティッシュ）の配布や校区コミュニティ協議会へのチラシ配布に取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆校区コミュニティ協議会や特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターが発行する機関紙を市ホームページに掲載するとともに、NPOの継続的な活動を支援する各種講座やイベント情報、ボランティア活動に関する情報を掲載するなど、市民活動に関する情報発信に努めます。

実績	校区コミュニティ協議会が発行する広報誌を市ホームページに掲載しました。また、NP0 の中間支援組織であるひらかた市民活動支援センターが発行する広報誌・情報誌について、市ホームページに掲載するとともに、市公共施設に設置するなど、市民活動に関する情報発信に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆防災訓練や、防災マップを利用した出前講座等で、地域における災害リスクの周知を行うとともに、各イベントにおいて防災啓発ブースを積極的に展開し、市民一人ひとりに対し、防災情報を発信していきます。

実績	校区で実施された HUG 訓練(13 回)、防災講演会(4 回)や、防災出前講座(14 回)、各イベントにおける防災啓発ブース(7 回)において、防災マップを利用して災害リスクや防災情報の周知を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆緊急性の高い悪質商法などの情報を提供する月刊『くらしの赤信号』と、専門性の高い情報を分かりやすく提供する季刊『シグナル』等の啓発紙を発行し、消費生活に関する情報発信に努めます。また、『くらしの赤信号』については、より多くの市民の方へ周知できるような手法へと見直します。

実績	月刊『くらしの赤信号』では、緊急性の高い情報を簡潔に発信することに努め、毎月 8,200 部発行し、駅街頭PR活動時にも配布しました。なかでも、「ハガキを使った架空請求事例」に関する相談や「プリペイドカードによる詐欺」等に関する相談が多く寄せられたため、注意喚起記事を掲載しました。 季刊『シグナル』は、「専門性の高い情報」を「分かりやすく」編集する、消費者問題全般を体系的に取り上げる消費者啓発誌であり、平成 29 年度は、「ペットや小動物などによる火災」に関する注意喚起や、「仮想通貨ってなあに」などの商品知識、パソコンやタブレット等での「海外事業者との取引」に関するトラブルなど、タイムリーなトピックを取り上げました。季刊各 7,000 部。 また、『くらしの赤信号』について、これまでは庁内の関係部署にしか配布していませんでした。しかし、市職員をかたる悪質商法や詐欺が発生しており、こうした被害の未然防止のためには、職員への情報提供が有効であると考え、全庁的にメールでの発信を行いました。また、成人年齢の引き下げを見据えて、警察と連携して大学生に啓発物の配布を行う等、より多くの市民の方へ周知すべく、これまでの手法を見直し、情報提供を行いました。
	取り組みに対する達成状況

【 ◎ 】

平成 29 年度	総務部の取り組み実績
	<部の構成> 人事課、職員課、コンプライアンス推進課、総務管理課、情報推進課

1. 重点施策・事業

(1) 職員のやる気をさらに高めるメリハリのある人事・給与制度の構築	
目標	社会一般の情勢に適応した適正な給与水準の確保に努め、職員のやる気をさらに高めるメリハリのある人事・給与制度の構築を図ります。
取り組み	職員のモチベーションのさらなる向上を目的に、新たに設置する「枚方市人事行政制度調査審議会」における検討状況等を踏まえ、メリハリのある人事・給与制度の構築を図ります。また、あわせて技能労務職員については、担うべき職務内容の整理を行い、適正配置と給与水準の適正化に向けた取り組みを進めます。
実績	「枚方市人事行政制度調査審議会」を設置し、諮問事項の「職員の職務と責任に応じたメリハリのある人事給与制度の構築」について、本市の人事給与制度における改善・改革を要する事項等の調査審議を 8 回にわたって行いました。 また、平成 30 年 1 月 26 日に同審議会から受けた中間答申に盛り込まれた具体的な取り組みのうち、技能労務職員に適用する給料表の整理を行うため、平成 30 年 3 月定例会において条例改正を行いました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

(2) 職員の多様な価値観や個性を尊重する市役所づくり	
目標	多様な価値観や発想を行政に反映させる観点から、採用、登用、人材育成、職場環境の改善など、あらゆる面から女性の活躍を推進します。 また、障害者差別解消法に基づく施策を推進し、障害者雇用に積極的に取り組むとともに、障害のある職員が採用後も安心して永く働き続けることができる職場環境の醸成に努めます。
取り組み	「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」に基づき、職員の意識改革などを図り、女性の活躍を推進する様々な取り組みを進めます。 また、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」などを活用し、研修を通じて職員理解を深めるほか、障害者枠を設定した採用を検討するなど、障害者雇用や就労支援に積極的に取り組みます。
平成 29 年度当初予算：490 千円	

実績	女性活躍の推進については、本市ホームページにロールモデルとなる女性管理職のインタビュー等を掲載したほか、女性管理職との意見交換等を行う場として、女性職員を対象としたキャリアプランニング研修を実施しました。
	障害者雇用については、障害者枠を設定した採用試験を実施するなど、継続して取り組んでいます。
平成 29 年度決算：462 千円	
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(3) 職務の執行に対する意見、要望等の記録の公表	
目標	「職務の執行に対する意見、要望等の記録」を公表することにより、不适当要求行為を防止し、適正な公務の執行及び健全な市政の運営の確保を図ります。
取り組み	「職務の執行に対する意見、要望等の記録」の公表基準を定め、平成 28 年度の意見、要望等から公表を行います。
実績	「職務の執行に対する意見、要望等の記録」について公表基準を定め、これに基づき、平成 28 年度の意見、要望等の公表において、第三者からの取次ぎ（取次者が意見を聞くように要望したものや意見を伝達したもの）の件数の公表を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(4) 情報公開制度及び個人情報保護制度の見直し	
目標	マイナンバー制度の開始に伴い、個人情報保護制度が部分的に全国化・共通化されるとともに、「個人情報保護法」及び「行政機関個人情報保護法」が改正され、個人の行動・状態等に関するいわゆるパーソナルデータの利活用の促進が図られたことも踏まえて、情報公開制度及び個人情報保護制度の円滑な推進に向けた見直しを行います。
取り組み	行政の情報化が進展する社会状況の変化によって生じた制度上の課題の解決及び国制度との間にある不必要な差異の解消に向け、見直しに取り組みます。
実績	行政の情報化が進展する社会状況の変化によって生じた制度上の課題の解決及び国制度との間にある不必要な差異の解消を図り、今後も情報公開制度及び個人情報保護制度を円滑に運用するため、情報公開条例及び個人情報保護条例の改正を行い、平成 30 年 4 月 1 日に運用を開始しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(5) 市制施行 70 周年記念式典の開催	
目標	市制施行 70 周年の節目の年にあたり、「枚方市市制施行 70 周年記念式典」を開催します。
取り組み	平成 29 年 11 月 8 日、記念式典を開催し、市有功者や市政功労者への表彰や、本市に縁のある著名人によるイベント等で、市民の皆さんとともに枚方市の歩みを振り返り、70 周年を祝います。
平成 29 年度当初予算：3,918 千円	

実績	平成 29 年 11 月 8 日に市民会館大ホールで市制施行 70 周年記念式典を開催し、第 1 部では、市有功者として 9 名の方に、文化や福祉、地域活動などで長年活動し、まちづくりに貢献された市政功労者として 562 名の方と 109 の団体に、特別功労者として 4 名の方に表彰を行いました。第 2 部では、本市に縁のある「淀川三十石船舟唄」を保存会の方に披露していただき、また、枚方市 PR 大使によるトークショーや枚方市少年少女合唱団とシャイニーキッズによる四季をテーマとした合唱により枚方市の 70 周年の歩みを市民の方々と振り返り、市制施行 70 周年を祝うことができました。	
	平成 29 年度決算：3,708 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(6) 電子自治体推進事業

目標	「オープンデータ（公開する行政情報）」の拡充を図り、行政の透明性・信頼性を確保するとともに、官民協働によるまちづくりを推進します。また、庁内にタブレット端末を用いた「ペーパーレス会議システム」を導入する等、IT を活用した行政事務の効率化を図ります。なお、より一層行政サービスを向上させる観点から、「行政手続のオンライン化（電子申請）」の導入について、検討を進めます。	
取り組み	「オープンデータ」は、引き続き拡充を進めるとともに、平成 28 年度に市民参加イベントで作成されたアプリを市の試行版アプリとして市内大学と共同で拡張するなど、さらなる利活用の促進を図ります。また、庁内会議の運営の円滑化・効率化を図るため、より効果的に「ペーパーレス会議システム」を利用できるよう、職員のシステム操作スキルの向上に努め、本格導入に向けた取り組みを進めます。 さらに、行政手続きがワンストップでできる「マイナポータル（マイナンバー制度のオンラインサービス）」の運用開始に向け、関係部署と環境整備に取り組みます。	
	平成 29 年度当初予算：2,800 千円	
実績	平成 29 年 2 月に開催したオープンデータのアプリ作成イベントで市民等が作成したアプリを試行版として採用し、大阪工業大学との共同研究として機能改修を行い、その機能の一部を本市の子育て情報発信アプリの機能へ取り込みました。 オープンデータの拡充については、民間企業からの研修生とともに課題の洗い出しや公開手法の検討を行いました。 「マイナポータル」の運用開始に向け、関係部署と調整を図りました。 全部署を対象として「ペーパーレス会議システム」を利用する会議を拡大し、システム利用機会を増やすとともに、タブレットでの閲覧性を考慮した資料作成のポイントをまとめた利用案内の作成等、本格導入に向けた準備を進めました。	
	平成 29 年度決算：2,227 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(7) 公衆無線 LAN 環境整備事業

目標	災害時における住民の情報収集及び発信の通信基盤を整備するため、公共的な防災拠点等に「公衆無線 LAN」を設置し、市民・地域の安全を確保します。また、平時においても、「公衆無線 LAN」を有効に開放し、市民等の利便性の向上を図ります。	
----	--	--

取り組み	災害時の第1次避難所である市民交流センター、メセナひらかた会館、枚方公園青少年センター、サプリ村野の4拠点に「公衆無線LAN」を導入し、平成30年1月より稼働予定です。（同時に、第1次避難所である教育施設（小中学校）にも整備予定です。） 平成29年度当初予算：8,481千円
実績	市民交流センター、メセナひらかた会館、枚方公園青少年センター、サプリ村野の4拠点に「公衆無線LAN」を導入しました。平成30年4月より稼働します。（同時に、第1次避難所である教育施設（小中学校）にも導入します。） 平成29年度決算：3,741千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
17. 人事給与システムの再構築による事務の効率化と人材育成の推進	人事給与・庶務事務システムを刷新し、さらなる事務の効率化を図るとともに、人事データの一元管理による長期的かつ計画的な人材育成の推進を図ります。
実績	人事給与システム刷新にあたり、円滑な移行のため、11月下旬から庁内向けの操作研修を実施し、運用における現行システムとの変更点やスケジュール等の周知を行いました。システムの本稼働を平成30年1月から開始しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
18-1. 電子自治体の推進（図書館システム及び地図情報システム更新等による活用）	教育環境の充実を図るため、図書館システムの再構築に合わせ利用範囲を小中学校にも広げます。また、住基情報を利用できる地図情報システムを導入し、効率的な行政運営を図ります。
実績	図書館システムについては、平成29年4月より学校図書館でのシステム利用を開始しました。市立図書館の蔵書を含めた資料検索性の向上や、貸出実績の把握・統計の活用が可能となり、児童・生徒の読みたい本の情報を正確で素早く検索できることにより、読書活動の推進を図っています。 地図情報システムについては、他市事例を含めた活用研修等を通じ、住基情報を活用した取り組みを共有・展開することによって、校区の検討や自治会の把握等、システムの活用を図っています。ホームページで市民に公開している「きてみてひらかたマップ」では図書館、投票所等の施設情報や都市計画情報、道路台帳等、最新の情報に更新しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
18-2. 電子自治体の推進 (オープンデータ化の拡充・活用)	市民の利便性の向上を図るため、公開する行政情報（オープンデータ）の種類を拡充に取り組みます。また、オープンデータを活用した試行版スマホ用アプリの検証、及び機能の選択等を実施し、公式アプリの導入に取り組みます。
実績	大阪府下の自治体と情報や課題の共有を行う「オープンデータ意見交換会」へ参加するとともに、民間企業からの研修生とオープンデータを拡充するための課題の洗い出しや公開手法の検討を行いました。 平成29年2月に開催したアプリ作成イベントで市民等が作成したアプリを試行版として採用し、大阪工業大学との共同研究として機能改修を行い、その機能の一部を本市の子育て情報発信アプリの機能へ取り込みました。 〈オープンデータの種類〉 H27：23 種類 38 ファイル H28：27 種類 257 ファイル H29：29 種類 259 ファイル
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
18-3. 電子自治体の推進 (ペーパーレス会議システムの導入)	庁内の会議運営の円滑化・効率化を図るため、試行版ペーパーレス会議システムの導入を行い、その効果の検証結果に応じ、本格導入に向け取り組みを進めます。
実績	会議参加者のシステム操作スキル向上や資料の視認性確保等、平成28年度の検証で認められた課題への対応を進めました。また、全部署を対象としてシステムを利用する会議を拡大し、システム利用機会を増やすとともに、資料作成のポイントをまとめた利用案内を作成する等、平成30年度の本格導入に向けた準備を進めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
18-4. 電子自治体の推進 (自治体クラウドの推進)	自治体クラウド（地方自治体の情報システムの集約と共同利用）の推進のため、効果の高い業務の洗い出しや他団体調査等を実施し、導入に向けた取り組みを進めます。
実績	大阪府自治体クラウド検討会へ参加し、他団体の状況把握や共同利用に向けた調整を行うとともに、幅広く事業者からの情報提供を収集し、費用や対応製品等の調査を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
45-1. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み (庁舎維持管理業務)		老朽化が著しい庁舎における緊急修繕や環境整備に、効率的・効果的かつ迅速に対応できるよう職員の適正配置に取り組みます。	
実績	継続して庁舎維持管理業務について職員の適正配置を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
48. 人材育成基本方針に基づく職員力の向上		職員が高いコンプライアンス意識を備えた「自律型職員」へと成長するため、各ステージで必要となる能力を確実に身に付けることができるよう各種研修に取り組みます。	
実績	職員の意識改革や、モチベーション向上のため、平成 29 年度の研修体系の見直しを行うとともに、社会経済情勢の急速な変化に伴い、求められる知識やスキルの変化も早くなるなど新たな課題を踏まえた研修計画に沿って、外部の民間活力を活用した職員研修、人材育成に取り組みました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
49. メリハリの利いた人事・給与制度の充実	職員のモチベーションの向上や人材育成の観点を踏まえつつ、人事評価制度における給与反映の拡充及び厳正かつ適正な運用を図ります。また、効率的でコンパクトな組織構築に向け、さらなる管理職員数の縮減や、若手職員の早期登用に取り組み、メリハリのある人事・給与制度の充実を図ります。
実績	「枚方市人事行政制度調査審議会」を設置し、諮問事項の「職員の職務と責任に応じたメリハリのある人事給与制度の構築」について、本市の人事給与制度における改善・改革を要する事項等の調査審議を8回にわたって行いました。 平成30年1月26日付で、同審議会から、職員の職務と責任に応じたメリハリのある給与制度の構築に向けた中間答申を受けたことから、その答申内容の検証を行い、その内容に沿った取り組みを進めることとしました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
50. 職員定数と給与水準の検証	中核市移行後 3 年が経過したことから、「職員定数基本方針」を現状の事務事業量から精査・検証するとともに、「新行政改革実施プラン」の取り組み課題の内容を踏まえ改訂します。また、技能労務職員の適正配置に向け検討を進めるとともに、適用する給料表について課題整理を図り、適正運用に向け取り組みます。

実績	「職員定数基本方針」について、これまでの取り組み状況の評価・検証を行い、「枚方市新行政改革実施プラン」の方向性や課題等を踏まえた改訂を行いました。	
	民間事業所への予備調査については、調査結果を踏まえると「同種・同等の原則」の下で官民の給与水準の比較を行うことには課題が多い状況にあることから、調査は収束し、継続しない結論に至りましたが、「枚方市人事行政制度調査審議会」において、本市の人事給与制度における改善・改革を要する事項等の調査審議を行いました。	
	その答申内容を踏まえ、技能労務職員について、民間事業者との均衡を図るため、平成30年3月定例会議会において条例改正を行い、適用する給料表の整理を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標	
人事・給与システムの刷新	導入から10年が経過した「人事・給与システム」を刷新します。人事評価や健康管理などの業務について、一元管理できるシステムを本格稼働させ、効率的・効果的な事務執行体制を確立します。	
実績	平成28年度に引き続き、人事・給与システムの構築作業を行うとともに、円滑な移行に資するため、11月下旬から職員を対象とした操作研修を実施した上、同システムの本格稼働を平成30年1月から開始しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

テーマ	取り組み内容・目標	
ハラスメントの防止	全ての職員が個人として尊重され、信頼し合って働くことのできる職場環境を醸成するため、ハラスメント防止研修等の未然防止に向けた取り組みを進めるとともに、安心して相談できる相談体制を構築します。	
実績	これまでの取り組みを整理し、職場におけるハラスメント全般を対象として、ハラスメント防止対策の根幹となる事項をハラスメント防止指針として定め、全ての職員が個人として尊重され、相互の信頼のもとにその能力を十分に発揮できる良好な就業環境の確保に繋がりました。また、ハラスメント全般に関する相談体制を拡充するとともに、職場研修主担者を対象としたハラスメント防止研修を実施し、引き続き、職員の意識啓発に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

テーマ	取り組み内容・目標	
セキュリティ対策の強化	マイナンバー制度の情報連携が開始される平成29年7月までに、ネットワークの分断などの技術的セキュリティ対策に取り組みます。また、研修や訓練を定期的・継続的に実施することで、職員の情報セキュリティ意識と対応力の向上を図ります。 さらに、重要情報を管理するサーバ設置エリアについては、入退室を明確に分断し、セキュリティの確保・向上を図ります。	

実績	平成29年6月に、ネットワークの分断などの技術的セキュリティ対策を完了しました。 新任課長への情報セキュリティポリシー研修に加え、標的型メール訓練を行い、職員 の情報セキュリティ意識の向上を図りました。 さらに、サーバ室の大型プリンタ設置エリアをシステム設置エリアと分離することで、 許可されたシステム作業時以外、サーバ室への入退室をできないようにしました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

テーマ	取り組み内容・目標	
タブレット端末等の導入	持ち運びが容易で、利便性の高いタブレット端末の有効な利活用について、セキュリティにも十分配慮し、導入を進めます。	
実績	ペーパーレス会議システム導入の一貫として、平成30年度から実施する部長級以上の職員へのタブレット端末配布に向けた調達・環境整備等を実施しました。年間を通じた会議資料等を持ち運び容易なタブレット端末から閲覧可能とすることで、会議の場面以外でもペーパーレス運用や業務効率化を実現しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

3. 予算編成・執行

- ◆共用封筒及び給与明細書への広告掲載や広告付き地図案内板の設置等により、引き続き、財源確保を図ります。(年間約240万円)

実績	共用封筒の広告掲載（43 万 2, 108 円）	
	公用車の広告掲載（20 万円）	
	広告付き地図等案内板（129 万 6, 000 円）	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆一般的に償却期間の短いリース契約のサーバ等の情報機器については、状況に応じ契約期間を見直し、費用縮減を図ります。

実績	継続して利用できるリース契約の期間延長などにより、約 1, 200 万円の費用削減を実現しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

- ◆端末調達時には、各課との合併入札を推進し、スケールメリットによる事務負担の軽減と仕様の適正化及び費用縮減を図ります。

実績	6 課との合併入札を実施し、仕様の統一および各課における事務手続き・導入作業などの負担を軽減すると共に、1 台当たり約 2 万 5, 000 円の費用削減を実現しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆職員向けポータルサイト等に広告を掲載することにより、新たな財源確保に向け取り組みます。

実績	職員向けポータルサイトと職員が利用する端末のログイン画面に広告を掲載し、半年間で約 22 万円の歳入増を実現しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

◆職員の人材育成には、風通しの良い職場環境を醸成し、組織で人を育てる観点が、なにより重要であることから、部下の「ワーク・ライフ・バランス」を考慮しつつ、組織として確実に業績・結果を出すことができる「イクボス」（上司）を養成する講座を実施します。

実績	職場でともに働く部下のワーク・ライフ・バランスを考え、職員のキャリアと人生を応援しながら組織としての業績・結果を出しつつ、また、自らも仕事と私生活を楽しむことができる“イクボス”を養成することを目的に、課長以上の職員を対象とした研修を実施しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆人権研修・公務員倫理研修を職場研修の必須科目に位置づけ、全職場、全職員で取り組むことで、職員一人ひとりの「コンプライアンス意識」の向上や、人権感覚に敏感な職員の育成を図ります。

実績	職員のコンプライアンス意識の向上のため、課長及び職場研修主担者を対象として公務員倫理研修を実施するとともに、不祥事撲滅に向けて、すべての職員にとって意識向上の機会となるよう公務員倫理研修を職場研修の必須課題としました。また、全部局で、人権が尊重される職場風土の醸成に向けた取り組みを実施した他、全課長代理を対象とした人権研修を実施し、さらなる人権意識の向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆全庁的な公用車事故防止の観点から、実践的な安全運転講習会の開催や自動車事故審査委員会における事故原因の分析と共有化などに取り組み、職員の「安全運転」への意識を高めます。

実績	事故の未然防止を目指して、安全運転講習会を 2 回実施。また、環境への配慮を併せ持つエコドライブ講習会を 7 回開催するとともに、「大阪府無事故・無違反チャレンジコンテスト」に参加し、職員の安全運転意識の向上を図りました。	
	自動車事故審査委員会幹事会を 3 回、自動車事故審査委員会を 3 回開催し、事故原因の分析や共有化を図りました。	
	継続的な取組みとして、職員の交通事故防止への意識付けを高めるため、自動車運転における注意点等をまとめた庁内報「セイフティドライブ 24」を各課に配布しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆「情報スキル向上計画」に基づき、それぞれの役割に応じた情報スキルの向上が図れるよう研修に取り組みます。「マイナンバー制度」の導入を踏まえ、個人情報保護や最新のサイバー攻撃対策等に関する研修や訓練を充実し、職員のさらなる意識向上を図ります。

実績	地図情報システム（GIS）の活用研修やグループウェアの活用等を取り扱った情報スキル向上研修など、庁内システムの利活用促進を図る取り組みを行いました。また、特定個人情報取扱者向けの情報セキュリティ研修や標的型メールを模した実践的な訓練を実施し、サイバー攻撃への対応体制等について庁内への効果的な周知を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆女性活躍推進に関わる情報発信

女性の活躍を推進する観点から、女性採用比率・女性管理職比率などの項目について公表するとともに、就職活動中の学生等に向け、本市の女性の就業生活における活躍の推進に関する取り組みをはじめ、仕事と子育ての両立支援の制度など、様々な情報を発信します。

実績	女性活躍推進法第 15 条及び第 17 条に基づき、「女性採用比率」や「女性管理職比率」、働きやすい職場環境づくりに繋がる研修等の実績について公表しました。また、採用試験の PR として、働きやすい職場であることを各大学で PR するなどの情報発信を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆交渉録の公開

職員団体との交渉について、透明性を確保する観点から、交渉録を市ホームページに公開します。

実績	職員団体との交渉内容（交渉録）を平成 28 年度から市ホームページに公開しており、平成 29 年度については、予算・人員要求や賃金確定要求に基づく交渉など、計 7 回分の交渉録を公開しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆市制施行70周年のPR

本庁舎のエレベーターに市制施行70周年記念ロゴ・キャッチフレーズを表記したPRラッピングを行うとともに、庁舎内にカウントダウンボードを設置し、市制施行70周年を市民に広く周知します。

実績	本庁舎のエレベーター扉面に市制施行 70 周年を記念し、公募により決定したロゴ・キャッチフレーズ「夢のせて 70 年 さらにばたく 枚方市」と「HIRAKATA 2017」のラッピングを行いました。また、市政施行 70 周年を迎える平成 29 年 8 月 1 日までの残日数を表示したカウントダウンボードを本庁舎別館 1 階と枚方市駅中央改札口コンコースに設置し市民への周知を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆ホームページの充実

本市で実施している情報化施策や情報セキュリティ対策、子どもを守るニュースなど、市民の関心の高い内容を掲載し、情報発信に努めます。

実績	「情報化実施計画（平成 29 年度版）」及び「情報化実施計画（平成 29 年度第 2 版）」を市ホームページに掲載。その他、市民向けの出前講座を実施しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

◆オープンデータ（公開する行政情報）の利活用促進

オープンデータの拡充を図るとともに、市民や事業者等が作成したアプリケーションの活用事例を紹介するなど、市民への周知を図り、官民協働によるまちづくりを推進します。

実績	大阪府下の自治体と情報や課題の共有を行うとともに、民間企業からの研修生とオープンデータを拡充するための課題の洗い出しや公開手法の検討を行うことで、次年度への取り組みに繋がりました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

平成 29 年度	財務部の取り組み実績
	<部の構成> 資産活用課、財産管理課、財政課、契約課、工事検査課、税務室税制課、税務室市民税課、税務室資産税課、税務室納税課、税務室債権回収課

1. 重点施策・事業

(1) 公共施設マネジメントの推進	
目標	今後老朽化が懸念される公共施設について「枚方市公共施設マネジメント推進計画」に基づき、機能の見直しや「更新」「統廃合」「長寿命化」などを計画的に行うことにより財政負担の軽減・平準化を図るとともに、最適な施設配置を実現できるよう、公共施設マネジメントを全庁横断的に推進します。
取り組み	平成 30 年度からの公共施設評価実施に向け、「施設カルテ」の作成と、施設の集約化や複合化などを適切に判断できるよう評価手法についての検討を進め、「公共施設評価基準」を作成します。
実績	公共施設マネジメント推進委員会及び推進会議を計 12 回開催し、「施設カルテ」と「施設評価の方法」を作成しました。「施設カルテ」を作成したことにより、公共施設の状況を把握しやすくなりました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 新地方公会計制度の導入	
目標	財政の透明性を高め、市の財政に関する市民への説明責任をより適切に図るため、国の示す統一的な基準による新たな公会計制度に基づく財務書類を作成します。新たな公会計制度は、複式簿記、発生主義により、現金支出を伴わないコストの把握や、ストック情報とフロー情報の両面を把握することが可能となります。今後、適切な資産管理、予算編成などに活用していく予定です。
取り組み	本市では、平成 28 年度において、平成 27 年度決算数値に基づく一般会計等の財務書類の作成を行いました。平成 29 年度においては、平成 28 年度決算数値に基づき、一般会計等財務書類に公営事業や、一部事務組合等の会計を連結した財務書類を作成します。
実績	平成 28 年度決算に基づき、一般会計等及び特別会計・一部事務組合等を含めた財務書類を統一的な基準により作成しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(3) 未収金対策の強化	
目標	市税については、これまで現年度課税分に重点を置いた徴収を行うことにより滞納繰越を防止する取り組みや、債権を中心とした厳格な滞納処分の執行等の取り組みにより、平成 27 年度に徴収率 97.9%を達成しました。今後も目標とする 98%の達成と、その後の維持向上に努めます。 税外債権については、平成 27 年度末において約 60 億円の未収金があり、その縮減に向けて債権回収条例を制定し、条例に基づく取り組みを進めます。
取り組み	市税の収入確保については、徴収率の向上を図る方策として、個人住民税における特別徴収の徹底について平成 30 年度からの特別徴収義務者の一斉指定に向け、予告通知を送付するとともに、これまで効果のあった取り組みを充実させ、滞納繰越額をさらに縮減させていきます。 税外債権については、債権管理の更なる明確化や統一基準として債権回収条例を制定し、適正で効率的な事務処理を行い、未収金回収強化の取り組みに努めます。
実績	市税の収入確保について、平成 30 年度からの大阪府下における特別徴収一斉指定に向け、市ホームページや年末調整説明会で周知を行うとともに、給与支払報告書総括表送付時に特別徴収指定の予告通知を同封しました。また、市税の徴収については、滞納発生後の早期着手など、これまで効果のあった取り組みを実施し、滞納繰越額の縮減に努めました。 税外債権については、9 月定例会議会において「枚方市債権管理及び回収に関する条例」を提出し可決され、平成 30 年 4 月からの施行に向けて、より適正な債権の管理と未収金の回収を進める条件整備を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(4) ふるさと寄附金ワンストップ特例の対応	
目標	平成 27 年の税制改正による、ふるさと寄附金にかかる特例控除額の拡充とワンストップ特例の創設に伴い、ふるさと寄附金は全国的に大幅に増加しており、ワンストップ特例申請について今後も増加が予想されることから、適正かつ効率的な事務執行を図ります。
取り組み	ワンストップ特例申請にかかる他自治体への寄附に伴う本市への通知は、平成 27 年約 6,400 件、平成 28 年約 1 万件と増加しています。本市への寄附に伴う申請も、平成 27 年 3 件から、平成 28 年の返礼品開始により約 900 件と大幅に増加しています。今後とも増加することが見込まれるため、特例申請の適用・非適用の確認も含め、迅速かつ適切に処理できるよう体制整備を図ります。
実績	本市へのふるさと寄附金受入に係る事務と本市納税義務者に対する寄附金税額控除に係る事務を区分し、前者については本市の魅力発信の観点から総合政策部に所管を一部移し、また、後者については財務部所管の課税事務に特化することで、ワンストップ特例申請に係る処理を遅延なく効率的に行うことができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(5) 固定資産税の評価替え	
目標	平成 30 年度は、土地・家屋について 3 年ごとに見直す評価替えの年度にあたるため、適正な評価替えに向けての準備を進めます。
取り組み	評価替えに伴い、固定資産評価事務取扱要領（土地編）、家屋評価マニュアルの改編・改正を行い、課内における研修等も行うことで担当職員全員が評価替えにかかる統一的基準の認識と手法等についての認識を共有し、適正な評価を行っていきます。
実績	固定資産評価事務取扱要領（土地編）について、評価替えに伴う改正を行ったことにより、土地の評価替え作業では、各土地について補正項目の見直しと検証を行い適正な評価につなげることができました。また、家屋評価マニュアルについても同様の改正を行ったことにより、家屋の評価替え作業では新築家屋については平成 30 年度家屋評価基準に基づき評価し、既存家屋については再建築費評点補正と経年減点補正率を適用し、適正な評価につなげることができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
4. 市有財産の有効活用	新たな財源確保策として施設へのネーミングライツ等、市が保有する土地・建物の有効活用に関して民間事業者等から提案を募集する制度を構築し、市有財産の有効活用を図ります。
実績	ネーミングライツを含めた民間事業者等の創意工夫に富んだアイデアやノウハウを活かした提案を募集する枚方市市有資産民間提案制度を構築しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
5. 公債費の抑制	減債基金（貯金）を活用した、地方債の繰上償還に適切に取り組みます。
実績	地方債残高抑制のため、減債基金を活用した市債の繰上償還を行いました。 ＜繰上償還額＞ 平成 29 年度：16 億 5,626 万 5,000 円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
6-1. 市税等の収入確保 (ふるさと寄附金の推進)		ふるさと寄附金について、体験型の返礼品の導入を図るなど、さらなる寄附額の向上をめざします。	
実績	寄附者に送付する返礼品について、さらなる充実を図るため、公募による追加を行い、4月からは152品目に拡充を行いました。さらに12月からは新たに15品目を加え、3月末には約160品目となりました。また、「枚方市動物愛護基金」を新たな使い道として追加しました。また、リピーターの増加を目的とし、本市へふるさと寄附金をした方に対して、返礼品や基金の追加の情報提供を行いました。		
	＜寄附額(平成29年4月～平成30年3月)＞ 2億8,704万1,767円		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
6-2. 市税等の収入確保 (未収金対策の強化)		債権回収条例の制定に向けての取り組みを行います。また、大阪府と府内市町村が連携協力して、個人住民税の特別徴収を実施していない事業者を特別徴収義務者として一斉に指定するなど、徴収率 98%以上をめざします。	
実績	平成 30 年度からの特別徴収義務者一斉指定の実施に向けて、大阪府や府内市町村と連携し準備を進めるとともに、本市では周知のために、広報ひらかたや年末調整説明会での説明、給与支払報告書総括表送付時に特別徴収指定の予告通知を同封しました。また、「債権管理及び回収に関する条例」が平成 29 年 9 月に制定されたことに伴い、平成 30 年 4 月の施行に向けて、各債権所管課が適正な業務遂行を図るためのマニュアル作成や、弁護士などの民間活力の活用などについて関係課と協議を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
7. 特別会計・企業会計の 経営健全化と一般会計繰 出金の抑制		特別会計・企業会計への繰出金については、国が設ける基準及び、 市独自の判断で行う基準外の繰出金において、その必要性を精査 し、繰出金総額の抑制を図ります。	
実績	特別会計、企業会計については、各会計の経営計画および新行政改革実施プランに基づき、基準外繰出の見直しを中心に適正化を図りました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	平成 25 年 6 月に策定した「枚方市土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、平成 29 年度においては、約 1 億 5,500 万円の公社保有地の縮減を図ります。
実績	「枚方市土地開発公社の経営の健全化に関する計画」について目標を達成し、健全化団体の指定が解除される見込みとなりました。また、平成 30 年度以降の健全化対策について、今後も土地開発公社経営健全化対策検討委員会において公社簿価の推移等、経営状況の検証を継続する事を決定し、事務費率を 2%から 1%へ変更することなどを同委員会で承認しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
19. 公共施設等総合管理計画の策定及び推進	将来人口を見通した公共施設等の最適な配置を実現するため、平成 28 年度に策定した「枚方市公共施設マネジメント推進計画」に基づき、取り組みを推進します。
実績	公共施設を総合的かつ計画的にマネジメントしていくうえで、庁内横断的な取り組みを効率的かつ効果的に推進する体制として、公共施設マネジメント推進委員会を設置し、公共施設の今後のあり方について委員会で協議を行いました。 また、公共施設情報の一元化について、各公共施設のコスト情報、性能情報、利用状況等に関する定量データを収集し、施設カルテを作成するとともに、施設評価の方法を作成しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
20. 統一的な基準による地方公会計の整備	一般会計等財務書類に公営事業や一部事務組合等の会計を連結した財務書類を作成します。
実績	平成 28 年度決算に基づき、一般会計等及び特別会計・一部事務組合等を含めた財務書類を統一的な基準により作成しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
業務マニュアルの充実	部内各課において、共通認識と効率的な事務執行を図るため、業務マニュアルの充実に努めます。

実績	業務マニュアルの見直しを行い、新規マニュアルの策定と既存マニュアルの時点修正等を進めるとともに、マニュアルを課内で共有することにより、事務処理の適正化・効率化に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

テーマ	取り組み内容・目標	
償却資産にかかる未課税物件調査の充実	償却資産にかかる事業所調査の周期を 5 年から 4 年に改め、適正な賦課と税収の確保に努めます。	
実績	固定資産現地調査員として任期付短時間勤務職員 4 人を活用し、償却資産の未申告や申告漏れについて、訪問調査や減価償却明細の提出依頼を事業所に対して行ったことで、市税の増収と税負担の公平性の維持向上に繋がりました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

テーマ	取り組み内容・目標	
インターネット公売の活用促進	差し押さえた不動産やタイヤロックの実施により引き上げた車両等のインターネット公売の取り組みを促進し、市税の徴収強化を図ります。	
実績	インターネット公売については、庁内に公売ポスターを掲示し、市税の滞納を抑止すると共にインターネット公売参加者の促進を図りました。平成 29 年度は、不動産を 1 件、動産 29 件（うち軽自動車 1 件）をインターネット公売で売却し、落札価額は合計で 376 万 7,696 円となり、うち 101 万 4,181 円を滞納税に充当しました。 タイヤロックは通年の取り組みとして行い、タイヤロックの現物を納税課カウンターへ常時展示し、徴収強化をアピールしました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

3. 予算編成・執行

- ◆財務部は、税・契約・財産管理など内部事務を担っており、定期定例の予算執行が大半を占めていますが、できる限り執行段階での精査・工夫を行い、経費の節減に努めます。

実績	業務の重複を見直す等、必要最低限の予算執行で済むように工夫するとともに、ペーパーレス会議を積極的に導入することにより、経費の節減に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆各業務においてスケジュールを精査するとともに、進行管理を的確に行うことにより、時間外業務の縮減に努めます。

実績	先を見越した事前準備を行うことにより、できる限り無駄を省き効率的に業務を行い、時間外業務の縮減に努めました。また、時間外業務予定について課内で共有し、業務の負担割合を把握することでの確に業務の分配ができるよう取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆経験年数の浅い職員に対する研修などを通じ、その育成に努めます。

実績	年度当初に、新任職員を対象としたシステム操作研修を実施しました。 また、業務に係る研修の実施や業務説明会への参加に加えて、新入職員や経験の浅い職員について別途、効果測定も含めた研修を複数回実施し、その育成に取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆入札・契約にかかる職員の不正行為防止のため、総務部が実施するコンプライアンス推進の取り組みと連携して、全部局を対象とした合同研修会を実施することにより、より効果的な職員の意識啓発と向上を図ります。

実績	事務担当者及び管理職を対象として実施し、それぞれの対象者に応じた内容により、3月に総務部との合同研修会を実施しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆税業務においては、公平かつ適正に賦課・徴収を行い、市民への説明責任を果たすため、固定資産評価、滞納処分、税制改正及び課税事務など専門的知識と経験が必要になることから、派遣研修やOJTを通じ職員のスキルを高めます。また、部内職員向けに年2回「市税リポートひらかた」と題した情報誌を発刊し、職員の研究成果や実務、研修報告を掲載することにより職員の向上心も高めます。

実績	新任職員を対象とした「新任税務職員研修会」や「徴収実務研修会」を開催したほか、職場研修や派遣研修を通じ、税務室職員のスキル向上を図りました。また、税務室職員向けに情報誌「市税レポートひらかた」を発刊し、研修報告や税務情報など情報の共有化を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆市税以外の4債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費負担金）所管部署職員の徴収ノウハウ向上を図るため、所管部署と連携し、財産調査や滞納整理などの実践研修を行います。

実績	債権所管課の職員を対象に寝屋川市から講師を招き「強制徴収公債権及び非強制徴収公債権（私債権）の徴収について」をテーマに徴収実務研修を実施しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

◆税に関する制度の情報発信

税に関する制度や取り組みをわかりやすく、より広く市民に周知できるよう、広報ひらかたやホームページなどにある市税のページでの情報発信の充実に取り組みます。

実績	主な税制改正の内容、納期月となる税目のお知らせや口座振替のご案内、第4日曜に開催する納税相談の案内等を広く市民に周知するために、「市税のしおり」の発行や広報ひらかた、ホームページへの掲載を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆租税教室の推進及び啓発

次代を担う子ども達にも市の財政や市税の仕組みを理解してもらうことを目的として、市内小学校で開催する租税教室に税務室職員を講師として派遣するとともに、「税に関する小学生の習字展」の開催や、「中学生の税に対する作文」の優秀作品の掲載を行います。



実績	・租税教育推進協議会の主催により、税務室職員を講師として派遣し、1月に西長尾小学校6年生の3クラスの児童を対象に「租税教室」を開催しました。 ・「税に関する小学生の習字展」を市役所別館1階にて11月に開催し、市長賞・金賞・銀賞作品23点を展示しました。 ・中学生の「税についての作文」の中から選ばれた優秀作品のうち、「枚方市長賞」等を受賞した作文をホームページに掲載しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆入札・契約に関する情報発信

入札・契約制度や入札参加資格申請受付などの情報について、広報ひらかたや市ホームページ、メールなどによる発信を行い、引き続き周知を図ります。

実績	FAX 送信により行っている事業者への通知・広報について、メール送信への転換が対応可能となったものから随時実施しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆滞納処分強化等に関する情報発信

市のホームページを通じて、滞納者に対する「タイヤロック」や「インターネット公売」等の滞納処分強化の取り組みなど、多くの市民に周知するとともに、市税納期限までに納付いただけるよう周知を図ります。

実績	市のホームページへ、「タイヤロック」や「インターネット公売」の実施に関する取り組みを掲載し、多くの市民への周知を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

◆予算関係資料の充実

当初予算にかかる公表資料について、より見やすくわかりやすい内容となるよう改善を図ります。

実績	当初予算にかかる公表資料である「平成 30 年度予算の概要」について、予算の前年度比較や主要事業一覧などを拡充することで、より見やすくわかりやすくなるよう取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

平成 29 年度	産業文化部の取り組み実績
	<部の構成> 産業文化政策課、商工振興課、ひらかた賑わい課、農業振興課、文化振興課、生涯学習課

1. 重点施策・事業

(1) 観光施策の戦略的推進	
目標	賑わいの創出や地域の活性化を図るため、淀川の自然や枚方宿といった歴史・文化資源をはじめ、ショッピングモールといった民間施設などあらゆる地域資源を活用し多くの人が訪れたいと思えるまちとなるよう取り組みを進めます。
取り組み	枚方市において活用可能な地域資源の掘り起こしを行い、様々な媒体を活用して情報発信を行います。
実績	社会実証実験として、川原町商店会及び宮之阪中央商店街より簡易宿泊施設 GOEN の宿泊者へのサービス提供を開始したほか、民間の地域情報サイト「枚方つーしん」への市職員による市内飲食店や文化財関係の記事の掲載、クラウドファンディングを活用した商品開発など、本市の地域資源を活用し新たな魅力を創出するとともに市内外へ強力に情報発信を行いました。また、本市の観光施策をより戦略的に展開するため平成 30 年 3 月に「観光施策に関する考え方」を策定しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 新たな名物の開発及び発信	
目標	本市と交野市の共通の地域資源である天野川を活用した「天の川ツーリズム」や、「ふるさと名物応援宣言」の実施等、これまでの取り組みに加え、両市の地域資源を活用した名物商品の開発などにより、さらなる魅力発信に取り組みます。
取り組み	交野市、北大阪商工会議所、民間事業者等と連携を図り、枚方市と交野市の地域産業資源等を活用した新たな名物となる商品開発に取り組みます。 平成 29 年度当初予算：1,000 千円（交野市：1,000 千円）
実績	市内事業者に呼びかけ天の川・七夕伝説にちなんだスイーツを商品開発しコンテストを実施しました。枚方市と交野市の企業とのマッチングにより誕生した日本酒の広報等の支援を行いました。また、天野川に群生する「セイタカヨシ」等の活用に向けた調査を行っています。 平成 29 年度決算：997 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(3) 市制施行 70 周年記念事業の実施	
目標	市制施行 70 周年を契機に地域資源を活用した事業を実施し、賑わいの創出やまちの魅力創造につなげます。
取り組み	地域資源である淀川や枚方宿地区において、「音と光のファンタジーナイト」を含む複合イベント「HIRAKATA くらわんかーにばる」や「枚方宿時代行列」を実施し、関連実施する事業が新たな賑わいを創出する地域事業として定着することをめざします。 また、本市への愛着や誇りが深まるよう「ひらかた Quiz グランプリ」を実施します。 平成 29 年度当初予算：42,200 千円
実績	記念事業を各種団体との協働で行うため、記念事業ごとに実行委員会を組織し実施しました。「枚方宿時代行列」では、約 80 人の参加者が戦国時代や様々な時代の衣装をまとい枚方宿地区を練り歩き、「ひらかた Quiz グランプリ」では、376 人の参加者が枚方の地理や歴史、芸能等のクイズに挑戦するなど、本市の魅力発信に取り組みしました。 なお、「HIRAKATA くらわんかーにばる」については、台風接近の影響により中止となりましたが、同イベントで上映予定であった七夕の映像を今後活用して、「七夕伝説ゆかりのまち・ひらかた」を市内外に広く PR していきます。 平成 29 年度決算：8,623 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(4) 生涯学習施設と図書館の複合施設への指定管理者制度の導入	
目標	指定管理者制度を先行導入した蹉跎・牧野の導入状況の検証を行い、楠葉・御殿山・津田・菅原の 4 カ所の生涯学習市民センターと図書館の複合施設について、平成 30 年度からの導入に向け取り組みます。
取り組み	先行導入 2 施設の導入状況の検証結果や各施設の多様性、選定における競争性の確保の観点等を踏まえ業務仕様を検討していきます。 平成 29 年度当初予算：113,040 千円
実績	平成 28 年 4 月 1 日に指定管理者制度を先行導入した生涯学習市民センター・図書館複合 2 施設における検証結果等を踏まえ、生涯学習市民センター・図書館複合全 6 施設（楠葉・蹉跎・御殿山・牧野・津田・菅原）及び新たに牧野生涯学習市民センターの分館として位置付けた牧野北分館（旧市民交流センター）について、平成 30 年度からの指定管理者制度導入に向けた手続きを実施し、指定管理者を決定しました。 平成 29 年度決算：113,040 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(5) 枚方市文化芸術振興計画の推進	
目標	平成 29 年 3 月に策定した枚方市文化芸術振興計画に基づき、文化芸術施策を総合的に実施します。本計画に掲げる文化芸術活動の拠点施設の整備については、集客と賑わいを創出する新たな文化芸術の拠点として（仮称）枚方市総合文化芸術センターの平成 32 年度中の開館をめざすとともに、文化芸術アドバイザーの配置や同センターへの指定管理者制度導入に向け、取り組みます。また、本市の美術施策の推進に関する基本的な考え方を取りまとめます。
取り組み	文化芸術振興計画に基づき、学校へのアウトリーチ事業として子どもたちが直に文化芸術に触れる機会を提供するとともに、公共スペース等で展示を行い、若手芸術家の育成を支援する事業を展開するなど、具体的な文化芸術施策の推進に取り組んでいきます。 拠点施設の整備については、昨年度に引き続き（仮称）枚方市総合文化芸術センターの設計作業を進め、平成 29 年度中に実施設計を完了します。また、同施設のプレ事業やオープニングイベントのプロデューサーとして事業企画等を担当する文化芸術アドバイザーの選定を行うとともに、指定管理者制度導入に向けた具体的な検討を進めます。 本市には優れた美術作品を鑑賞できる機能や、美術作品などを保存し、調査研究を行う機能が不足しているなどの課題を踏まえ、平成 29 年度中に美術館を含む美術施策の推進に関する基本的な考え方を策定します。 平成 29 年度当初予算：169,438 千円
実績	プロの芸術家を派遣する文化芸術アウトリーチ事業を、小学校 15 校で実施しました。また、若手芸術家の育成を支援する「アート・スプラウト事業」を試行実施し、市民ギャラリー・エプロンと市役所別館 1 階待合室に美術作品を展示しました。 (仮称)枚方市総合文化芸術センターのイメージパース  （仮称）枚方市総合文化芸術センターの設計業務を完了するとともに、指定管理者制度導入に向けた検討として、スケジュール等に関して関連部署と調整を進めました。また、文化芸術アドバイザーについては、平成 30 年度上半期に設置する予定で調整を進めています。 美術施策の推進に関する基本的な考え方については、美術施設運営委員協議会や庁内委員会で具体的な内容について検討し、案としてまとめました。 平成 29 年度決算：269,551 千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

(6) 農業被害対策事業	
目標	近年の急激な都市化や生活様式の変化により、自然環境に大きな影響を与え、野生鳥獣の生息数、生息域が拡大したことから、農作物や農地への被害が生じており、貴重な農地を保全するため、有害鳥獣を一定数捕獲することで、自然と調和のとれた環境保全に取り組みます。
取り組み	大阪府猟友会との業務委託契約により、有害鳥獣の捕獲を行います。 平成 29 年度当初予算：350 千円
実績	大阪府猟友会との業務委託契約を締結し、有害鳥獣の捕獲を行いました。 (捕獲(イノシシ) 19 件、435kg) 平成 29 年度決算：350 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	・特定非営利活動法人枚方文化観光協会については、経営健全化に向けて、平成 28 年度に策定した経営計画の進捗管理を行い自立を促します。 ・(仮称) 枚方市総合文化芸術センターの運営は、当該施設の基本方針に基づき、公募によるソフトとハード運営を一体化して、指定管理者が担うことから、現在、市民会館大ホールで文化事業を担っている公益財団法人枚方市文化国際財団の今後のあり方について検討を進めます。
実績	・特定非営利活動法人枚方文化観光協会については、平成 28 年 5 月に策定した「中期経営計画」の進捗状況を把握するとともに、外郭団体等経営状況等点検・評価の取り組み結果を踏まえ、補助金の見直しや同協会組織のあり方等について、文化観光協会と意見交換を実施しました。 ・市が(仮称) 枚方市総合文化芸術センターの指定管理者を公募する方針を示し、文化国際財団は「指定管理者には応募しない」ことを理事会で確認しました。これを踏まえ、市と文化国際財団で、解散を視野に入れ、あり方の検討を進めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
40. 指定管理者制度の拡大	指定管理者制度を先行導入した蹉跎・牧野の導入状況の検証を行い、楠葉・御殿山・津田・菅原の 4 カ所の生涯学習市民センターと図書館の複合施設について平成 30 年度から導入します。

実績	平成 28 年度に先行導入した生涯学習市民センター・図書館複合 2 施設（蹉跎・牧野）における検証結果等を踏まえ、複合全 6 施設、及び新たに牧野の分館として位置付けた牧野北分館（旧市民交流センター）について、平成 30 年度からの指定管理者制度導入に向けた手続きを実施し、指定管理者を決定しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標	
イベント等の効率的な運営		年間を通してイベント等の事業が多い上に、新たな事務事業が移管になったことと、70 周年記念事業も実施することから、部内応援も含め、効率的な運営手法や体制について検討します。	
実績	70 周年記念イベントをはじめ多様な応援事務については、各課の応援人数等をそのつど記録し、負担が一部の課などに偏らないよう体制を組むことができました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
効率的な事務執行について		部内のイベントをはじめスケジュールをグループウェアで共有し、日程調整、部内応援体制を円滑に行います。	
実績	部内各職員のスケジュールをグループウェアで共有するとともに、部の R ドライブでイベントカレンダーを作成し日程調整を行うことにより、効率的な部内事務応援体制の構築に取り組みました。		
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆改革・改善サイクル等の指摘や、これまでの事業の実績等を踏まえ、イベント等の内容や委託、補助金の見直しに取り組むとともに、国等の様々な補助金等の有効活用を行うなど、より効率的な予算編成・執行管理に努めます。

実績	経常経費予算編成時に部内でイベント等に関する精査を行うとともに、各種補助金については廃止を含め、見直しを行った。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆産業文化部の業務は、市民や関係団体、事業者等との連携が重要であることから、研修やOJTを通じ、コミュニケーション能力を高めていくとともに、計画的な有給休暇の取得などワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みも促進しながら、業務の円滑な遂行に努めます。

実績	各種研修やOJTにより業務の円滑な遂行に努めるとともに、計画的な有給休暇の取得などワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを推進しました。
取り組みに対する達成状況	

【 ○ 】

- ◆産業文化部の業務は幅が広く、それぞれの業務が密接に関係しており、部内職員が産業文化政策の全体像を把握することでさらに充実した施策展開を行うため、部内研修を実施します。

実績	部内研修を実施し、職員が部の様々な事業の知識や問題点について議論を深め把握することにより、今後の充実した施策展開への基盤づくりができました。
取り組みに対する達成状況	

【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆産業文化部で実施する様々なイベントについて、広報ひらかたやホームページのほか、マスメディアや地域メディア、ツイッター、フェイスブックなどを活用し、よりわかりやすく、効果的な情報発信に努めるとともに、各種団体等との意見交換会の場など、様々な機会を通じ、施策の周知に努めます。

実績	広報ひらかたや市ホームページ、公式 SNS など多様な発信方法を積極的に活用するとともに、プレスリリースによるマスメディア掲載や地域情報サイトでの事業周知など様々な手法で施策を周知することができました。
取り組みに対する達成状況	

【 ◎ 】

- ◆産業振興キャラクター「ひこぼしくん」を市制施行 70 周年におけるイベント等への出演をはじめ、チラシへの掲載など様々な機会を捉え認知度を高めていくことで市内産業の振興と本市の魅力発信のツールとして活用していきます。

実績	市制施行 70 周年関連の様々なイベント出演やチラシ掲載等あらゆる機会を捉え、認知度をあげていったことにより、「ゆるキャラグランプリ 2017」において「ご当地部門＋その他・企業部門」の合算による順位が、2016 年の 241 位から 110 位に躍進しました。
取り組みに対する達成状況	

【 ○ 】

平成 29 年度	健康部の取り組み実績
	<部の構成> 健康総務課、国民健康保険室、年金児童手当課、医療助成課、保健所（保健企画課、保健衛生課、保健予防課、保健センター）

※保健所については、別途、取り組み実績を作成しています。

1. 重点施策・事業

(1)「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」連携事業の推進	
目標	市内の充実した社会資源を最大限に活用し、市民の健康増進や地域医療のさらなる充実、災害時における医療救護体制の強化を図るため、健康医療都市ひらかたコンソーシアムに掲げる 8 つの分野の連携事業に基づき、構成団体と連携して、災害医療訓練をはじめ、市内の医療機関への医療通訳士派遣や小中学生に対する健康教育、健康づくり・介護予防、産後ケア事業、健康医療に関する情報発信などの連携事業を推進します。
取り組み	健康医療都市ひらかたコンソーシアム 5 周年記念事業として、健康・医療・福祉フェスティバルと同日に、在宅医療をテーマとした講演会を開催するとともに、コンソーシアムの 5 年間の取り組みを紹介したパンフレットを作成します。また、平成 27 年 6 月から実施している医療通訳士登録派遣事業は、さらなる派遣体制の安定を図り、かつ、対象言語の拡大を図るため、第 3 回医療通訳士養成講座を実施します。 平成 29 年度当初予算：5,972 千円
実績	10 月 22 日にコンソーシアム 5 周年記念事業として、やなせななさんによる講演会「大切な人と生きること～在宅医療を考える～」を開催し、207 人の参加がありました。また、5 年間の取り組み実績をまとめたパンフレット及び記念品のクリアファイルを作成し、配布しました。 医療通訳士登録派遣事業については、9 月から 10 月にかけて、養成講座を実施しました。 平成 29 年度決算：4,909 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(2) 救急医療体制の整備	
目標	本市には、北河内夜間救急センターや枚方休日急病診療所などの初期救急医療機関から高度救命救急医療機関までが整備されており、この機能を維持し、引き続き確保します。また、老朽化した医師会館及び休日急病診療所の市立ひらかた病院整備後の有効活用地への移転にあわせて、初期救急医療体制について検討を行います。

取り組み	関西医科大学附属病院をはじめとする救急医療機関を支援するとともに、北河内夜間救急センターの事務局として、年間を通じた夜間小児救急医療の円滑な提供に努めます。また、医師会館及び休日急病診療所の移転とあわせて、初期救急医療体制のあり方について、関係諸団体、諸機関との協議・調整を行いながら検討を進めます。	
	平成 29 年度当初予算：239,876 千円	
実績	関西医科大学附属病院をはじめとする救急医療機関に対して支援を行いました。北河内夜間救急センターについては、受診対象を中学 3 年生までに拡充し、夜間における小児救急医療の円滑な提供に努めました。	
	平成 29 年度決算：234,878 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(3) 災害時の医療救護体制の再構築	
目標	災害時の医療救護体制の強化に向けて、関係機関との連携を進めます。
取り組み	災害時の医療救護体制の強化に向けて、関係機関との協議・調整を行いながら、国が広域的に行う大規模地震時医療活動訓練にあわせた訓練を実施するとともに「枚方市災害時医療救護活動マニュアル」の策定を進めます。
	平成 29 年度当初予算：2,064 千円
実績	7 月 29 日の国の大規模地震時医療活動訓練にあわせ、枚方市災害医療対策会議として参画し、拠点応急救護所の設置訓練及び傷病者への医療救護活動に係る医師会医療班と DMAT・AMAT との協働連携訓練を実施しました。3 月 9 日には、災害時における拠点応急救護所の設置施設である災害時医療協力病院の佐藤病院と連携訓練を実施しました。
	また、「枚方市災害時医療救護活動マニュアル」の策定に向けた取り組みを進めました。 平成 29 年度決算：1,542 千円
取り組みに対する達成状況	



【 ◎ 】

(4) 第 3 次枚方市食育推進計画の策定		
目標	子どもから大人まで市民一人ひとりが自らの「食」について考え、行動することを目的に、食育を総合的かつ計画的に推進する指針として「第 3 次枚方市食育推進計画」を策定します。	
取り組み	平成 28 年 3 月に策定された国の第 3 次食育推進基本計画を踏まえ、本市においても食育基本法第 18 条に基づく市町村計画を策定するため、「食に関する市民意識調査」等を実施して基礎データの収集を行い、平成 30 年度から平成 35 年度までを計画期間とする「第 3 次枚方市食育推進計画」を策定します。	
	平成 29 年度当初予算：2,024 千円	

実績	第3次枚方市食育推進計画の策定にあたり、審議会に諮問して会議を4回開催し、「食に関する市民意識調査」（平成29年6月17日～7月8日実施）の結果をもとに、食をめぐる現状と課題を確認したうえで、第3次計画の基本目標や基本方針、指標等について審議を行い、平成29年12月に計画策定にかかる答申を受けました。その答申に基づき、平成30年3月に第3次枚方市食育推進計画を策定しました。	
	平成29年度決算：1,626千円	
	取り組みに対する達成状況	
		【 ◎ 】

(5) 国民健康保険特別会計の財政健全化		
目標	累積赤字の解消を図り、平成30年度から施行される国民健康保険制度の広域化の準備を進めます。	
取り組み	滞納処分強化等による保険料収納率の向上、ジェネリック医薬品の利用促進等による医療費の適正化、一般会計からの基準外繰入金の削減等の取り組みを総合的に進めます。また、広域化に関しては、都道府県が国保財政の主体となることを踏まえ、大阪府や府内自治体の動向も把握し、スムーズに新制度に移行できるよう準備を進めます。	
実績	保険料収納率について、収納対策の強化により、現年分90.52%、滞納繰越分29.98%と昨年度実績を上回ることができました。 こうした結果、単年度収支は8億3,925万円の黒字となり、累積赤字の解消を図り、基準外繰入金の削減等の取り組みを進めることができました。 国民健康保険制度の広域化に向けて、平成30年度保険料率の算定等の対応を進めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(6) 特定健康診査・特定保健指導を中核とする保健事業の推進		
目標	国民健康保険被保険者の健康寿命の延伸、医療費増加の抑制を図るため、生活習慣病の予防等を目的とした保健事業を計画的に推進し、特定健康診査の受診や特定保健指導の利用につなげます。	
取り組み	「第3期特定健康診査等実施計画」「第2期データヘルス計画」を策定し、PDCAサイクルに基づく事業展開を図ります。 特定健康診査結果データから糖尿病性腎症のリスクの高い対象者を抽出し、希望者に6ヵ月間の専門的な保健指導プログラムを新たに提供することで、人工透析への移行防止等の重症化予防を図ります。 生活習慣の改善によって予防効果が大きな40歳代の特定健康診査受診率の向上を図るため、診査対象前の35歳から39歳の国民健康保険被保険者を対象に、インターネットを活用した郵送型簡易健診を実施します。	
平成29年度当初予算：325,966千円（事業全体の予算を計上）		

実績	平成 30 年度から 35 年度を計画期間とする「第 3 期特定健康診査等実施計画・第 2 期データヘルス計画」を策定しました。	
	糖尿病性腎症重症化予防事業は、26 人に 6 ヶ月間の保健指導を実施しました。	
	郵送型簡易健診は、35 歳から 39 歳の被保険者 498 人の申し込みがあり、結果に応じた健康情報を提供しました。	
	平成 29 年度決算：281, 478 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

(7) 福祉医療費助成事業の運営		
目標	誰もが心身ともに健康に暮らせるまちをめざし、医療費の一部を助成することで、子どもの健やかな育成や高齢者・障害者等の健康保持及び福祉の増進に努めます。	
取り組み	大阪府において、福祉医療費助成制度の改正が進められていることから、その動向を注視し、適切に実施します。また、子ども医療費助成（高校生世代までの拡充への財源）を含めた枚方市医療費助成制度の課題整理を行います。	
実績	大阪府において、平成 30 年 4 月以降、持続可能な制度として制度改正が行われたことに伴い、本市でもそれにあわせて、9 月定例会で条例改正案を提出し、可決されました。円滑な制度実施に向けて、市民や関係機関等へ新たな助成制度の周知に努めました。また、子ども医療費助成の年齢拡大等についても引き続き課題整理を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題		取り組み内容・目標	
8-1. 国民健康保険特別会計の経営健全化（収納率の向上）		被保険者の資格管理をより適正に行い、差押等の滞納整理体制を強化するなどの取り組みを重点的に進めるとともに、口座振替率の向上により、現年分収納率 90%と滞納繰越収納率 24%をめざします。	
実績	保険料の収納については、滞納処分の適切な実施や債権回収課との連携の強化等により、収納率は滞納繰越分において昨年度を 11.16 ポイントと大きく上回りました。現年分についても、目標の 90%を達成、昨年度を 0.45 ポイント上回りました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
8-2. 国民健康保険特別会計の経営健全化（特定健康診査の受診率の向上）		医療費の抑制を図るため、特定健診未受診者への受診勧奨の強化等を進め、受診率の向上を図るとともに、生活習慣病予防及び重症化予防に向けた取り組みを進めます。	
実績	特定健診未受診者対策として、郵送型血液検査キットを活用した簡易な健診を継続実施するとともに、通院中の方も特定健診対象者であることの周知や、電話やはがきによる個別的な受診勧奨を実施しました。		
	特定健康診査結果データから糖尿病性腎症のリスクの高い対象者を抽出し、6 ヶ月間の専門的な保健指導プログラムを提供する糖尿病性腎症重症化予防事業を実施しました。		
取り組みに対する達成状況		【 △ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
8-3. 国民健康保険特別会計の経営健全化（ジェネリック医薬品の利用促進等）		ジェネリック医薬品の利用促進に向けた啓発や被保険者個人への通知、レセプト点検等給付審査によって、医療費の適正化を進めます。	
実績	ジェネリック医薬品希望カードの配布（保険証発送時、全世帯）、ジェネリック差額通知の発送（年2回）等を実施しました。		
	レセプト点検等給付審査については、医科・歯科・調剤レセプトの内容点検に加え、鍼灸の申請書についても業者委託により医科レセプトとの突合点検を行い、医療費の適正化及び点検による財政効果の向上を図りました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
21. 国民健康保険・医療助成システムの再構築		国民健康保険・医療助成システムについては、国民健康保険制度の広域化にあわせて再構築を行うため、中核市に対応可能なパッケージシステムを採用し、開発を進めています。今後もカスタマイズ等の経費や保守運用に要する経費の削減をめざします。今年度はテスト運用等を完了し、平成 30 年度からの安定的な運用環境を構築します。	
実績	平成 28 年度から 29 年度の 2 カ年でシステム再構築を進め、平成 30 年度の国民健康保険制度の広域化にあわせて新システムを稼働しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
国民健康保険・医療助成システムの再構築	国民健康保険・医療助成システムについては、国民健康保険制度の広域化にあわせて再構築を行うため、中核市に対応可能なパッケージシステムを採用し、開発を進めています。今後もカスタマイズ等の経費や保守運用に要する経費の削減をめざします。今年度はテスト運用等を完了し、平成 30 年度からの安定的な運用環境を構築します。
実績	平成 28 年度から 29 年度の 2 ヶ年でシステム再構築を進め、平成 30 年 2 月から医療助成課で、同年 3 月から国民健康保険室で順次システムを本稼働させました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
民間事業者のノウハウの活用		糖尿病性腎症重症化予防事業の実施にあたり、専門性を有する事業者に委託し、利用者に効果的な保健指導プログラムを提供します。 後期高齢者医療被保険者の増加に伴い、各種申請・届出等のデータ入力件数が大幅に増加しているため、データ入力業務を民間事業者に委託します。	
実績	糖尿病性腎症重症化予防事業の実施にあたり、専門性を有する事業者に委託し、利用者に効果的な保健指導プログラムを提供しました。 後期高齢者医療被保険者の増加に伴い、各種申請・届出等のデータ入力業務を民間事業者に委託しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

テーマ		取り組み内容・目標
子育てワンストップサービスの導入		マイナンバーカード対応のマイナポータルについて、本格運用開始（秋を目処）にともない、児童手当の手続きの一部に子育てワンストップサービスを導入し、電子申請での受付、情報連携による添付書類の省略化等、利便性の向上を図ります。
実績	所得情報の情報連携が 11 月から実施されたことにより、所得証明の添付を省略しました。しかし、年金機構等との情報連携が国において開始されておらず、紙媒体での添付資料をいまだ必要とすることから電子申請の実施には至っていません。	
取り組みに対する達成状況		【 △ 】

テーマ		取り組み内容・目標	
休日開庁の実施		6月を除き、毎月第4日曜日に申請受付を実施します。児童手当の手続きは、異動手続き時に市民室にて行いますが、その中で個別対応を要する方や児童扶養手当、特別児童扶養手当、子ども医療費助成、ひとり親家庭医療費助成、老人医療費助成、身体及び知的障害者医療費助成・未熟児養育医療給付の申請受付を行います。	
実績	従来から実施している8月を除く期間で、計130人が来庁し各種手続きを行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

◆国民健康保険特別会計の予算編成

保険料収納率の向上等、財政健全化・赤字解消計画の取り組みの成果や、国の支援策による低所得者への保険料軽減措置の拡充、高額療養費制度の自己負担限度額引き上げの影響等を踏まえ、平成29年度当初予算は、平成28年度に引き続き、一般会計からの基準外繰入金を見込まずに保険料率を算定し、予算編成を行いました。

実績	平成30年度当初予算編成にあたり、国民健康保険制度の広域化に向けて費目の再編を図るとともに、平成30年度保険料の算定にあたっては、一般会計からの基準外繰入れを見込まず、平成36年度の府内保険料率統一化に向けた激変緩和措置を講じました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

◆健康寿命の延伸のための施策展開をはじめ、大規模な自然災害に備えた健康危機管理体制の強化や在宅医療の推進、保健師等の専門職の人材育成については、庁内、部内の連携を強化して取り組みます。

実績	災害時医療協力病院の佐藤病院と連携訓練等、災害医療対策についての取り組みを部内全体で実施するとともに、保健師の人材育成については、新たに作成した「保健師研修体系・研修計画」に基づき、組織的・計画的な人材育成体制の構築に取り組みました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

- ◆「枚方市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づいて平成 27 年度に策定したマニュアルを踏まえ、研修を実施するとともに、班体制の整備や訓練実施に向けた関係課との検討・協議を行います。

実績	新型インフルエンザ等が発生した場合に、感染拡大防止など必要な対策を適切に実施できるよう、8月28日に本部研修会を開催するとともに、枚方市が実施すべき発生段階に応じた行動について、各対策班ごとの会議を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆健康・医療・福祉フェスティバルや健康医療都市ひらかたコンソーシアム 5 周年記念事業、ひらかた食育カーニバル、健康のつどいなど関係団体と連携した事業の実施にあたっては、部内各課の協力・連携を図り、来場者の安全確保に努めるとともに、円滑に運営します。

実績	部内各課で連携し、10 月 22 日に健康・医療・福祉フェスティバル及び健康医療都市ひらかたコンソーシアム 5 周年記念事業、2 月 10 日にひらかた食育カーニバル、3 月 29 日に健康のつどいを開催しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆朝礼や定期的な課内会議などで職員間での情報共有化を行い、また、OJT を活用し新任職員のスキルアップを図るなど、個々の職員の能力向上・組織力向上に努めます。

実績	健康・保健・医療等の関連施策の調整を迅速かつ効率的に行うため、部内会議を定期的に行い情報共有に努めるとともに、各種事業の周知について、部内で連携して取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆健康医療都市ひらかたコンソーシアム 5 周年記念事業として、コンソーシアムの 5 年間の取り組みを紹介したパンフレットを作成して市民・関係者に幅広く情報発信を行います。

実績	健康医療都市ひらかたコンソーシアム設立 5 周年を記念して、健康医療都市ひらかたコンソーシアムの取り組みや各構成団体の概要を紹介するパンフレット約 5,000 部を発行し、関係機関やイベントの来場者等へ配付しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆FM ひらかたを通して、定期的に、健診の受診方法や結果の見方、生活習慣病予防のコツなど健康に役立つ様々な情報を発信し、市民の健康づくりを応援します。

実績	FM ひらかたの番組「けんしんで安心」を 6 回放送し、特定健康診査等の保健事業の周知や健康に役立つ情報を発信しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆「第3次枚方市食育推進計画」及び「第3期特定健康診査等実施計画」の策定にあたり、市民意見聴取を実施します。

実績	平成 29 年 12 月 20 日から平成 30 年 1 月 12 日まで、各計画の素案及び概要版を各施設及び市ホームページに公表し、市民意見聴取を実施しました。 その結果、両計画とも市民からの意見はありませんでした。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

平成 29 年度	健康部	保健所の取り組み実績
	<健康部 保健所の構成>	
	保健企画課、保健衛生課、保健予防課、保健センター	

1. 重点施策・事業

(1) 保健医療・公衆衛生分野における災害対策		
目標	近年の災害においては、保健医療・公衆衛生分野での対策の重要性が言われ、DMAT（災害派遣医療チーム）や DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）等、被災地支援・受援体制の構築が進められています。被災自治体においては、医療の提供に係るコーディネートをはじめ、被災者の健康面のフォローや衛生面の管理・監視等、保健所が担う役割は大きく、本市地域防災計画では、地域災害医療本部を保健所に設置としています。そこで、災害時において、保健所が中核となって、市域の保健医療・公衆衛生に関する活動に適切かつ円滑に取り組めるよう、体制の整備を図ります。	
取り組み	関係機関等と連携し、災害対策に係る訓練を実施するとともに、マニュアルの検証・見直しに取り組めます。 平成 29 年度当初予算：400 千円	
実績	政府における大規模地震時医療活動訓練にあわせ、地域災害医療本部訓練を実施し、マニュアルの検証を行ったほか、災害拠点病院等の関係機関との通信訓練や、市内病院と連携した EMIS（広域災害救急医療情報システム）入力訓練等を行いました。 平成 29 年度決算：200 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(2) 薬物乱用防止啓発の推進		
目標	平成 27 年 11 月に小学生が大麻を吸引するという事件が発生する等、若年層への薬物汚染が急速に広がり大きな社会問題となっており、青少年による薬物乱用の根絶及び規範意識の向上は重点課題となっています。 そこで、青少年・若年層に対して違法な薬物の危険性について正しい知識の普及をめざして啓発活動を行います。	
取り組み	小学生・中学生を対象に薬物乱用防止教室に取り組む各団体と情報交換・情報共有を行うとともに、連携・協力体制の強化を図り、薬物乱用防止啓発活動を行います。 平成 29 年度当初予算：573 千円	

実績	枚方市薬物乱用防止連絡会を開催したほか、薬物乱用防止教室講師紹介の要望があった市内小学校 2 件、中学校 1 件に対し、連絡会構成団体に所属する講師を紹介しました。	
	平成 29 年度決算：993 千円（※補正予算等の対応あり）	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

（３）ヘルシーメニューの開発支援		
目標	日々の生活の中で、栄養・食生活分野は、がん、心疾患、脳卒中、糖尿病等多くの生活習慣病との関連が深くなっています。一方、本市が実施したアンケート調査によると、外食への依存傾向がみられました。そこで、食を取り巻く環境の改善が食生活面からの個人の健康づくりにつながることから、飲食店に対して啓発を行い、ヘルシーメニューの提供を通じて健康づくりの推進を図ります。	
取り組み	枚方市独自で設定する「ヘルシーメニュー基準」に基づき、ヘルシーメニューの開発及び提供を行います。市民が利用しやすいよう、冊子やリーフレットを作成し、広く周知を行います。	
	平成 29 年度当初予算：1,789 千円	
実績	市内飲食店 26 店舗と、市独自の基準に基づき共同作成したヘルシーメニューを 8 月から提供し延べ約 4,000 食の利用がありました。冊子・リーフレットを作成し、店舗を含む約 60 ヶ所に設置・配布を行うとともに、広報や地方紙などを通じて周知を行いました。	
	平成 29 年度決算：1,421 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

（４）食中毒など健康危機事象発生の未然防止		
目標	安全で快適に生活できるよう、食品関係施設や理美容所などの生活衛生施設における衛生水準の向上を図り、健康危機事象発生の未然防止をめざします。	
取り組み	食の安全・安心への関心が一層高まる中、食品等事業者は HACCP（ハサップ）による衛生管理の手法を普及・啓発し、食中毒などの健康危機事象発生の未然防止に努めます。	
	平成 29 年度当初予算：15,159 千円	
実績	食品等事業者に対して講習会、窓口にて HACCP に基づく衛生管理の手法について普及・啓発し、導入を推奨するとともに、市民に対して健康関連イベント等で HACCP による衛生管理を広く周知しました。	
	平成 29 年度決算：9,583 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

(5) こころの健康づくりの推進	
目標	身近に個々の相談ができる体制づくりや、疾患の初期段階から適切な相談や支援につなげるためのネットワークづくりを行うことでこころの健康づくりの推進を図ります。
取り組み	専用電話による「こころの健康相談」及び、モバイル機器を活用したメンタルチェックシステム「こころの体温計」、精神保健講演会等を通して、こころの健康づくりの啓発に努めます。また、関係機関との連携や精神科医師による相談等を通じ、相談や支援を行うとともに、疾患の初期段階から適切な相談や支援につなげるためのネットワークづくりを行います。 平成 29 年度当初予算：3,788 千円
実績	専用電話による「こころの健康相談」、メンタルチェックシステム「こころの体温計」、精神保健講演会を通じてこころの健康づくりの啓発を行いました。「こころの健康相談」の相談件数は延べ 742 件、「こころの体温計」については総アクセス数が 31,714 件でした。精神保健講演会は、3 回開催。市民や関係機関職員 82 人が参加しました。 平成 29 年度決算：3,197 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(6) 難病対策の推進	
目標	難病患者やその家族が地域で安心して過ごせる在宅療養環境を整備します。
取り組み	健康医療都市ひらかたコンソーシアム参画団体で構成する枚方市難病対策分野神経難病対策医療ネットワーク部会を通して、関係団体と情報を共有し、在宅難病患者が抱える地域医療の課題に取り組みます。 平成 29 年度当初予算：6,567 千円
実績	難病患者の療養環境整備と在宅医療推進を目的として、「終末期に関する意識調査」及び「かかりつけ医に関する実態調査」の他、難病患者を含む在宅医療の推進を図るため、市内病院を対象に平成 28 年度部会発行の「在宅医療資源集」「訪問看護資源集」活用状況に関する調査を実施しました。また、枚方市訪問看護ステーション連絡会と連携して災害時対応について情報交換会を開催しました。 平成 29 年度決算：5,392 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(7) 妊産婦への支援の拡充について	
目標	安心して楽しく子育てできるまちの実現に向け、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援策を充実させます。
取り組み	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から産婦健康診査にかかる費用を助成し、健診の結果、支援が必要な母子への心身のケアや育児サポート等を行います。 また、妊娠届出時に交付する母子健康手帳のデザインを4種類準備し、妊婦やその家族が好きなデザインから選べるようにします。
	平成29年度当初予算：19,585千円
実績	選べる母子健康手帳の交付は、4月より開始し好評を得ています。交付数は2,878件でした。産婦健康診査にかかる費用助成を、10月1日以降出産の産婦から開始し、受診延べ件数は1,836件となっています。
	平成29年度決算：10,336千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(8) 市民の健康を支える地域拠点の整備	
目標	赤ちゃんから高齢者までが健康で生き生きと暮らすことができるまち、安心して子育てできるまちづくりをめざします。
取り組み	より身近な地域で市民が気軽に相談でき、妊娠・出産から子育て期、さらには成人・高齢期までの切れ目のない支援を行うことができる地域拠点を、北部支所内に整備します。
	平成29年度当初予算：12,658千円
実績	平成29年12月北部支所内に「すこやか健康相談室 北部リーフ」を開設しました。保健師が常駐し、妊娠届出時の面接や来所による健康相談等を行い、家庭訪問や地域に出向いての出前健康講座、出前健康相談を実施しています。 なお、「すこやか健康相談室」は国が法定化した「子育て世代包括支援センター」としても位置づけています。
	市民からの相談件数は755件、出前健康教育10件（受講者220人）関係機関の来所件数は18件でした。
	平成29年度決算：11,413千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(9) 各種がん検診の推進	
目標	がんを早期発見し、適切な治療に結びつけられるよう、引き続き、各種がん検診について受診率向上や精度管理の取り組みを進めます。

取り組み	無料クーポン券の送付や、がん検診受診率アップキャンペーンの取り組みを継続するとともに、若年層での発症リスクが高い子宮頸がん検診については、国立がん研究センターが受診を促すためにマーケティングの考え方に基づいて作成された受診勧奨圧着はがきを送付します。また、平成 29 年 4 月から 50 歳以上の市民を対象に胃がん検診内視鏡検査を開始します。	
	平成 29 年度当初予算：444,787 千円	
実績	4 月から胃がん検診内視鏡検査を開始し、23 医療機関で実施。受診者数 1,404 人でした。6 月末に、子宮頸がん・乳がん・大腸がん検診の無料クーポン券を送付、9 月上旬に、国立がん研究センターが受診を促すためにマーケティングの考え方に基づいて作成された子宮頸がん検診受診勧奨圧着はがきを送付しました。受診勧奨はがきの送付対象年齢においては、前年度より 8%の受診率の増加がみられました。 がん検診受診率アップキャンペーンの取り組みを引き続き実施し、がん検診受診率 50%達成に向けた集中キャンペーン月間である 10 月には乳幼児健康診査などでがん検診の周知を行いました。	
	平成 29 年度決算：406,272 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標	
相談業務の検証		「ひらかた健康ほっとライン 24」の設置に伴い、所内で実施している既存の各種相談業務について、相談件数の推移などを踏まえ、運営方法等の検証を行います。	
実績	同種の相談業務を所管する部署を対象に、相談件数の推移や運営状況等について聞き取りを行いました。さらに、将来的な相談窓口の統合の可能性や手法について協議を行うとともに、より効果的な相談業務の実施に向け、引き続き検討を進めていくことを確認しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
犬猫の保管等の業務の見直し		犬猫の殺処分ゼロをめざし、無償譲渡の取り組みを促進するとともに、犬猫の保管等の業務のあり方を見直します。	
実績	譲渡促進のためにホームページ、動物愛護パネル展、ポスター等での情報発信を行いました。また、平成 29 年 8 月より犬猫の保管、飼養管理の委託先を殺処分を行わない「大阪府森林組合」に変更し、あわせて委託料を削減しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆妊産婦への支援の拡充のうち、産婦健康診査については、母子保健衛生費国庫補助金を、市民の健康を支える地域拠点整備事業については、子ども・子育て支援交付金（国・府）を活用し、効果的な事業の運営を図ります。

実績	産婦健康診査事業に母子保健衛生費国庫補助金として 442 万 3,000 円、市民の健康を支える地域拠点整備事業に子ども・子育て支援交付金（国・府）として 540 万円をそれぞれ活用し、効果的に事業を推進しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆感染症予防対策、難病患者の在宅療養支援、がん検診の推進などの取り組みについて、感染症予防事業等国庫負担（補助）金を活用し、効果的な事業の運営を図ります。

実績	感染症予防事業等国庫負担（補助）金として、生まれてくる新生児を先天性風しん症候群から守るための風しん予防対策事業に風しん抗体検査事業費補助金 114 万 5,000 円、がん検診推進事業にがん検診推進事業補助金 313 万 3,000 円、退職保健師が育成トレーナーとなる、新人保健師の指導育成事業に地域保健従事者現任教育推進事業補助金 80 万 3,000 円をそれぞれ活用し、効果的に事業を推進しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆より質の高い地域保健サービスが求められる中、保健師の専門能力の向上を目的に、保健師人材育成ガイドラインに基づき、保健師の組織的・計画的な人材育成の体制を構築します。

実績	人材育成体制のあり方について、庁内保健師全体で階層別グループワークを行い、意見聴取と課題の洗い出しを行うとともに、29 年度、新たに作成した「保健師研修体系・研修計画」に基づき、組織的・計画的な人材育成体制の構築に取り組みました。とりわけ、29 年度からスタートした中堅期対象の PDCA の実践研修は、業務改善につながっています。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆FM ひらかたを通して市民の暮らしや健康に役立つさまざまな情報を発信するとともに、放送内容をホームページに掲載することで市民に広く周知を行います。

実績	毎週木曜日午後 2 時に FM ひらかたを通して情報発信を行うとともに、放送内容を「ほけんしょ通信」と題してホームページに掲載しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

平成 29 年度	長寿社会部の取り組み実績
	<部の構成> 長寿社会総務課、地域包括ケア推進課、介護保険課

1. 重点施策・事業

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施	
目標	適切な生活支援と介護予防を一体的に提供することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して生き生きと生活できる環境づくりを進めます。
取り組み	要支援認定者など軽度の高齢者の心身の機能を引き上げ、要介護への移行を防止するため、リハビリテーション専門職等を活用した市独自の生活支援サービスを開始します。また、地域にご協力をお願いし、身近な場所での介護予防拠点の整備や、介護予防ポイント事業の拡充など、高齢者の社会参加を促進し支える体制づくりに取り組みます。 平成 29 年度当初予算：811,567 千円
実績	要支援認定高齢者を対象とした市独自介護予防・生活支援サービスを開始し、適切なケアマネジメントにより徐々に普及させることで高齢者の心身機能の改善を図りました。また、介護予防ポイント事業のサポーター派遣先を拡大するとともに、地域のご協力を得て 40 の小学校区に「元気づくり・地域づくり会議」を設置し、51 箇所の高齢者居場所の登録を行うことにより、高齢者が安心して生き生きと生活できる地域づくりを推進しました。 平成 29 年度決算：572,193 千円
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

(2) 認知症施策の推進	
目標	認知症高齢者が地域の中で尊厳を持ち、できる限り自立した生活を送ることができるよう、認知症に対する正しい知識を普及するとともに、ニーズに沿った支援と権利擁護の取り組みを進めます。
取り組み	認知症サポーターの養成を継続し、認知症への理解を深めるとともに、認知症初期集中支援チームの活用、認知症カフェへの支援等の施策を実施します。また、市民後見制度の整備等を通して、権利擁護の取り組みを拡充します。 平成 29 年度当初予算：13,855 千円

実績	認知症への理解を深めるための取り組みとして、認知症サポーター養成講座を 59 回開催、また認知症ケアパスを 1 万部配布し、周知・啓発を図ることができました。認知症初期集中支援チームを 6 事例に発動し、早期に必要な支援に繋がりました。市民後見人の養成については 4 人が受講し、登録に繋がっています（累積で 15 人登録）。	
	平成 29 年度決算：3, 936 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

(3) 在宅医療・介護連携の推進		
目標	高齢化の進行に伴い、慢性的な疾病を抱えた高齢者の増加が見込まれます。医療と介護の円滑な相互連携を図り、高齢者が安心して在宅生活を送ることができる環境整備をめざします。	
取り組み	医療・介護の関係者で構成する「地域ケア推進実務者連絡協議会」等の連携体制を活用しながら、多職種連携の研修など相互理解の取り組みを進めていきます。また、それぞれの地域の特性を勘案しつつ、医療・介護関係者、地域住民、行政機関等で構成する地域ケア会議を開催し、地域の課題に対応していきます。	
	平成 29 年度当初予算：4,545 千円	
実績	地域ケア推進実務者連絡協議会や地域ケア会議の開催等を通して、医療・介護を要する高齢者の在宅生活を支えるためのネットワーク構築に継続的に取り組み、顔の見える関係づくりや相互理解を促進し、課題の共有を図りました。	
	平成 29 年度決算：4,535 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題		取り組み内容・目標	
14. 外郭団体等の経営健全化の促進		シルバー人材センターについて、平成 27 年 3 月に策定された「いきいき 21 世紀プラン（中期計画）」に基づき、自立運営に向けた取り組みを促します。	
実績	枚方市外郭団体等経営評価員による外郭団体等の経営状況等点検・評価を受け、市の対応方針を策定し、今後のシルバー人材センターの事業展開やセンターに期待する役割などについて協議を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 △ 】	

改革課題		取り組み内容・目標
42. くずは北デイサービスセンターの民営化		当地域においてデイサービス事業が必要であることを踏まえ、引き続き、指定管理者による運営を実施しながら、民営化に向けた課題の検証を行うなど、より効率的・効果的な運営について検討を行います。
実績	指定管理者による運営を実施しながら、民営化の効果など諸課題について再検証を行うため、平成30年4月1日から平成35年3月31日までを指定の期間とする指定管理者を選定し、指定の手続きを行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 △ 】

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標
満足度の高い窓口対応		窓口アンケートを実施し、結果を踏まえて対応改善を行うとともに、窓口マニュアルを活用し、市民満足度の向上に努めます。
実績	アンケートを実施することにより、市民からの意見をもとに職員の窓口での対応、わかりやすい説明を心掛けているか等を再確認し、さらなる市民サービス向上に向けて取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

テーマ		取り組み内容・目標
連絡会議等への効率的参加		多職種連絡会議、事業所連絡会、地域の会議等、多くの会議への参加が必要であるため、情報共有を図りながら、各課及びグループの担当を超えた協力体制をとり、市民・事業所との連携強化に努めていきます。
実績	職員間において、情報共有を図り効率的に会議に参加することができました。また、様々な会議体を対象に、合同で研修を行ったことで事業所・職種間の連携にも努めることができました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

3. 予算編成・執行

- ◆ひらかた高齢者保健福祉計画 21（第 6 期）（計画期間：平成 27～29 年度）に基づき、適正な予算編成・執行に努めるとともに、次期計画（第 7 期）の策定において、適切な介護保険サービス量を見込んでいきます。

実績	介護保険給付費は、歳入・歳出ともに第 6 期計画に基づき適正な予算編成・執行に努めました。また、平成 30 年 3 月に、ひらかた高齢者保健福祉計画 21（第 7 期）（計画期間：平成 30～32 年度）を策定しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、社会経済情勢の変化等により一定の役割を終えた事業を見直し、380 万円の予算を削減しました。

実績	栄養改善事業を廃止し、介護予防・生活支援サービス事業における独自サービスとして栄養士派遣指導事業を開始しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆介護予防事業の指針が変更されたことに伴い、「お達者基金」を活用して実施していた介護予防教室事業を廃止し、新規事業である「高齢者居場所づくり助成事業」の財源に転換を図りました。

実績	平成 29 年 8 月から高齢者居場所の登録受付を開始し、51 か所の住民主体の高齢者居場所が設置されました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆頻繁に実施される法令改正に迅速に対応できるよう情報把握に努めるとともに、朝礼時や定期的な部内会議の場を有効活用し、多様な事象への初期対応、初動体制等について確認し合い、優れた対応力の育成に努めます。

実績	職員間で情報共有に努め、事例対応後の振り返りを行いました。また、事例の振り返りを通じ、スムーズに初動対応できるよう聞き取りシートを作成しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆効果の高い介護予防事業をめざし、地域のリハビリテーション専門職等を活用した実施体制を整備します。

実績	ひらかた元気くらわんか体操の実践グループへの支援体制を整備しました。また、リハビリテーション専門職が関与し、「歩くこと」に特化した介護予防イベントを開催しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆高齢者の権利擁護を視野に後見制度の活用を図るため、福祉系及び法律系の専門職が連携する仕組みづくりを進めます。

実績	高齢者における後見制度の活用を促進するため、関係部署と連携し仕組みづくりについて検討を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

5. 広報・情報発信

- ◆枚方市のホームページについて、閲覧者が知りたい情報をわかりやすく整備するとともに、速やかに目的の情報にアクセスできるよう、閲覧者の利便性向上に努めます。また、画像やイラストを活用することで、わかりやすく読んでいただけるホームページをめざします。

実績	「高齢者しつとこサイト」において情報発信を行い、同ページの見やすさ、わかりやすさ、更新状況などをチェックし、速やかに修正、更新を行うよう努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆地域の医療・介護情報をはじめ、さまざまなインフォーマルサービスや集いの場など、高齢者のための地域資源を幅広く情報提供する WEB システムを立ち上げ、継続して整備していきます。

実績	「暮らしまるごとべんりネット」を立ち上げ、医療・介護情報や外出・交流の場、生活支援、スポーツクラブ等、地域の幅広い情報を提供することができました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

平成 29 年度	福祉部の取り組み実績
	<部の構成> 福祉総務課、生活福祉室、障害福祉室、福祉指導監査課

1. 重点施策・事業

(1) 地域福祉の推進	
目標	あらゆる世代の人が健やかに生きがいを持って暮らせるまちづくりを進めるために、多様化・複雑化する生活課題を抱える人への支援体制の充実や環境整備、不足する地域福祉活動の担い手の育成支援など、地域福祉の推進に取り組みます。
取り組み	地域福祉計画（第3期）に基づき、地域福祉課題の把握に向けた取り組みを行うとともに、計画の進行管理を行います。
実績	「枚方市地域福祉計画（第3期）」で定めた具体的な取り組みを進める一環として、平成29年7月28日に地域福祉専門分科会で計画の進捗状況の報告等を行うとともに、平成30年3月9日には社会福祉協議会や人権まちづくり協会と連携し、地域福祉セミナーを開催しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 臨時福祉給付金（経済対策分）の円滑な支給	
目標	臨時福祉給付金（経済対策分）は、社会全体の所得の底上げに寄与することを目的に、平成29年4月から平成31年9月までの2年半分、支給対象者一人当たり1万5千円が支給されます。この給付金について、支給対象見込み者への周知に努めるとともに、円滑かつ迅速な支給事務を行います。
取り組み	給付金の支給対象者や支給額、申請期間等について市民に分かりやすく案内するとともに、あわせて、校区コミュニティ協議会や民生委員児童委員協議会などの関係機関への情報提供と周知のための協力依頼を行い、申請率の向上に努めます。
実績	上記関係機関等への情報提供と協力依頼を行ったことにより、申請率（平成29年4月10日から10月10日まで受付）は84.7%となりました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(3) 保護受給者の自立促進	
目標	稼働能力を有しながら様々な要因により就労に至っていない保護受給者に対して、就労意欲の喚起やきめ細かな助言・指導を行い、就労に結びつけることで自立を促進していきます。また、就労に向けた準備が整っていない保護受給者に対しては、日常生活自立、社会的自立に向けた支援を行います。

取り組み	就労準備支援事業や就労支援事業への参加促進を図るとともに、ハローワーク常設窓口等とも連携し、各段階におけるきめ細やかで重層的な支援を提供することで、自立を支援します。	
	平成 29 年度当初予算：25,159 千円	
実績	就労支援事業の参加者数 211 人　うち就職決定者　151 人 就労準備支援事業の参加者数 9 人　うち就職決定者　8 人 ハローワーク常設窓口とも連携して、自立に向けた支援を行いました。	
	平成 29 年度決算：13,450 千円	
取り組みに対する達成状況		【　○　】

(4) 日中一時支援事業の拡充		
目標	障害者（児）の日中活動の場を確保するとともに、家族の就労支援や一時的な休息を目的とする日中一時支援事業について、平成 29 年度より対象年齢の拡大、事業報酬制度等の見直しを行い、利用促進を図ります。	
取り組み	平成 29 年度から、報酬単価の見直しを行うほか、小学 1 年生から利用できるよう対象年齢を拡大、また、これまでの指定障害福祉サービス事業所のほか、指定障害児通所支援事業者についても対象事業所要件に加え、新規参入事業者の促進を図ることにより、利用の要望が高かった 18 歳以上の日中系事業所を利用する方の夕方の短時間の居場所としても、日中一時支援事業を活用していただけるよう制度を整備します。	
	平成 29 年度当初予算：14,749 千円	
実績	年間利用件数は 4,668 件で、前年度より 2,358 件の増加となり、サービスの利用が伸びました。また、市内 4 事業者の新規参入がありました。	
	平成 29 年度決算：25,459 千円（※補正予算等の対応あり）	
取り組みに対する達成状況		【　◎　】

(5) 障害者グループホームの安全対策（スプリンクラー等の設置助成）		
目標	消防法の改正に伴い、平成 30 年 3 月までにスプリンクラー等の設備の設置が義務付けられた事業所に対し、市の補助制度等を活用して期限内に整備を実施するよう促すとともに、関係機関に対して働きかけを行います。	
取り組み	施設整備が義務付けられたグループホームに対し、期限内に施設整備を行い、安全に地域で暮らすことができるよう、平成 28 年度より市独自の補助事業を実施しています。平成 29 年度末が設置期限となるため、大阪府が策定するガイドラインを基に事業所、関係機関に対し働きかけを行っていきます。	
	平成 29 年度当初予算：4,800 千円	

実績	3 事業所に対してスプリンクラー等の設置助成を行い、障害者グループホームにおける利用者の安全確保を図りました。	
	平成 29 年度決算：5,793 千円（※補正予算等の対応あり）	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

（６）枚方市障害福祉計画（第５期）・枚方市障害児福祉計画（第１期）の策定		
目標	障害者総合支援法に基づく枚方市障害福祉計画（第４期）が平成 29 年度に終了するため、新たに枚方市障害福祉計画（第５期）を策定するとともに、枚方市障害児福祉計画（第１期）を枚方市障害福祉計画と一体的に策定し、障害福祉施策の推進に努めます。	
取り組み	障害福祉サービス等の見込み量や整備の方向を定めた枚方市障害福祉計画（第４期）が平成 29 年度に終了するため、新たに、平成 30 年度から 3 年間を計画期間とする枚方市障害福祉計画（第５期）を、ニーズ調査等も実施して策定します。また、障害児のサービス提供体制の整備を計画的に行うため、枚方市障害児福祉計画（第１期）を枚方市障害福祉計画（第５期）と一体的に策定します。	
	平成 29 年度当初予算：4,800 千円	
実績	当事者等に対するアンケート調査を実施したほか、枚方市社会福祉審議会 障害福祉専門分科会を開催し、専門的な見地から意見を聴取し、枚方市障害福祉計画（第５期）及び枚方市障害児福祉計画（第１期）を策定しました。	
	平成 29 年度決算：4,082 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

（７）精神障害者保健福祉手帳交付事務の権限移譲		
目標	精神障害者保健福祉手帳について、市民の利便性の向上を図るため、大阪府より権限移譲を受け、平成 29 年 7 月より本市で手帳の発行、交付を行います。	
取り組み	大阪府より、精神障害者保健福祉手帳交付事務の権限移譲を受け、平成 29 年 7 月より本市で手帳の発行、交付を行います。診断書による手帳の等級判定は、従来通り大阪府に依頼しますが、年金証書による手帳の等級判定は本市が年金事務所に直接照会し手帳を発行することで、申請から交付までの期間を短縮し、市民の利便性の向上を図ります。	
	平成 29 年度当初予算：6,802 千円	
実績	平成 29 年 7 月の権限移譲後から平成 29 年度末までに、1,351 件（新規 337 件、更新 974 件、転入 40 件）の精神障害者保健福祉手帳を発行しました。権限移譲前に比べ権限移譲後は、年金証書での申請や、紛失や転入による再発行の際、申請から交付までの期間を短縮し、市民の利便性の向上に努めました。	
	平成 29 年度決算：6,717 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(8) 社会福祉法等の改正への的確な対応	
目標	平成 29 年度の大規模な社会福祉法人制度改革や障害福祉サービスの省令改正に対して的確に対応するとともに、平成 30 年度に行われる介護保険事業及び障害福祉事業の報酬改定に円滑な対応ができるよう、福祉関連法人への情報発信に取り組みます。また、新たな制度内容を指導監督業務に反映させ、福祉施設等の適正な管理と安定的な運営体制の確保につなげることで、福祉サービスの質の向上を図ります。
取り組み	社会福祉法人制度の大規模改革による、法人運営における透明性の確保のための新たな国のシステムや省令等に対応し、法人説明会など様々な媒体を通じて社会福祉法人等への情報発信を行うとともに、介護保険・障害福祉サービス事業の報酬改定などに的確に対応するため、国等からの情報収集に努めます。 また、障害福祉サービスにおける新たな基準については、指導監査業務等に反映し、事業者の適切なサービス提供につなげます。
実績	社会福祉法人・施設指導監査説明会や介護保険・障害福祉サービス事業者集団指導を開催し、大規模な社会福祉法人制度改革や各サービスにおける指定基準の改正などについて情報提供を行いました。また、実地指導などを通じて個別にも指導・助言を行っています。 平成 30 年度に行われる介護保険及び障害福祉の制度改革などに円滑な対応ができるよう、国・府による説明会などにおいて情報収集に努め、適時ホームページなどにより情報発信に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	枚方市社会福祉協議会が策定した経営戦略プログラムの進捗管理を行い、経営健全化の促進に向けた連携・協力に取り組みます。
実績	枚方市社会福祉協議会では「経営戦略プログラム（第 3 期）」を策定し、平成 33 年度までの計画期間において、「経営組織のあり方の見直し（ガバナンスの強化）」や「既存事業の見直し」などを目標に掲げ、現在その課題解決に向けた取り組みを進めており、その目標に向け、継続的な支援等を行っていきます。また、平成 30 年度からの活動補助金廃止にあたり、各事業への的確な間接経費の算定を行いつつ、人員配置の適正化も図るなどの見直しを行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
23. くすの木園のあり方の検討	平成28年度に行ったくすの木園の今後のあり方についての検討内容を踏まえ、民営化の方向で課題整理を行っていきます。
実績	くすの木園の民営化を平成 32 年度からとし、それまでの期間を運営法人の選定と円滑な引継ぎを行う準備期間とする方針を決定し、保護者会にて、民営化についての説明会を 2 回実施しました。 また、民営化法人の選定のために、「枚方市立くすの木園民営化法人選定審査会」を設置しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
満足度の高い窓口対応	窓口アンケートの実施や窓口マニュアルを活用し、市民満足度の向上に努める。また、障害福祉室で作成した「窓口における障害のある市民に対する配慮マニュアル」を活用し、障害者に対し、適切な対応に努めます。
実績	・ 窓口マニュアルを活用し、窓口対応の向上を図るとともに、職員同士の役割分担の明確化や連携を強化することで、業務の精度を上げ、窓口での待ち時間の短縮に努めました。 ・ 「窓口における障害のある市民に対する配慮マニュアル」を活用することにより、障害者に対して適切な対応に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
ペーパーレス化の徹底	福祉部では、市民からの各種相談から福祉サービスの提供まで広範囲な業務を実施しており、各種の業務に係る印刷物も膨大となっている。このため、両面・冊子印刷やメール機能、紙の電子化等の活用を行い、部内全体でのペーパーレス化を徹底します。
実績	福祉部では、ペーパーレス会議の取り組みのほか、帳票類の不必要な部数の印刷や据置きをせず、必要に応じて打ち出すなど、紙の省力化に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
指導監査業務の標準化	福祉制度に関する情報収集に取り組みながら、業務マニュアルの見直し及び職員間での情報の共有化を定期的に行います。
実績	国・府からの通知等を把握した上で、実地指導業務等のチェックリストを見直し、職員間での情報共有を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆生活保護費や障害福祉サービスなど社会保障関連経費の増加が予想される中、事業の精査を行い、必要な財源の確保に努めながら予算編成を行いました。

実績	・生活福祉室では生活保護受給者等にかかる扶助費 133 億 1,020 万 7,396 円の支出に対する財源として、生活保護費等国庫負担金 100 億 4,187 万 4,000 円を確保しました。 ・障害福祉室では平成 29 年度から大阪府より権限が移譲された事務（精神障害者保健福祉手帳の交付、自立支援費（精神通院医療）支給認定事務の一部）において、移譲事務交付金を確保しました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

- ◆昨年度に引き続き、生活保護の実施体制等の強化を図るための「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金」等の国庫補助金を活用するなど、必要な財源確保に努めました。

実績	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を活用し、3,846 万 3,000 円の財源確保ができました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

- ◆介護保険事業者の指定等に係る手数料を徴収することで、適切な財源確保に努めます。

実績	新規申請 36 件、更新申請 112 件、変更申請 1 件、合計 149 件の申請があり、申請手数料について未収金は無く、総額 236 万 9,000 円の収入を得ることができました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆人材育成については、専門性の高い知識や経験が求められる業務を中心に職場内研修に取り組むほか、職場外の専門研修へ職員を派遣するなど、知識の習得や技術の向上を図ります。

実績	・職場で窓口対応研修を開催したほか、職場外での法・制度改正等に関する会議・研修会などに積極的に参加することにより、国・府・他市との情報交換・情報共有を行い、知識の習得や技術の向上に努めました。 ・生活保護業務に従事する査察指導員（SV）及び地区担当員（CW）を全国研修会に派遣し、業務のスキルの向上に努めるとともに、全国の自治体職員との情報共有を図りました。また、職員の技能向上・育成を目的として、全体研修、育成研修及び新任研修を実施しました。さらに、生活困窮者自立支援制度に従事する相談支援員を大阪府が主催する従事者研修等に派遣し、業務スキルの向上に努めました。
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

- ◆職場の課題や懸案事項等については、グループ単位や担当間の会議、職場での朝礼等を通じて職員間での情報共有を図り、その解決等に向けて組織的に取り組みます。

実績	・職場の課題や懸案事項は、朝礼やグループまたはチームごとのミーティングを適時開催し、その解決などにつなげました。 ・監督者会議、査察指導員会議及び全体会議をそれぞれ月 2 回開催し、生活保護業務に関する課題、対応策等の共有化を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆指導監査等の精度を適正に確保するため、法・制度改正などに的確に対応しつつ、他の行政機関との連携による制度研修や事例研究などを通じ、情報共有と指導レベルの標準化を進めます。

実績	国が主催する指導監査職員研修に参加する等、それぞれの担当職員が延べ 30 件の研修に参加し、監査業務に関する知識の向上と情報共有を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆広報ひらかた、市のホームページ、エフエムひらかた及びリーフレット等様々な媒体を活用しながら情報を発信します。また、即時性が求められる緊急情報や制度改正などについては、ホームページの特性を生かし、分かりやすくタイムリーな情報発信に努めます。

実績	・広報ひらかた、市のホームページなどで、特別弔慰金に関する周知や障害に関する事業などのイベント案内の情報発信を行いました。 ・法・制度改正に関する情報や事故・災害の注意喚起、感染症発生の緊急情報については、文書発出やファックス、メールのほか、随時ホームページによりタイムリーな情報発信に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆昨今のスマートフォンやタブレットの普及に鑑み、市からお知らせする文書やパンフレットにQRコードを掲載するなど、福祉に関する情報を身近に接することのできる環境の整備に努めます。

実績	障害者手帳を交付する際、「福祉のてびき」を配布し、また各支所及び、市内 6 箇所の障害者相談支援センターでも「福祉のてびき」の配布を行いました。また、「福祉のてびき」に本市ホームページ内の窓口説明のページにアクセスできる QR コードを掲載しています。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆臨時福祉給付金については、広報ひらかたや市ホームページのほか、自治会の回覧板などを通じて適切な時期に繰り返し情報を発信することにより、申請漏れを防止します。

実績	広報ひらかたや市ホームページで情報発信を行うとともに、FM ひらかたで給付金の PR を行いました。さらに、申請開始時に自治会のポスターを通じた周知啓発や、民生委員児童委員協議会やケアマネ連絡会などの関係機関に情報提供と協力依頼を行い、申請率が向上しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆障害福祉室では、障害者差別解消のためのイベントの開催のほか、出前講座を活用した地域への周知活動を行い、市民意識の啓発・向上に努めます。

実績	「障害のある人への差別をなくそう！」などのパンフレットを障害福祉室、各支所、障害者相談支援センターなどで配布しました。また、障害差別に関する講演会などのイベントを「ほっこりひらかた 2017」で開催し、ほかにも出前講座を活用した地域への周知活動を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

平成 29 年度	子ども青少年部の取り組み実績
	<部の構成> 子ども青少年政策課、子育て事業課、子育て運営課、保育幼稚園課、 子ども総合相談センター

1. 重点施策・事業

(1) 子ども・若者の課題対策の充実	
目標	子どもの貧困問題など、子どもを取り巻く様々な課題に対応するため、子どもの生活に関する実態調査の結果等を踏まえ、子ども・若者の課題対策の充実を図ります。
取り組み	昨年に実施した子どもの生活に関する実態調査の結果等を踏まえ、子ども食堂の取り組みの拡大を図るとともに、子どもの貧困など子どもを取り巻く様々な課題に対し、効果的な支援策の検討を進めます。 ひきこもりなど複合的な困難を抱える子ども・若者を支援するため、関係機関のネットワーク組織である「子ども・若者支援地域協議会」を設置するとともに、策定されてから5年目になる「子ども・若者育成計画」の改定に取り組みます。 妊娠・出産、子育て期に加え、結婚期も含めた切れ目のない支援を行うため、市内に居住する新婚夫婦への支援として、住宅の購入費用や賃借費用、引越費用に対する助成制度を開始します。 平成 29 年度当初予算：35,574 千円
実績	子どもの生活に関する実態調査の最終取りまとめを行い、その結果を踏まえた対策の一つとして、子ども青少年部と学校教育部の両方に所属する「子どもの未来応援コーディネーター」(2人)を配置し、学校への巡回等を通じて課題を抱える子どもを早期に発見し、福祉等の支援制度の情報提供や支援機関へのつなぎなどを行うための体制を整備しました。子ども食堂については、新たな8団体を含む19団体(21ヶ所)に補助金を交付するほか、食材寄付の取次ぎなど、団体が安定して運営するための支援を行いました。 「子ども・若者育成計画」の改定については、平成29年6月に青少年問題協議会に諮問し、大阪府が実施した民生委員・児童委員へのアンケートや、本市で活動するひきこもり・不登校の家族会へのアンケートの調査結果等を活用し、これまでの取り組みの成果と課題を踏まえて改定版を策定しました。また、平成30年3月に「子ども・若者支援地域協議会」を設置し、これまでの「ひきこもり等地域支援ネットワーク会議」については同協議会の実務者会議として改編し、関係機関の更なる連携とネットワークの向上を図ることとしました。 結婚しやすい環境づくりや少子化対策につなげるため、本市で新たに生活を始める新婚夫婦の住宅の購入費用や賃借費用、引越費用に対して補助を行う「結婚新生活支援事業」を開始し、104組の新婚夫婦に対して補助金を交付しました。

平成 29 年度決算：35,784 千円（※補正予算等の対応あり）	
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

（２）待機児童対策の推進	
目標	安心して子育てと仕事を両立できるよう、いわゆる潜在的な待機児童も含めた通年での待機児童の解消に向け、平成 31 年度当初までに 500 人の入所枠の拡大を目指します。
取り組み	待機児童の解消に向けて、私立保育園及び認定こども園による増改築や、分園設置等を行い、定員増を図ります。また、私立幼稚園から認定こども園への移行支援や、小規模保育事業の開設及び公立保育所の民営化などによる定員増の取り組みを進めるとともに、不足する保育士の確保策として、保育士用住居の借り上げ費用の支援等を行います。その他、私立幼稚園で実施されている預かり保育を充実させることにより、いわゆる潜在的待機児童も含めた通年での待機児童の解消に努めます。 平成 29 年度当初予算：1,193,653 千円
実績	4 月当初に旧枚方区検察庁舎施設を活用したおおがいと小規模保育施設の開設（定員 19 人）、認可外保育施設のうち希望があり、かつ設備基準等を満たす 3 園の小規模保育事業実施施設への移行（定員 34 人）、私立幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行（定員 20 人増）により計 73 人分の定員増を行いました。7 月に北部支所のスペースを活用し、楠葉なみき小規模保育施設を定員 19 人で開設、9 月には幼保連携型認定こども園で 20 人の定員増、10 月には私立保育所の分園設置により 20 人の定員増を行いました。さらに、枚方保育所の増改築事業の完了に加え、私立保育所の増改築（2 ヶ年事業の 1 年目）及び大規模修繕を各 1 ヶ所で実施するとともに、社会福祉法人による小規模保育事業の実施（3 ヶ所）などに取り組み、平成 30 年 4 月に 91 人の定員増を行いました。また、走谷保育所の民営化に向け、9 月から運営法人選定審査会を開催し、12 月に運営法人を決定しました。その他、次年度に向けて市立幼稚園の余裕保育室を活用した小規模保育事業実施の方針を決定しました。 また、年度途中の受け入れを図るため保育所等に保育士雇用のための補助金を交付し受入枠の拡大を図るとともに、私立幼稚園における預かり保育の充実を図るため補助要綱を制定し、8 園に対し助成しました。さらに、保育士確保のための保育士用住居の借り上げ費用の補助については、4 件（3 園）に対し助成しました。 平成 29 年度決算：783,891 千円
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(3) 保育サービスの充実	
目標	保育ニーズがますます多様化、複雑化する中、病児保育の利便性の向上やひとり親世帯等の保育料軽減等により、保育サービスの充実を図ります。
取り組み	枚方市病児保育室の利用申込の受付時間等を拡充するなど利便性の向上を図るとともに、国の制度に基づきひとり親世帯等に対して保育所や幼稚園等における保育料を軽減します。 また、保育所等への送迎や預かりなどの支援を受けられるファミリーサポートセンター事業について無償で体験できる仕組みづくりに取り組むことで、子育ての負担感や不安感の軽減を図るとともに、子育て世代の市民が必要とする情報を的確なタイミングで得られるよう、スマートフォンの機能を活用したアプリを配信し、安心して楽しく子育てできる環境整備を進めます。 平成 29 年度当初予算：16,088 千円
実績	平成 29 年 4 月より、枚方市病児保育室の利便性の向上を図るために、利用申込の受付時間等を拡充するとともに、国の制度に基づきひとり親世帯等に対して保育所や幼稚園等における保育料の軽減を実施しました。 また、平成 30 年 1 月からファミリーサポートセンター事業の無料体験を開始するとともに、スマートフォンの機能を活用した子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」の運用を開始し、子育ての負担感や不安感の軽減や安心して楽しく子育てできる環境整備の一助としました。 平成 29 年度決算：3,718 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(4) 新児童発達支援センターの整備	
目標	整備予定地である元第四学校給食共同調理場跡地において、平成 31 年度の開設に向けて新たな児童発達支援センターを整備します。
取り組み	知的障害児通園施設のすぎの木園と肢体不自由児通園施設の幼児療育園が抱える老朽化への対応や施設機能の充実などを図るため、両施設の機能を統合した「(仮称)枚方市立児童発達支援センター」について、整備に係る設計完了後、工事に着手します(平成 31 年度開設予定)。 平成 29 年度当初予算：45,076 千円
実績	(仮称)枚方市立児童発達支援センター整備計画に基づき、平成 28 年 6 月から取り組んでいた、建設にかかる基本設計・実施設計委託を平成 29 年 7 月に完了し、平成 29 年 12 月末から工事に着手しました。 平成 29 年度決算：38,256 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(5) 子ども総合相談センター「となとな」における相談支援の充実	
目標	家庭児童相談やひとり親家庭等自立相談、子ども・若者のひきこもりなど、多様化・複雑化する相談に総合的に対応する、子ども総合相談センター「となとな」における相談支援の充実を図ります。
取り組み	総合相談としてセンター内での連携に加え、関係部署や関係機関と連携を行い、相談支援の強化を図ります。 専門相談員においては、面接技法やアセスメントなど様々な専門的技術等の獲得に向け、学識者や精神科医などから系統的に研修を受講できるよう取り組みます。また、改正児童福祉法において要保護児童対策調整機関に置かれた調整担当者には厚生労働大臣が定める基準に適合する研修が義務付けされたことを受け、職員の資質向上を図るため、適宜、研修を受講できるよう取り組みます。 平成 29 年度当初予算：1,063 千円
実績	児童虐待や不登校、ひきこもりなど、さまざまな困難を抱える子ども・若者や、ひとり親家庭への包括的な支援を充実させるため、平成 29 年 4 月に施行された児童福祉法の改正を受け、9 月 1 日に全国に先駆け、子ども総合相談センター「となとな」を「子ども家庭総合支援拠点」として位置づけました。支援拠点の運営にあたり、国の補助金の活用が可能となったため、非常勤職員を採用する等、より相談しやすい体制づくりを進めました。 さらに、職員の資質向上や専門性の向上を図るため、市独自の専門相談員研修として、面接技法や支援技法について、ロールプレイを用いるなど、より実践的な研修を行いました。また、6 月から 9 月にかけて 9 日間開催された、大阪府主催による児童福祉法の改正に伴う調整担当者研修に 6 人が受講するなど、専門的な知識や援助技術の取得に向け取り組みました。 平成 29 年度決算：599 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
24. 保育料の改定	国が進める幼児教育無償化の進捗や、他市の動向を踏まえながら、保育料改定に関する方針を検討します。
実績	国の進める幼児教育の段階的無償化として、3～5 歳児および住民税非課税世帯の 0～2 歳児の保育所・幼稚園等における保育料無償化などが示されており、そういった国の動向を注視しながら、本市の保育料水準について検討を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
43. 公立保育所の民営化	「公立保育所民営化計画（中期計画）」後の取り組みとして、走谷保育所の民営化を進め、平成 31 年度に民営化を行います。 残る公立保育所の民営化については、様々な手法を視野に入れ取り組みを進めるとともに、公立幼稚園の効果的で効率的な運営及び配置のあり方を含めた総合的な検討を行います。
実績	走谷保育所の民営化方針を受け、2 月に続き 6 月に保護者説明会を実施しました。また、9 月に私立保育所民営化に係る運営法人選定審査会（走谷保育所）を設置し、10 月から 11 月にかけて運営法人の募集を行いました。12 月に審査会から答申を受け、移管法人を決定しました。法人決定後、2 月に保護者説明会を実施しました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45-2・45-3. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（児童福祉施設用務・営繕業務）（児童福祉施設調理業務）	児童福祉施設における用務・営繕業務については、委託可能な業務の整理を行います。 また、調理業務については、将来的な民間活力の活用に向け、安全・安心な給食を安定的に提供する体制を確保する中で、委託可能な範囲について検討を進めます。
実績	児童福祉施設における用務・営繕業務については、より効率的・効果的な運営の観点から、一部業務委託に向け、引き続き委託可能な業務の整理を行いました。 また、調理業務については、将来的な調理業務のあり方について、安全・安心な給食を安定的に提供できる体制の調査研究に取り組みました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
ペーパーレス会議の実施	一部の会議において、タブレット端末を活用したペーパーレス会議を実施し、会議運営の効率化を図るとともに、環境対策につなげます。
実績	資料の枚数が多い会議を中心にペーパーレス会議を実施し、印刷する書類を大幅に削減し、環境対策につなげました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆保育所入所枠の拡大を図るため、保育所分園や小規模保育事業の実施にあたり、待機児童解消加速化プランに参加し、安心子ども基金対策事業補助金及び保育対策総合支援事業費補助金をより有利な補助率で活用し、財源を確保します（安心子ども基金：創設・改築等の場合は補助率 国 2/3、市 1/12、大規模修繕等の場合は国 1/2、市 1/4）。

実績	保育所等の入所枠拡大のため、私立保育所の増改築（2 ヶ年事業の 1 年目）及び大規模修繕を各 1 ヶ所で実施するとともに、社会福祉法人による小規模保育事業の実施（3 ヶ所）に取り組みました。施設整備に係る国庫補助金等について、増改築及び小規模保育事業の整備については、待機児童解消加速化プランの採択を受けたことにより、補助率のかさ上げ措置を受け、適切な予算執行を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆市立枚方保育所の建替え工事を行うにあたり、国の社会資本整備総合交付金を活用し、財源を確保します（補助率：国1/2、市1/2）。

実績	建替え工事を行うにあたり、社会資本整備総合交付金を活用し、財源を確保しました。（83,800 千円：平成 29 年度決算額）	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆公立保育所維持管理業務における各公立保育所の修繕料の積算について見直し、3 年間で 540 万円削減します。

実績	営繕等の工夫により修繕料を削減しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆毎月、課長以上による連絡会議を行った上で、速やかに部全体での情報共有につなげることで、部の職員全員が「市政運営方針」や「部の運営方針」を含めた部の重要課題を十分に認識し、各職場において課題解決に向けた取り組みを進めます。

実績	毎月の定例業務として課長以上による連絡会議を行い、部内で課題等を共有することができ、各課においても共通の意識を持ち課題解決に向けて取り組みを進めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆妊娠・出産から子育て期にわたる、子どもの年齢等に応じたきめ細かな情報発信手法の検討に際し、部内横断的に選出された職員で編成するチームを設置し、様々な調査・研究に取り組むことで、職員の人材育成を図ります。

実績	効果的な子育て情報の発信手法の検討について、部内横断的に選出した職員によるチームを設置。案内冊子『子育て応援ナビ』の改訂や、子育て情報アプリ『スマイル☆ひらかたっ子』の開発等を通じ、部内各課の職員が連携して業務にあたる意識の醸成を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆スマートフォンの機能を活用した「(仮称) 子育て情報アプリ」を配信し、登録された住所や子どもの年齢等、市民一人ひとりの状況に応じたきめ細かい情報発信に取り組めます。

実績	平成 30 年 1 月に子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」の運用を開始し、保育所等で実施する各イベント情報等の掲載を行うとともに、登録された住所や子どもの年齢等により対象者を限定したプッシュ通知等により、市民一人ひとりの状況に応じたきめ細かい情報発信に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆子育て世代が必要とする情報をホームページをはじめ、ツイッターやフェイスブックを活用して適宜発信するなど、情報発信の充実を図ります。

実績	子育て世代の親や子どもたちを対象とした情報について、市ホームページやツイッター、フェイスブック、リーフレットの配布等により、広く周知を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

平成 29 年度	環境部の取り組み実績
	<部の構成> 環境総務課、減量業務室、穂谷川清掃工場、東部清掃工場、淀川衛生事業所、 環境保全課、環境指導課

1. 重点施策・事業

(1) 可燃ごみ広域処理施設の整備	
目標	平成 28 年 5 月に設立した枚方京田辺環境施設組合において、同組合による可燃ごみ広域処理施設の整備を進めます。
取り組み	枚方京田辺環境施設組合による環境影響評価の実施など、京田辺市と連携しながら、可燃ごみ広域処理施設の円滑な整備に向け、取り組みを進めます。 平成 29 年度当初予算：110,379 千円
実績	枚方京田辺環境施設組合により計画段階環境配慮書が 4 月に、環境影響評価方法書が 1 月に京都府知事に提出され、環境影響評価方法書の市民説明会が 2 月 9 日、11 日に開催されました。 枚方京田辺環境施設組合により地質調査が実施されました。 円滑にごみ行政を含めた広い視野での相互交流・協力について協議する体制として、平成 29 年 10 月に両市長・担当副市長・担当部長を委員とする「ごみ行政に係る政策連絡調整会議」を設置し、平成 30 年 1 月に会議を開催しました。 平成 29 年度決算：73,767 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(2) 地球温暖化対策の推進とごみ減量の取り組み	
目標	地球温暖化対策実行計画を改定し、市民・市民団体・事業者・行政の各主体による再生可能エネルギーの利用拡大や省エネルギー・省 CO ₂ 活動、4R の普及・啓発によるごみの減量・リサイクルなどの取り組みを推進することにより、市域で排出される温室効果ガスの削減を図ります。
取り組み	「枚方市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改定作業を進めるとともに、「枚方市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の次期計画を策定します。また、環境にやさしいライフスタイルへの転換やペットボトル・プラスチック製容器包装、紙類等のごみの資源化を促進するため、引き続き情報発信・啓発活動等に取り組みます。 平成 29 年度当初予算：272,054 千円

実績	枚方市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定について、8月に環境審議会へ諮問を行い、3月に答申を受けました。また、枚方市地球温暖化対策協議会と連携し、エコライフキャンペーン、ライトダウンキャンペーンや緑のカーテンコンテストなどの普及・啓発活動を実施しました。さらに、広報ひらかたや市ホームページ等による情報発信をはじめ、市内小学校全校にごみカレンダーを配布するなど、ごみ減量に関する啓発を行うとともに、6月から出張回収品目に紙とおもちゃ（主に製品プラのリユース目的）を加えて、リサイクルなどの取り組みを実施しました。 平成29年7月より食品ロスを削減するため、本市独自の枚方市「食べのこサンデー」運動を展開しています。 この運動が市民に親しんでいただけるよう平成30年2月1日から3月30日までロゴマークの募集を行いました。
	平成29年度決算：1,230千円（107千円（減量業務室分） + 1,123千円（環境保全課分））
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

（３）空き家・空き地対策の推進	
目標	管理不良な空き家・空き地の所有者等に対し、適切な指導等を行うとともに、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく枚方市空家等対策計画を策定し、本市における総合的な空家等対策に取り組みます。
取り組み	枚方市空家等及び空き地等の対策に関する条例を平成29年4月より施行し、空き家と同様に管理不良な空き地等に対する指導等を行います。また、法に基づく空家等対策計画を策定します。 平成29年度当初予算：10,149千円
実績	空家等対策を進めるため、法に基づく計画を策定するとともに、法や条例に基づき、管理不良な空き家や空き地に対する指導を行いました。平成29年度の相談件数は308件（空き家179件、空き地129件）。また、12月に枚方市空家等対策計画を策定しました。 平成29年度決算：8,239千円
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

（４）淀川衛生工場し尿処理施設の整備	
目標	淀川衛生工場の処理設備の老朽化や公共下水道の普及に伴うし尿等の処理量の減少に対応し、効率的・効果的な処理を行うため、平成29年度中にし尿等の希釈放流を開始します。
取り組み	し尿等の希釈放流の開始に向けた施設の改造工事を行います。 平成29年度当初予算：357,000千円

実績	地元コミュニティ協議会等と情報共有を行いながら工事を進め、平成 29 年 12 月 18 日から希釈放流を開始しました。	
	平成 29 年度決算：310, 406 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(5) 市民との協働による環境施策の推進		
目標	第 6 回目となる市民参加型の枚方市自然環境調査を実施するとともに、アダプトプログラムを推進させることで、市民の環境への関心と理解を深め、市域の環境保全に取り組めます。	
取り組み	平成 30 年度にかけて市民参加による自然環境調査を実施するとともに、市民との協働によりアダプトプログラム実施団体による美化活動の支援を継続し、環境保全に対する市民の理解と関心を深めます。	
	平成 29 年度当初予算：9,233 千円	
実績	枚方市自然環境調査の実施に向け、広報で調査員を募集、8 月に説明会を開催しました。平成 29 年度は市民参加型の調査を 9 回実施しました。(参加者：137 人) また、引き続きアダプトプログラム実施団体への支援を行い、環境保全に対する市民の理解と関心を深めた。実施団体数は 1 団体増え、61 団体となりました。	
	平成 29 年度決算：7,248 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題		取り組み内容・目標	
14. 外郭団体等の経営健全化の促進		NP0 法人ひらかた環境ネットワーク会議の経営改善を促進するため、中期経営プランに掲げる会員数の増加等の目標について進行管理を行います。	
実績	NP0 法人ひらかた環境ネットワーク会議の経営基盤を強化するため、当該団体との協議を行い、中期経営プランに掲げている 4 つの目標「魅力向上による会員数の拡大」、「財政基盤の強化」、「事業内容の充実」、「事業に対する認知度の向上」について、半期ごとに目標達成に向けた進捗確認を行うとともに、状況に応じて、取り組みの見直しを検討することにより、中期経営プランの進捗管理を行うことを確認しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
25. 大気汚染測定局の配置等の見直し		市が設置している大気汚染測定局の配置等の見直しに向け、大気環境や交通量などについて、各測定局間の変化の状況を把握します。	
実績	大気環境や自動車交通量等について各測定局における状況変化の把握を行い、平成 28 年度に実施した大気環境測定結果を環境データ集としてとりまとめ、公表しました。また、第二京阪道路環境監視の在り方に関する検討会等においても、大気環境や自動車交通量等の状況変化を把握し、関係機関と共有化を図りました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
26. し尿処理業務の効率化		淀川衛生工場は、処理設備の老朽化や処理量の減少に対応するため、し尿等を希釈して公共下水道へ放流する施設に整備し、効率的・効果的な処理を行います。	
実績	施設の改造工事を実施し、平成 29 年 12 月 18 日に希釈放流を開始しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
27. ごみ焼却量の削減		手付かず食品等の発生抑制や紙類等のリサイクルの取り組みなどを充実・強化し、ごみの減量化に向けた取り組みを進めます。また、家庭系ごみ処理手数料については、適正化の検討を進めます。	
実績	広報ひらかたにより、紙類のリサイクルの促進、ペットボトル・プラスチック製容器包装の分別・適正排出の徹底及び食品ロスをなくすため「食べのこサンデー」運動の取り組みに関する記事を掲載し、周知を行いました。平成 30 年度に持込みごみ・臨時ごみから回収する布団のリサイクル及び水銀使用廃製品の拠点回収を開始するための準備を行いました。家庭系ごみ処理手数料の適正化については、事例調査等を進めました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
28. 事業系ごみ処理手数料の適正化		廃棄物の処理及び清掃に関する法律による排出者責任の考え方に基づき、ごみ処理原価に一致したものとなるよう、事業系ごみ処理手数料改定によるごみ減量の効果を検証します。	
実績	近隣市との情報共有を図り、効果の検証を行いながら、先進市の視察結果もふまえ、ごみ量の推移等の比較による効果の検証を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45-4. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（し尿等処理・施設管理業務）	希釈放流施設に整備することで、処理設備が簡素化するため、運転管理に民間活力も視野に入れた検討を行い、職員配置の適正化を図ります。
実績	安定した処理を最優先課題として、職員配置について検討を行いました。設備の修繕頻度や修繕内容の検証及び緊急時対応が必要なため、当面は直営による運転管理を実施し、並行して効率的・効果的な民間活力の活用に向けた検討を行っていきます。 し尿収集車の減車については、収集経路の見直し等を行い、前倒しをして平成 29 年度から開始しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45-5. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（ごみ収集業務）	市の責務として市民生活に著しい影響を与えないため、セーフティネットを確保しながら、段階的（平成 29 年度から平成 31 年度の間に於いて、1 台/年・計 3 台）な委託化を進めます。
実績	平成 29 年度からの 3 年間で直営車両 3 台の段階的な委託（1 台/年、計 3 台）を目指すため、平成 30 年度における委託車両の増車に関し、受託業者や他課との調整等をし、変更契約等の手続きを行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45-6. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（ごみ処理・施設管理業務）	東部清掃工場は、今後も運転管理等の業務は民間に委託して、施設を運営します。一方、老朽化が進む穂谷川清掃工場については、長年施設の運転・維持管理業務を担ってきた職員の知識・経験・技術力が必要であることから、直営と委託の併用で運転管理を行います。また、平成 35 年度の第 3 プラント休止に向けて、効率的・効果的な人員体制の整備を行います。
実績	東部清掃工場においては運転管理業務を委託しており、その監理・監督に、豊富な知識、経験、技術を持った技能労務職員が携わることで、安定的かつ効率的な運転管理体制を維持しました。 穂谷川清掃工場に関しては、引き続き、平成 35 年度の第 3 プラント休止に向けて、効率的・効果的な人員体制の整備を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
51. 広域連携によるごみ処理施設の整備		枚方京田辺環境施設組合による可燃ごみ広域処理施設の整備について、京田辺市と連携を図りながら、平成 35 年度の稼働に向けた取り組みを進めます。	
実績	組合が実施する環境影響評価等の事業について、構成市及び組合で組織する運営協議会において、協議・調整するとともに、円滑にごみ行政を含めた広い視野での相互交流・協力について協議する体制として、平成 29 年 10 月に両市長・担当副市長・担当部長を委員とする「ごみ行政に係る政策連絡調整会議」を設置し、平成 30 年 1 月に会議を開催しました。また、組合による環境影響評価配慮書や環境影響評価方法書の作成・提出が行われました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標	
環境教育・環境学習の充実		学校園の環境教育・環境学習の効率化を図り、「いつでも・どこでも・だれでも」をキーワードに、あらゆる世代が多種多様な機会や場所で分野横断的に受講できる体系の再構築を検討します。	
実績	あらゆる世代が多種多様な機会や場所で分野横断的に環境教育・環境学習を受講できるよう、環境教育・環境学習のメニューを取りまとめたパンフレットの作成や申込書の様式を統一することにより、業務の効率化を図りました。		
	また、中学校の環境学習メニューを全学年で統一することで、効率化して取り組みました。高校 2 校 441 人、中学校 3 校 435 人、小学校 41 校 5,632 人、幼稚園 保育所保育園 34 園 4,133 人、延べ 10,641 人に対して環境学習を実施しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
公用車の事故防止		無事故・無違反チャレンジコンテストへの参加や安全運転・安全作業マニュアル研修等の実施など、公用車の事故防止対策の充実を図ります。	
実績	無事故・無違反チャレンジコンテストに 157 人が参加しました。		
	安全運転作業研修（DVD〔危険を予測・回避するポイント 命はひとつ！〕）、事故事例研修、安全運転実技（誘導）研修を行いました。		
	安全運転掲示板に毎月、枚方市内の危険箇所を掲示し、職員周知を図り交通事故防止に努めました。		
	12 月～翌年 3 月にかけて、毎月の安全活動のテーマを決め、交通事故防止に努めました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
知識・技術継承のための取り組み	より効率的・効果的な業務の体制づくりのため、新たな業務マニュアルの作成等に取り組むとともに、既存の業務マニュアルの最適化に努めます。
実績	専門的技術や知識を継承するために、新たに環境影響評価手続き事務処理マニュアルの作成を行いました。また、既存の業務マニュアルについて点検を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆溶融飛灰に含まれる金属などを山元還元により資源として再利用するとともに、溶融スラグを土木資材等への活用を具体的に検討することで、焼却灰等の最終処分（大阪湾広域廃棄物埋立処分場への埋立処分）に係る経費の削減をめざします。

実績	溶融飛灰 562.90 t を山元還元により資源化しました。また、スラグの利用拡大を図ることを目的として「枚方市溶融スラグの利用促進等に関する方針」の改定及び「スラグ入りインターロッキングブロックの利用基準」の策定を行い、198t のスラグを再利用しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆穂谷川清掃工場、東部清掃工場及び大型太陽光発電設備「枚方ソラパ」の売電収益として、平成 29 年度は、約 3 億円の収入を見込んでいます。



穂谷川清掃工場



東部清掃工場

実績	総発電量 8,229,330kWh の 40.6%にあたる 3,337,991kWh の電力を売却し、3,007 万 5,291 円の売電収益を得ました。（穂谷川清掃工場） 総発電量 28,547,300kWh の 50.1%にあたる 14,293,437kWh の電力を売却し、2 億 63 万 1,845 円の売電収益を得ました。（東部清掃工場） 枚方ソラパの平成 29 年度の売電収入は、3,082 万 6,521 円となり、リース料を除いた売電収益は、977 万 1,921 円となりました。（環境保全課）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆市施設への太陽光発電設備のさらなる設置に向け、国・府の補助金の動向を注視し、その活用をめざします。

実績	国の補助金を活用し、枚方保育所に太陽光発電設備（4.3kW）を導入しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆定期的な部内会議・次長会議を通じて、組織目標の達成に向けた情報共有と進捗管理を行い、部内各課が連携・協力しながら、より効率的・効果的に事務を執行します。

実績	次長会議を13回開催し、目標の達成に向けた情報共有と進捗管理を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆現場での業務経験の蓄積や個々の研修成果を部内・課内で共有化することで、組織全体の技術力や知識などのレベルアップをめざします。

実績	日常的な指導育成や市民・窓口対応以外に、現場で重点的に取り組む項目を予め設定し、研修を行うなどの取り組みを行いました。また、その内容を記録し、現場担当係長間で共有できるようにしました。その他、他市視察の職員による報告会や消防訓練を実施しました。 一方で職員の技術力向上をめざし、ごみ処理施設技術管理者及び最終処分場技術管理者の資格取得についても積極的に取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆OJTをはじめとする研修の充実を図り、職員一人ひとりのスキルの向上にも努めるとともに、お互いに学び合う風土を醸成することで、自律型職員の育成に努めます。

実績	日々の朝礼や適時ミーティング等において、各担当に係る事案や課題、進捗状況などの共有化を図ることで、職員一人ひとりの意識の向上を図り、職員の育成に取り組みました。また、自律型職員の育成に向けても、職場研修の講師を順番制で行うなど、自ら研修目的を理解し、研修を実施しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆穂谷川清掃工場内のひらかた夢工房において、市民ボランティアによる講習会や発表会等を開催するなど、ごみ減量やリサイクルに関する情報を広く市民に発信します。



ひらかた夢工房

実績	ひらかた夢工房内の市民ボランティアによる講習会・教室・発表会などを計 23 回開催し、196 人の参加がありました。 「ひらかた夢工房」発表会を多くの人が集まるごみ減量フェアと同時開催し、工房には 1,178 人の来場がありました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆ごみ減量フェアや天の川クリーン&ウォーク、氷室ふれあい里の駅等を「環境フェスタ」として一体的に開催するとともに、自然観察会や講演会の開催、各種啓発キャンペーン、ひらかたクリーンリバーなど、市民等と連携したイベントを実施し、効果的な環境啓発を行います。

実績	平成 29 年 11 月 5 日にごみ減量フェアを実施し、4,000 人の来場者に対し、4R の取り組みなどの啓発キャンペーンを行いました。	
	水辺の楽校やセミの抜け殻調査など自然観察会を 5 回実施すると共に、自然環境を考える講演会を開催しました。（参加者：259 人）また、天の川クリーン&ウォークや船橋川・穂谷川クリーンリバーに対する支援を行いました（参加者：1,023 人）	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆サプリ村野の環境情報コーナーの展示をさらに充実させ、NPO 法人ひらかた環境ネットワーク会議と連携・協力し、省 CO₂ 活動や市の環境保全活動を効果的に PR します。

実績	環境情報コーナーにある枚方の生き物展示コーナーにおいて、昆虫標本を充実させるとともに、エコドライブシミュレーターの使用や省エネナビの貸出しなどを行い、省CO ₂ 活動や環境保全活動のPRを行いました。平成29年度は研修室128回1,212人、環境情報コーナー3,029人の利用がありました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆穂谷川清掃工場や東部清掃工場、大型太陽光発電設備「枚方ソラパ」において、小学生等の施設見学を通じて市の環境施策を発信します。



枚方ソラパ

実績	小学生や一般市民等を対象に施設見学を実施しました。	
	穂谷川清掃工場	
	（施設見学者数：791 人） ※減量フェア 350 人含む	
	市民や伊加賀小学校 4 年生を対象とした見学会を開催するとともに、各種団体等を対象とする見学会を合計 5 回開催しました。（見学者数：140 人）	
	東部清掃工場への来場見学数は、79 団体、計 4,424 人でした。また、環境フェスタ氷室ふれあい里の駅は台風接近による荒天のため、中止となりました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆大阪府からの事務移譲に伴う新たな事務について、広報誌やホームページ等によりわかりやすい窓口案内を行います。

実績	対象事業所に対して個別にメールにより案内を行いました。また、窓口へのチラシの設置や、ホームページにより新たな業務の概要など、丁寧でわかりやすい案内を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

平成 29 年度	都市整備部の取り組み実績
	<部の構成> 都市計画課、景観住宅整備課、連続立体交差推進室、施設整備室、開発指導室 開発調整課、開発指導室開発審査課、開発指導室建築安全課

1. 重点施策・事業

(1) 人が集まるまちづくりの取り組み	
目標	空き家・空き地の適切な管理を促進し、その活用等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「枚方市空き家等対策計画」を策定し、空き家等対策に取り組みます。 また、市外に住む子育て世帯や若年夫婦世帯が、市内在住の親世帯と同居・近居するための住宅リフォームまたは住宅購入に対する助成や、マイホーム借上げ制度の周知・普及により、高齢者の持ち家を子育て世帯等へ転貸することで空き家化を防ぐとともに、若年世代の市内転入など定住促進を図ります。
取り組み	枚方市空き家等対策計画については、枚方市空き家等対策協議会の意見を聴きながら策定を進めるとともに、空き家等の有効活用に向けた取り組みを推進するため、空き家所有者に対し活用などについて意向調査を行い、所有者と自治会など地域の公共的課題の解決に取り組む団体等とのマッチングなどを行います。 三世代家族・定住促進事業については、同居のための持ち家のリフォーム費用や同居・近居のための住宅取得費用に対して助成を行います。また、高齢者世帯や子育て世帯等が、それぞれの生活に合った住宅への住みかえを支援するため、関係機関等との連携により、マイホーム借上げ制度の周知・普及に努めます。 平成 29 年度当初予算：5,040 千円【空き家・空き地対策推進事業関連】、12,720 千円【三世代家族・定住促進事業関連】
実績	枚方市空き家等対策協議会より計画案について答申を受け、計画案に関するパブリックコメントの実施を経て、平成 29 年 12 月に枚方市空き家等対策計画を策定しました。また、本市の空き家の所有者等に対して意向調査を実施し、調査結果の集計、分析を行い、空き家の活用に向けて具体的な対策の検討を行うとともに、マッチングに向けた仕組みとして専門家団体との連携に関する協議を進めました。 三世代家族・定住促進事業について 61 件の助成を行い、さらに住宅金融支援機構との協定を締結することで事業の促進を図り、マイホーム借上げ制度については、制度説明会および個別相談会を各 2 回開催しました。 平成 29 年度決算：4,674 千円【空き家・空き地対策推進事業】、18,241 千円（※補正予算等の対応あり）【三世代家族・定住促進事業関連】
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

(2) (仮称) 枚方市総合文化芸術センターの整備や公共建築物の整備・保全	
目標	平成 32 年度の完成をめざして (仮称) 枚方市総合文化芸術センターの整備に取り組むとともに、その他計画的な公共施設の整備・保全に取り組めます。  ～ (仮称) 枚方市総合文化芸術センターの整備のイメージ～
取り組み	本市の中心市街地である枚方市駅周辺の再整備として、文化芸術の拠点施設となる (仮称) 枚方市総合文化芸術センターの平成 32 年度完成に向け、実施設計や工事に必要な諸手続きを進めます。 また、枚方保育所の建替えについては年内の完成をめざすとともに、香里ヶ丘図書館の建替えは、プロポーザル方式により設計事業者を選定のうえ、隣接する香里ヶ丘中央公園の再整備と一体的な設計に着手します。さらに、新児童発達支援センターの整備に向け設計を完了し、引き続き、建築工事に着手します。 市有建築物の維持保全については、市有建築物保全計画の「第Ⅱ期実施計画」に基づき財政負担の平準化を図りながら、計画的な改修・更新工事を進めます。 平成 29 年度当初予算：166,288 千円【(仮称) 枚方市総合文化芸術センター整備関連】、1,636,093 千円【公共建築物の整備・保全関連】
実績	(仮称) 枚方市総合文化芸術センターについては、平成 30 年度の工事着手に向け、実施設計及び申請手続きが完了しました。 枚方保育所の建替えについては、予定どおり年内に完成しました。また、香里ヶ丘図書館の建替えについては、プロポーザル方式で選定された設計事業者と契約締結し、設計を進めており、引き続き、建築工事に着手します。さらに、新児童発達支援センターは建築工事に着手し、平成 30 年度末の完成を目指し工事を進めています。 また、市有建築物の維持保全については、当該計画に基づき平成 29 年度の予定工事 (26 件) を完成し、平成 30 年度の工事実施に向けた設計業務についても完了しました。 平成 29 年度決算：170,630 千円 (※補正予算等の対応あり)【(仮称) 枚方市総合文化芸術センター整備関連】、1,467,967 千円【公共建築物の整備・保全関連】
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

(3) 京阪本線連続立体交差事業と新たなまちづくり

目標	枚方公園駅付近から香里園駅付近（寝屋川市）までの延長約 5.5 キロメートル（うち枚方市域約 3.4 キロメートル）の鉄道高架の完成目標を平成 40 年度とし、平成 31 年度から工事に着手できるよう事業用地の取得に取り組んでいきます。あわせて、光善寺駅周辺については（仮称）光善寺駅西地区市街地再開発準備組合とともに市街地再開発事業による新たなまちづくりを進めます。	～高架後の光善寺駅前広場のイメージ～ 
取り組み	できる限り早期に鉄道高架の工事に着手できるよう、計画的かつ効率的に事業用地の取得を進めます。また、駅前にふさわしいまちづくりを進めるため、（仮称）光善寺駅西地区市街地再開発準備組合の活動に対する技術的支援を行うとともに、都市再開発の方針や用途地域など関連する都市計画の変更を行います。	
	平成 29 年度当初予算：3,772,201 千円	
実績	京阪本線連続立体交差事業の用地取得業務については、大阪府からの配当額をもって鋭意取り組みました。 また、光善寺駅周辺に関しては市街地再開発準備組合において事業化に向けた取り組みが進められており、より具体的な検討をするため事業協力者（住宅デベロッパー、総合建設会社）の募集選定が行われました。その選定作業等に対し技術的支援を行うとともに、事業の実現に必要な都市再開発の方針や第一種市街地再開発事業、その他用途地域などの関連する都市計画の決定・変更を行いました。	
	平成 29 年度決算：2,274,856 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

(4) 木造住宅の耐震化の促進

目標	木造住宅の耐震化を促進し、大地震時の被害軽減に努めます。	
取り組み	簡易改修や部分改修を対象とした、新たな耐震補助制度の周知・活用を図ります。旧耐震基準により建てられた木造住宅が集積する地区においては、重点的に啓発等の取り組みを行います。	
	平成 29 年度当初予算：62,875 千円	
実績	4 月より、簡易・部分改修を対象に加えた補助制度の周知・運用を進めています（交付決定戸数は、診断 76 戸、設計 48 戸、改修 59 戸）。また、6 月に旧耐震木造住宅の集積する地区（新之栄町）で、自治会等と連携し重点的な耐震化の啓発を行いました。	
	平成 29 年度決算：56,064 千円	
取り組みに対する達成状況		
【 ◎ 】		

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	枚方市街地開発株式会社について、平成 26 年 10 月に策定した経営プランが着実に推進されるよう進捗管理を行います。
実績	引き続き、経営プランの進捗管理を行っています。また、チェックシートを作成し、経営状況等の点検・評価を行い、点検・評価結果に対する対応方針を作成しました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
29. 市有建築物の効率的・効果的な改修・更新工事	市有建築物保全計画の「第Ⅱ期実施計画」に基づき「輝きプラザきらら」及び「中央図書館」の老朽化した空調設備の更新や LED 照明への取替えなどについて、民間活力を活用する ESCO 事業を導入し効率的・効果的に実施します。
実績	市有建築物保全計画に基づき改修・更新工事を推進するとともに、「輝きプラザきらら」及び「中央図書館」については ESCO 事業により、空調設備等更新工事を行いました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
事務の効率化	人件費縮減など効率的な業務の執行を図るため、開発審査会等の会議録作成において外部委託を行うなど、業務内容の再点検を行います。
実績	会議録作成の外部委託を行うことにより、会議録作成の期間が短縮できました。また、職員の負担軽減に寄与することができました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
事務内容の承継	事務のマニュアルを作成し、共有化を図るとともに、効率的な事務運営を図ります。
実績	各課ごとに『所管事務の概要』をまとめ、配属職員の業務内容の理解を深めるとともに各課の業務内容を部内共有することができました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

◆事業の実施にあたっては、できる限り国の交付金等を活用し、財政負担の軽減に努めます。

実績	現在、本市が事業展開を進める枚方市駅周辺地区ならびに香里団地センター地区において、『都市再生整備計画』に位置づけた交付対象事業に対して積極的に交付金の活用を図りました。また、重点配分が期待できる『地方再生コンパクトシティ』へのエントリーなど新たに創設される制度に対しても積極的に検討を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆京阪本線連続立体交差事業の用地取得については、平成 29 年度の用地取得業務を引き続き民間機関を活用しながら効率的に進めます。

実績	用地取得業務について、一般社団法人近畿建設協会枚方支所への委託契約により業務を進めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆公共施設の整備・保全にあたっては、品質の向上とコスト低減をファシリティマネジメントの視点で取り組み、効果的な予算執行に努めます。

実績	公共施設の整備・保全に際し、品質向上を考慮しつつ、省エネルギー面で有用な照明や衛生器具などの資材を選定し、ライフサイクルコストの削減に繋げるとともに、保全にあたっては計画に基づいた予防保全に取り組むことにより、効率的・効果的な予算執行に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆国や大阪府の補助制度を活用し、市内の住宅・建築物の耐震化を促進します。

実績	既存民間建築物耐震診断補助金、木造住宅改修設計、改修工事補助金、住宅除却工事補助金のうち、50%を社会資本整備総合交付金（国費）、約 25%を大阪府震災対策推進事業補助金（府費）を活用し、住宅・建築物の耐震化を促進しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆定期的な部内会議等により、部の運営方針に基づく組織目標や課題事項について共通認識を図りながら、事業推進を図ります。

実績	理事者会議等の開催に併せて部内の事務連絡会議を実施し、市の方針等の情報共有を図った。あわせて部内各課が抱える課題等の報告を行い、部内共有を図るとともに課題解決に向けた協議を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆組織の目標達成と業務の円滑な遂行には職員の専門知識と経験が必要となることから、研修への参加と成果の共有化を図り、行政ニーズに的確に対応できる人材の育成に努めます。また、中堅職員がサポートしながら、OJTを通じ若手職員の育成に取り組めます。

実績	・ 開発指導や建築指導に係る研修会等への積極的な参加により、担当職員の専門知識の習得及び資質向上が図られました。（開発調整課） ・ 近畿ブロック開発許可・宅地防災行政連絡協議会、大阪府開発許可宅地防災行政連絡協議会、近畿建築行政会議、大阪府内建築行政連絡協議会をはじめとする関連協議会、各種ワーキング等に積極的に参加し、また国土交通大学校、一般財団建築行政情報センター、一般財団日本建築センター等の各種研修に参加及び内容の共有を図り、行政ニーズに的確に対応できる人材の育成に努めました。また、中堅職員がサポートしながら、OJTを通じ若手職員の育成に取り組めました。（開発審査課）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆災害時における二次的災害を未然に防止するため、建築物や宅地の安全確認を行う判定士や被災建築物応急危険度判定コーディネーターの資格取得者の増員を図ります。

実績	被災宅地危険度判定士として7人が新規に資格を取得、15人が資格を更新した。また、被災建築物応急危険度判定士として14人が資格を更新しました。 これにより職員の危機管理意識の向上を図ることができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆住宅施策等に関し、国・府・UR等、様々な関係機関と情報の共有化や意見調整を図り、効果的な施策立案と効率的な業務執行を図ります。

実績	府営住宅資産の有効活用について、大阪府とまちづくり会議を開催し、府営住宅建替えの進捗状況や空室活用などについて情報共有や意見調整を行いました。 また、URの市内団地建替事業に関して、関係課協議により調整を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆人が集まるまちづくりを進めるための都市政策に関し、その取り組み状況を市民の皆様と共有できるよう情報発信に努めます。

実績	空家等対策計画について、計画案に関するパブリックコメントを実施し、市民等からの意見の提供を経て、計画を策定しました。
	三世代家族・定住促進事業について、平成 29 年 10 月からは住宅金融支援機構の【フラット 35】子育て支援型・地域活性化型の対象事業となり、案内リーフレットやダイレクトメール、新聞記事への掲載など、連携協定による情報発信に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆都市計画に係る説明会や都市計画変更の内容、よりよい景観形成をめざすための屋外広告物の規制等に関する取り組み、安全・安心なまちづくりを進めるための耐震化の必要性や補助制度など、きめ細かな情報発信を行います。

実績	・枚方市屋外広告物条例制度の周知及び安全啓発を推進するため、枚方市駅周辺で広告物を掲出している店舗を対象にパトロール活動を行いました。（景観住宅整備課） ・都市計画の決定及び変更に係る内容については、本市広報ならびにホームページを活用し広く市民に周知を行うとともに、特に関係する方々には可能な範囲で個別周知を行いました。（都市計画課）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆市民の皆様や枚方市の職員を志す学生などに、都市整備部の業務内容を広く知っていただくため、リーフレットを作成しホームページにも掲載します。

実績	都市整備部の仕事概要として、市民や枚方市の職員を志す学生等に広く、分かりやすく知って頂くことを目的として、『都市整備部のしごと』としてとりまとめ、職員採用セミナー等への配布及びホームページへの掲載を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

平成 29 年度	土木部の取り組み実績
	<部の構成> 土木政策課、道路河川管理課、道路河川整備課、みち・みどり室、交通対策課、 用地課

1. 重点施策・事業

(1) 枚方市総合交通計画の策定	
目標	本市の将来都市像の実現を図る観点から、交通事業とまちづくりが連携した総合的かつ計画的な交通施策として、「枚方市総合交通計画」の策定に向けた取り組みを進めます。
取り組み	市民や各交通関係機関が参画する協議会を適宜開催し、必要となる施策や事業、また推進体制等について議論を行い、平成 29 年度末に計画を策定します。 平成 29 年度当初予算：12,375 千円
実績	枚方市総合交通計画協議会を 2 回開催し、計画において必要となる施策や事業の洗い出しを行いました。それに基づき、第 5 回協議会では、実施プログラムの検討等、計画策定に向けた議論を行ったところ、平成 30 年 4 月のバス路線の改編の内容も見定めた中で、市民意見聴取を行った後、今後の計画をまとめていくこととなり、市民意見聴取に向けた計画の素案をまとめました。 平成 29 年度決算：5,100 千円
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

(2) 都市計画道路整備事業	
目標	都市基盤として安全・快適で活力を生む道路交通網の整備に取り組みます。
取り組み	本市の道路ネットワークの軸となる都市計画道路については、安全で円滑な交通環境を構築するため、新名神高速道路や第二京阪道路へアクセスする牧野長尾線や長尾杉線、さらに緊急時の避難経路や輸送経路、また、安全な歩行空間の確保に繋がる御殿山小倉線や中振交野線の整備を計画的に進めます。新名神高速道路並びにアクセス道路となる内里高野道線及び淀川を渡河する牧野高槻線については、事業者に対して周辺環境に十分配慮した道路として整備されるよう働きかけを行い、早期完成に向け取り組みます。 平成 29 年度当初予算：2,134,884 千円（都市計画道路整備事業）

実績	牧野長尾線については、前年度に引き続き長尾播磨谷地区の整備工事、鉄道との交差部の架道橋新設工事、7工区の詳細設計を行い、長尾杉線については、杉工区の詳細設計及び用地測量に着手しました。また、御殿山小倉線については、文化財調査及び用地買戻しを、中振交野線については、整備工事及び用地買戻しを行いました。新名神高速道路並びに内里高野道線及び牧野高槻線については、事業者に対し周辺環境に十分配慮した道路として着実に整備されるよう働きかけを行い、新名神高速道路については平成29年度から本市域にかかる工事に、内里高野道線については用地買収に、牧野高槻線については平成30年度の都市計画変更に向けた検討に着手しました。 平成29年度決算：909,127千円（都市計画道路整備事業）
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(3) 市内主要駅周辺の交通環境の改善	
目標	市内主要駅（枚方市駅、御殿山駅、樟葉駅）周辺の交通混雑や公共交通の利用環境、また、安全・安心な歩行空間など、交通環境の改善に向け取り組みます。
取り組み	枚方市駅周辺については、枚方市駅周辺再整備ビジョンの将来像を見据え、引き続き、（仮称）総合文化芸術センターへの歩行者動線の強化や駅高架下道路等を活用したバスを中心とする公共交通の環境改善、また、天野川に沿った外周道路の暫定整備に向けた検討を進めます。
	《枚方市駅周辺の交通に係る取り組み箇所図》  樟葉駅周辺については、駅前ロータリーの交通環境の改善に向けた整備に係る基本設計に着手し、また、御殿山駅周辺については、御殿山踏切の安全対策など歩行者や駅利用者の安全・安心な歩行空間の確保に向け、関係機関との協議を進めます。 平成29年度当初予算：5,000千円（樟葉駅前ロータリー渋滞解消計画策定・推進事業）

実績	枚方市駅周辺については、（仮称）総合文化芸術センターへの歩行者動線の強化や枚方市駅周辺の公共交通の環境改善、また、天野川に沿った外周道路の暫定整備に向けて、交通管理者や河川管理者など、関係機関との協議を行いながら詳細設計及び用地測量を行うとともに、新町地区においては、新町3号線歩道改良工事に着手しました。	
	樟葉駅周辺については、駅前ロータリーの交通環境の改善に向けた整備に係る基本設計に着手しました。また、御殿山駅周辺については、安全対策等に係る関係機関との協議や地域と協働・連携した取り組みを進めました。	
	平成29年度決算：24,866千円（枚方市駅周辺整備ビジョン推進事業）（※補正予算等の対応あり）、3,135千円（樟葉駅前ロータリー渋滞解消計画策定・推進事業）	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(4) 安全・安心な交通環境の創出		
目標	安全・安心な交通環境の創出を図るため、通学路の安全対策や自転車通行空間の創出に向け取り組みます。	
取り組み	通学路等の安全対策としては、安全な歩行空間の確保を図るため、「通学路交通安全プログラム」に基づき、第一藤阪踏切や中宮第2号線の拡幅工事、また、尊延寺狭戸線、磯島第4号線他の歩道整備を進めるとともに、引き続き藤阪駅周辺の歩道のバリアフリー化工事を進めます。あわせて、段差が大きい歩道の改良に向けた検討を行います。また、(仮称)枚方市主要鉄道駅周辺自転車ネットワーク計画を策定するとともに、安全で快適な自転車通行空間の確保に向けた実施設計に着手します。	
	平成29年度当初予算：36,477千円(中宮第2号線拡幅事業)、6,500千円(尊延寺狭戸線歩道設置事業)、21,000千円(磯島第4号線他歩道整備事業)、18,000千円(交通バリアフリー道路整備事業)、19,100千円(踏切道交通安全対策事業)、8,100千円(自転車通行空間整備事業)	
実績	踏切道交通安全対策事業については、第一藤阪踏切において用地取得が完了した区間の整備工事を行いました。市道中宮第2号線拡幅事業及び尊延寺狭戸線歩道設置事業については、歩道整備等の工事を行い、また、交通バリアフリー道路整備事業については、藤阪駅周辺において歩道のバリアフリー化工事を行いました。また、磯島第4号線他道路整備事業については、詳細設計が完了し、長尾船橋線道路空間再配分事業については、詳細設計に着手しました。	
	「枚方市主要鉄道駅周辺自転車ネットワーク計画」については、7月に策定し、安全で快適な自転車通行空間の確保に向けて詳細設計を行いました。	
	平成29年度決算：31,907千円(中宮第2号線拡幅事業)、7,788千円(尊延寺狭戸線歩道設置事業)(※その他関連経費あり)、5,924千円(磯島第4号線他歩道整備事業)、8,553千円(交通バリアフリー道路整備事業)、19,972千円(踏切道交通安全対策事業)(※その他関連経費あり)、4,449千円(自転車通行空間整備事業)、1,080千円(長尾船橋線道路空間再配分事業)(※その他関連経費あり)	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(5) 道路・公園等の効率的・効果的な維持管理	
目標	道路・公園等施設の安全性と機能性を維持するため策定した長寿命化計画に基づき、計画的な改修・更新を進めるとともに、効率的・効果的な維持管理を図ります。
取り組み	道路や公園などの機能や安全性を確保するため、道路・公園等施設の長寿命化計画に基づき、国の補助金を活用しながら更新、改築等を行うとともに、これらの施設の異常や支障箇所の早期発見を目的に各関係機関との連携や部内でも引き続き定期的なパトロールを行うなど、迅速な対応に努めます。 また、安全な交通環境を確保するために、主要道路リフレッシュ事業を継続的に進めるとともに、道路照明灯、橋梁及びトンネルについても予防・保全の観点で点検を行います。 平成 29 年度当初予算：49,500 千円（道路施設調査点検）、104,000 千円（橋梁修繕・補強事業）、213,000 千円（主要道路リフレッシュ整備事業）、50,000 千円（公園改築等）
実績	公園施設の長寿命化については、設計委託事務（8 公園）及び公園施設の更新工事（2 公園）の発注の行い、完了しました。道路については、6 月及び 11 月に市内道路一斉パトロールを実施するとともに、橋梁修繕・補強事業（6 橋）、主要道路リフレッシュ整備事業（2 路線）における各工事及び業務委託を発注し、道路の適正な維持管理に努めました。 また、道路施設調査点検については、JR と協定を締結している橋梁も含め 51 橋の橋梁と 10 基の標識、233 基の道路照明灯の点検を行いました。 平成 29 年度決算：40,422 千円（道路施設調査点検）、78,406 千円（橋梁修繕・補強事業）、42,762 千円（主要道路リフレッシュ整備事業）、36,042 千円（公園改築等）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(6) 公園の整備と緑地保全や緑化推進によるみどり豊かな都市環境の創造	
目標	日常生活の中で自然とふれあい、親しめる場を確保するため、公園、緑道など緑地整備を進めます。また、第 2 次里山保全基本計画やみどりの基本計画に基づき、多くのみどりを育み、人々がみどりとふれあうことのできるまちづくりを進めます。
取り組み	東部公園については、利便性の向上と利用促進を図るため、東部スタジアムに照明灯を設置します。星ヶ丘公園については自然環境を生かした開設エリアの拡大に向けて整備を進めます。また、天満川緑道については、安らぎの空間と災害時における避難路としての機能を確保します。香里ヶ丘中央公園については、香里ヶ丘図書館の建て替えと連携を図り、まちの魅力を創出するため効果的な公園整備を進めます。 里山保全については、第 2 次里山保全基本計画に基づき、市民等による森林ボランティアや企業による環境貢献活動を支援するなど、里山の活用を促進します。 緑化推進については、市民や市民団体、事業者など多様な主体が連携して活動する基盤となるみどりのプラットフォームづくりに取り組みます。

	平成 29 年度当初予算：556,770 千円（公園整備）、1,515 千円（里山保全）、3,200 千円（みどりのプラットホーム設置・運営）
実績	東部公園については、照明の設置工事を発注し、工事が完了しました。星ヶ丘公園については、用地の買戻しを行い、開設エリア拡大に向けて取り組みました。天満川緑道については、整備工事を発注し、工事が完了しました。香里ヶ丘中央公園については、公園の改修工事に向けて、香里ヶ丘図書館の設計事業者と協議を行い、一体的な整備に向けて図書館周囲の設計を行い、完了しました。 里山保全については、里山ボランティア活動団体への情報提供や安全講習会を企画（実施は 10 月 8 日）するとともに、企業による環境貢献活動を本市ホームページで紹介しました。 緑化推進として、みどりのプラットホームづくりについては、民間からの提案を引き出すためプロポーザル方式により、プラットホームの設置・運営を支援するための事業者を選定しました。また、みどりのプラットホームの活動の方向性や可能性を検討するため、市民インタビューや現地調査などによる基礎調査を行うとともに、3 月 18 日にみどりのプラットホームキックオフ記念シンポジウムを開催し、市民への理解を深め、今後の参画意欲の向上を図りました。
	平成 29 年度決算：551,141 千円（公園整備）、1,125 千円（里山保全）、3,196 千円（みどりのプラットホーム運営）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
40. 指定管理者制度の拡大	「東部公園」については、平成 31 年 4 月に都市公園内の有料施設（多目的運動広場等）が指定管理の更新時期となることから、同時期に合わせて指定管理の移行をめざします。
実績	鏡伝池緑地は平成 29 年 4 月に指定管理に移行し、自主事業の展開で市民サービスの向上を図りました。東部公園は公園の規模が大きく、野球場やドッグラン、芝生広場などの利用状況を踏まえ、平成 32 年 4 月に公園全体を視野に入れ指定管理者制度を導入する方向で検討を進めることとしました。また、市内スポーツ施設の管理運営の一元化に向けては引き続き課題整理を行い、予約システムの一元化に続き、利用料金の減免規定の整合などを行っていきます。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
44. 交通安全教室の委託化	枚方・交野両警察署と連携して取り組んでいる「交通安全教室」について、効率的・効果的な執行を図る観点から平成 29 年度より市立小学校（全 45 校）を対象に歩行・自転車交通安全教室を民間委託により実施します。引き続き、保育所（園）、幼稚園、認定こども園についても民間委託による実施を検討します。
実績	交通安全教室（歩行）について、市立小学校全 45 校で業務委託を実施しました。 ＜安全教室実施校数（歩行）＞ 平成 27 年度：小学校 16 校 平成 28 年度：小学校 24 校 平成 29 年度：小学校 45 校 ※交通安全教室（自転車）は、平成 28 年度に全 45 小学校で業務委託実施済み。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45-7. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（道路維持管理業務、公園維持管理業務）	緊急時や災害時等における直営での業務執行体制を確保しつつ、民間活力の効果的な活用の検討を進めるとともに、類似業務の一体的な運用に向けた取り組みを開始します。
実績	道路の維持作業については、民間活力の活用に向けて、平成 29 年度から単価契約による市内一円工事の試行運用を行っており、発注手法等、本格運用に向けた課題整理を行いました。その事業効果の検証の結果、平成 30 年度より本格運用を開始することとしました。公園の維持作業については、市民の森の指定管理者制度の導入により民間活力の活用を図りました。また、維持部門の組織統合に関しての検討・協議を行い、組織改編を進めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
52. 市内スポーツ施設の効率的・効果的な管理運営	市長部局が所管する公園内のスポーツ施設と教育委員会が所管するスポーツ施設について、効率的・効果的な運営を図るため、平成 31 年度の管理運営体制の一元化に向けた検討を進めます。
実績	王仁公園のプール存廃も含めた公園全体の管理運営の検討を進めることや、有料の運動広場を地域に無料開放しているなど運用の違いがあるため、平成 31 年度中を目処として引き続き課題整理と検討及び方針の策定を行うこととしました。また、料金体系では市の新行政改革実施プラン「No. 1 使用料の見直し」の取り組みに留意し、今後の消費増税にも注視しつつ、利用料金の減免規程の整合などを図っていくこととしました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標	
安全作業の徹底		「安全十則」「安全作業の手引」などにより、常時の安全確認と意識啓発を行います。	
実績	作業前に TBM（ツールボックスミーティング）を行い、作業に対する心構えや必要な用具の準備など意識啓発を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
公用車の事故防止		運転中の安全確認はもとより、道路上での作業中の安全対策等も含めて、効果的な講習等について検討し、実施します。	
実績	中部別館において、日々の朝礼などにより安全作業の徹底と安全運転に対する意識の向上を行いました。また、安全運転講習へ積極的に受講し、現場調査時も含め、できるだけ2人以上で乗車し、相互に安全確認を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆都市計画道路の整備、通学路の改良整備、主要道路リフレッシュ事業、道路・公園等施設の長寿命化計画に基づく更新、改築等については、国の交付金等を最大限に活用し、効率的に取り組みます。

	維持管理	建設事業	計
平成 29 年度 当初予算	13 億 2380 万円	43 億 4600 万円	56 億 6980 万円

実績	(主な事業)
	・ 主要道路リフレッシュ整備事業 (4, 276 万円)
	・ 橋梁修繕・補強事業 (1 億 2, 941 万円)
	・ 道路拡幅・改良事業 (中宮第 2 号線、尊延寺狭戸線他 : 8, 281 万円)
	・ 牧野長尾線整備事業 (4 億 757 万円)
	・ 中振交野線整備事業 (2 億 4, 761 万円)
	・ 御殿山小倉線整備事業 (2 億 4, 999 万円)
	・ 長尾杉線整備事業 (395 万円)
	・ 星ヶ丘公園整備事業 (2 億 600 万円)
	・ 東部公園整備事業 (2 億 6, 111 万円)
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆道路・公園等の整備から維持管理まで一貫して所管する部として、各課間の連携を密にし、効率的・効果的に事務事業の執行を図ります。

実績	道路等に関する要望については、部内関係課で会議を開き、情報を共有化及び調整を行い、課題解決へ向けて連携を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆災害時等のセーフティネットとして万全の対応が取れるよう、災害対応訓練などによる検証を繰り返し、充実した態勢を整えます。

実績	・災害システムによる処理対応等を含めた図上訓練を1月に実施しました。 ・MCA無線の通信訓練をグループ・個別で、交互に月1回実施しました。 ・土木部緊急出動班及び初動班の庶務担当者等を対象とした災害情報システムを利用した受付事務研修を6月に実施しました。 ・災害時に即座に対応できるよう、土嚢作り及び備蓄を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆部内報や部内研修の充実などを通じて、各課の事務事業の共有化を促進し、意識・知識・見識など職員力のさらなる向上に取り組み、自律型職員の育成を図ります。

実績	年度当初に土木部への異動者を対象とした部内研修を実施したほか、部内職員スキルアップのための任意研修を 3 回開催しました。また、部内報「DOBOKU TOPICS」を 4 回発行し、部内事務事業の共有化を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆道路・公園等の維持管理業務に係る類似業務の一体的な運用に向け、計画的に実務研修を行い、迅速・確実に業務を遂行する人材の育成に努めます。

実績	部内職員を対象とした「舗装工研修」を実施し、道路の維持管理業務に必要な知識や技術の共有化を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆市民への周知や普及啓発などの情報を正確かつ効果的に発信するため、部内各課のホームページに掲載する内容を精査し、情報発信のより一層の充実を図ります。また、メール等による通報や依頼に関する各課における業務の内容や対応方法等については、引き続き、効果的な手法を検討し、実施に向けた取り組みを進めます。

実績	工事発注した各道路整備事業の進捗状況や、枚方市総合交通計画協議会の開催状況、枚方市バリアフリー推進会議の資料等をホームページに掲載し、周知を行いました。 また、御殿山駅周辺における安全・安心な交通環境の実現に向けた取り組みを進めるため、地域と協働・連携しながら、「御殿山駅周辺の交通安全対策に関するワークショップ」を開催し、その内容をホームページに掲載しました。 全国交通安全運動（春・秋）やその他啓発運動について、ホームページや広報へ掲載し、周知を図りました。 道路河川に関する問い合わせ先一覧をホームページに掲載し、市民の利便性向上に努めました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】



- ◆市民参加のイベント（山桜コンサート、緑化フェスティバル、菊花展、交通安全教室など）は、市民に参加を呼びかけるため、多数の機関にチラシの配布やポスター掲示などの協力を求めるとともに、フェイスブック、ツイッター、プレスリリースなどの情報発信に努めます。また、体験型のイベント（小菊・花しょうぶ等の講習会、里山講座、里山ウォーキング）を通じ、それぞれの取り組みや活動内容をより身近に感じてもらい、みどりや里山に関する意識の向上に努めます。

実績	市民参加のイベントについては、広報ひらかたのほか、フェイスブック、ツイッター、プレスリリースによる情報発信を行うとともに、市内公共施設等にチラシやポスターの掲示を依頼しました。また、体験型のイベントを通じ、里山保全や緑化推進などの意識の向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆高齢者の交通安全知識の向上及び交通安全意識の高揚を図るため、広報啓発活動等を積極的に実施します。

実績	高齢者を対象とした自転車交通安全教室を2か所で実施し、交通安全に対する意識の向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

- ◆東部公園では、第２期整備区域の完成を祝して５月に記念式典を開催し、公園の利用促進を図ります。



《東部公園 大型複合遊具》

実績	東部公園の第２期整備区域の完成記念式典については、悪天候により中止となりましたが、広報誌やホームページ等を活用し、利用促進を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆持続可能な交通を実現するため、市民や事業者とともに、公共交通の利用促進に向けた啓発に努めます。

実績	市内転入者に対し、本市の地域情報と公共交通の情報を掲載した「ひらかた交通タウンマップ」の配布を行いました。また、NPO や公共交通事業者等とともに公共交通利用促進イベントを 3 回開催し、参加者に対し、広く PR を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆土砂災害特別警戒区域に指定された区域内の建築物の移転や補強に対し国や大阪府と連携して支援を行う補助制度について、指定区域の周知と併せて情報発信に努めます。

実績	補助制度及び指定区域の周知を図るため、対象住宅へのポスティングや包括連携協定を締結している企業の市内店舗へのリーフレット配架及び広報ひらかたや本市ホームページへの記事掲載を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

平成 29 年度	会計管理者の取り組み実績
	<部の構成> 会計課

1. 重点施策・事業

(1) 公金の適正な管理	
目標	公金の収入・支出が、適正に執行されるよう法令等に基づき、厳正な審査を行うと同時に、各課会計担当者の会計実務能力の向上を図ることにより不適切な会計処理を防止し、公金の適正な管理を行います。
取り組み	各課会計担当者に対し、会計実務研修を行い会計事務に対する認識を高めるとともに、機会を捉え会計事務に必要な情報の提供を行うことで、会計実務能力の向上を図ります。
実績	法令等に基づき、支出手続きに対する審査を厳正に行うとともに、審査情報等の共有化を進め適正な公金管理を行いました。また、各課会計担当者に対して、会計実務研修を11月に実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 公金の安全で効率的な資金運用	
目標	資金運用については、社会経済状況の変化に的確に対応し、公金の安全で効率的な運用を図ります。
取り組み	金融情勢が厳しい中、安全性の確保を最優先とし、今後の収支見込みや余裕資金などを的確に把握したうえで、銀行等の定期預金に加え、国債等による債券運用を行うなど、運用益の確保を図ります。
実績	公金の収入・支出の状況や今後の収支見込みと、余裕資金などを把握しながら、安全性、流動性、効率性に留意し、銀行等の大口定期預金を中心に資金運用に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
審査事務における支出命令書の返戻件数の縮減	会計事務に関わる書類に記載ミス等があった場合は個別指導や再発防止に向けた助言等を行います。また、会計実務研修の実施や啓発文書の配付などにより、各課の会計実務能力の向上を図り、支出命令書の返戻件数の縮減を目指します。

実績	会計実務能力の向上と支出命令書の返戻件数の縮減のため、ミス等があった場合には、再発防止に向けた助言や個別指導等を行うとともに、啓発文書の配付や会計実務研修を実施しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

テーマ		取り組み内容・目標	
情報の共有化		収入及び支出に関する情報は、会計事務を適正かつスムーズに行うため整理し、課内の共有化を進めます。	
実績	必要なファイルを必要とときに利用できるよう電子ファイル情報の蓄積・整理を行うとともに、課内の情報を共有化し、適正に管理することで、事務の効率化を図りました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆歳計現金の資金不足時の資金調達について、基金からの繰替え運用を基本とし、調達額や期間を必要最小限にすることで、借入利息の抑制を図ります。

実績	資金調達については、銀行からの一時借り入れは行わず、調達額や期間を必要最小限とし、基金からの繰替え運用を行うことで利子負担の軽減を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆会計課職員が会計実務テキスト等を参考に研修を行い、公金取扱の重要性の認識、コンプライアンス意識の醸成に努め、正確な会計処理ができるように各課会計担当者の資質や実務能力の向上に努めます。

実績	公金取扱の重要性やコンプライアンス意識の醸成を図るため、会計課職員が各課の会計担当者を対象に会計実務研修を実施し、適正な会計処理がなされるように会計担当者の実務能力の向上に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆北河内7市の会計担当部署で構成する河北会計事務連絡会に参加し、課題研修や情報交換を行うとともに、行政管理講座や債券運用セミナーなどの外部研修に参加することで、審査や出納などの会計実務能力の向上に努めます。

実績	近隣市で構成する「河北会計事務連絡会」が実施する定例会及び勉強会に参加し、研修や情報交換を行い職員の会計実務能力の向上を図りました。また、行政管理講座などの外部研修に職員を派遣し、研修で得た知識の共有化を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆平成 28 年度決算書・決算概要説明書は庁内行政資料コーナー及び市内各図書館に配付します。
また、過年度分を含む決算情報等については、決算概要説明書をホームページに掲載することで、市民に決算情報を提供します。

実績	歳入歳出決算書や決算概要説明書を庁内行政資料コーナーや市内図書館に閲覧用として配付するとともに、ホームページに決算概要説明書を掲載することで、市民に決算内容の周知を図りました。
取り組みに対する達成状況	
	【 ◎ 】

平成 29 年度	上下水道経営部の取り組み実績
	<部の構成> 上下水道経営室（総務担当・経営財務担当・営業料金担当）、上水道管理課、 下水道管理課

1. 重点施策・事業

(1) 水道料金制度のあり方を検討	
目標	節水機器の普及や人口減少による有収水量の減少に加え、近年、大口需要者の地下水汲み上げや一世帯当たりの使用水量の減少など、水需要の構造が変化してきており、一層の収益の低下が見込まれます。将来にわたって、水道施設を適切に維持・更新し、健全な経営のもとで持続可能な水道をめざしていくため、その根幹となる水道料金制度のあり方を、平成 28 年度に引き続き検討していきます。
取り組み	市内水道使用者を対象に、水道料金制度や水道使用の考え方等についてアンケート等による調査を実施します。また、平成 28 年度、枚方市上下水道事業経営審議会へ諮問した水道料金制度のあり方について、答申を受けた後、新たな水道料金体系の制度設計に着手します。 平成 29 年度当初予算：513 千円
実績	平成 28 年度に引き続き、学識経験者や市民などで構成する上下水道事業経営審議会において、水道料金制度のあり方について審議しました。平成 29 年 8 月には、審議会での参考にするため、市民と事業者を対象に水道料金制度や水道使用等に関するアンケートを実施しました。また、10 月及び 12 月に開催した審議会では、同アンケート結果等を参考に答申に向けた意見を集約し、平成 30 年 1 月に開催した第 5 回審議会において、水道料金制度のあり方について答申を得ました。今後、新たな水道料金体系の制度設計に着手していきます。 平成 29 年度決算：327 千円
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

(2) 水道・下水道事業の経営戦略策定	
目標	水道・下水道事業ともに、人口減少などによる収益の減少が予測される一方、施設の経年劣化による維持補修や更新、耐震化に要する経費は増加となる傾向にあります。こうした中、水道・下水道事業の推進と安定経営の両立を図ることを目的に、中長期的な水道・下水道事業の経営戦略の平成 30 年度策定に向けた取り組みを進めます。

取り組み	経営戦略は、料金収入や一般会計繰入金のあり方など収入面の検討に加えて、特に、支出面における事業費等については、今後策定する施設整備等の各種計画と一体的でなければなりません。そのため、建設改良事業により生じる元利償還金や減価償却費が後年度、収支に与える影響を見極め、その事業費や財源を適切に判断する必要があることから、上下水道事業部と連携を図りながら、経営戦略策定に向けた取り組みを進めます。
実績	経営戦略の中心となる収支計画策定に向け、上下水道事業部で進めている「上水道施設整備基本計画」の事業の選定や事業費の積算等に連携して取り組んでいます。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(3) お客さまサービスの向上		
目標	平成 29 年 5 月 1 日から水道の開・閉栓届のインターネット受付を開始し、お客さまの利便性の向上を図ります。	
取り組み	水道の開・閉栓の届出方法について、これまでの窓口又は電話による受付に加えて、上下水道局ホームページからも手続きができるようにすることで、24 時間 365 日の受付態勢を確保し、お客さまの利便性の向上を図るとともに、無届け転出等による未収金発生の抑制につなげます。	
実績	平成 29 年 5 月 1 日から上下水道局ホームページにおいて、水道の開・閉栓届のインターネット受付を開始しました。併せて、FAX 受付も開始し、お客さまの利便性の向上を図りました。 【実績】 インターネット受付件数：開栓届 687 件 ・ 閉栓届 666 件 FAX 受付件数：開栓届 36 件 ・ 閉栓届 125 件	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(４) 水洗化の促進	
目標	平成 30 年度を目途とした住居系地域の汚水整備の概成に向けた取り組みに伴い、公共下水道の供用開始後 3 年以内に義務付けられているトイレの水洗化の促進を図ります。
取り組み	新たに公共下水道の供用を開始した区域の家屋所有者に対して、水洗化工事の手続き、補助・融資制度などをわかりやすく説明した啓発文書により、引き続き水洗化の促進を図ります。 また、水洗化義務期限である 3 年を経過した下水道未接続家屋の所有者に対しては、勧告や戸別訪問など、水洗化促進に向けた取り組みを強化し、水洗化の促進に向けて積極的な働きかけを行います。
	平成 29 年度当初予算：6,845 千円

実績	公共下水道の平成 27、29 年度供用開始区域の建物所有者に下水道に接続するよう啓発文書を送付し、水洗化の促進を図りました。また、水洗化義務期限である 3 年を経過した平成 15、25 年度供用開始区域の下水道未接続家屋 426 戸の所有者に対して、実態調査及び指導・勧告を行いました。なお、過年度分で 34 戸の水洗化工事が実施されました。	
	平成 29 年度決算：4, 226 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題		取り組み内容・目標	
9-1. 下水道事業会計の経営健全化（下水道使用料のあり方検討）		今後予測される下水道使用料の減少や下水道施設の長寿命化事業に伴う維持管理費の増加等を踏まえ、適正な公費負担と下水道使用料のあり方について、経営戦略を策定する中で検討を進めます。	
実績	平成 30 年度に予定している「下水道事業経営戦略」策定に向けて、今後の各事業の事業費などの考え方の整理を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
9-2. 下水道事業会計の経営健全化（水洗化の促進）		水洗化義務期限である 3 年を経過した下水道未接続家屋の所有者に対する勧告や個別訪問など、水洗化促進に向けた取り組みを強化し、水洗化の促進に向けて積極的な働きかけを行います。	
実績	公共下水道の平成 27・29 年度供用開始区域へ下水道に接続するよう啓発文書を送付しました。		
	また、平成 15・25 年度供用開始区域の下水道未接続家屋を把握するための実態調査として、建物所有者の確認や下水道の利用状況を確認後、戸別訪問や文書送付により接続意義の説明等を行い、すみやかに下水道に接続するよう指導し、水洗化促進を図りました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
30. 水道料金制度のあり方の検討	市内水道使用者を対象に、水道料金制度や水道使用の考え方等についてアンケート等による調査を実施します。また、平成 28 年度、枚方市上下水道事業経営審議会へ諮問した水道料金制度のあり方について、答申を受けた後、新たな水道料金体系の制度設計に着手します。

実績	平成 28 年度に引き続き、上下水道事業経営審議会において、水道料金制度のあり方について審議しました。平成 29 年 8 月には、審議会での参考にするため、市民と事業者を対象に水道料金制度や水道使用等に関するアンケートを実施し、10 月及び 12 月に開催した審議会において、アンケート結果等を参考に答申に向けた意見を集約しました。平成 30 年 1 月に開催した第 5 回審議会において、水道料金制度のあり方について答申を得ました。今後、新たな水道料金体系の制度設計に着手していきます。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標	
被服貸与の見直し		「事務事業・補助金見直し計画」に基づき、被服貸与内容を見直すため、被服検討委員会を開催し検討を進めます。	
実績	被服検討委員会を 2 回開催し、事務職員への被服の貸与について検討した結果、被服の貸与を見直しました。		
	【見直し内容】 ・平成 29 年 6 月 1 日以降、事務服の新規貸与を廃止 （職員であることの識別は、統一した名札用のストラップの配布により対応） ・平成 30 年 4 月 1 日以降、事務職員への作業服の定期貸与を廃止 （他部局の事務職員の取り扱いと整合性を図るもの） この見直しにより、平成 30 年度から事務職員への被服の定期貸与は全て廃止となり、被服貸与事務について、より効率的・効果的な業務執行を図っていくこととしました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
時間外勤務の削減に向けた取り組み	過重労働による健康障害の防止に向け、「職員の時間外勤務に対する意識や時間外勤務削減に向けた取り組み」などに関して、上下水道局安全衛生委員会において調査・検討し、その結果を時間外勤務の削減に反映させていきます。また、ノー残業デーの徹底に向け、局内放送による啓発などの取り組みを推進します。
実績	上下水道局安全衛生委員会において、健康障害防止のための時間外勤務時間の削減に向けた取り組みについて調査・検討した結果を集約し、「業務マニュアルの整備」「業務内容の簡素化」「ノー残業デーは残らない意識付け」など、取り組むべき項目を設定しました。また、取り組むべき項目に基づき、上下水道局内各課（担当）において、具体的な実施内容を設定し、平成 30 年度以降、ワークプレイス改革の取り組みと整合を図り、実施していくこととしました。なお、実施の成果、課題等について、平成 30 年度中に安全衛生委員会において確認を行います。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
各種業務の効率化		「事務事業・補助金見直し計画」に基づき、給水装置及び排水設備工事事業者の指定業務について、標準処理期間や新規指定の際の説明会を統一するなど、業務の効率化と業務量削減を図ります。また、指定業務を統一的に実施していく中で、更なる効率化を検証するほか、各種業務の執行方法について、常に効率化の観点から検証を行います。	
実績	給水装置及び排水設備工事事業者の指定業務について、申請から指定までの標準処理期間の短縮など標準処理期間の統一や、新規指定の際の説明会の同日実施を行い、業務の効率化及び業務量の削減を図りました。引き続き、効率的な業務執行に努めていきます。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆水道事業会計では、収入の根幹となる給水収益の減少傾向が続きますが、予算編成から執行段階においても経費節減に取り組み、健全経営を維持します。また、資本的収支では、建設改良費が増加しますが、自己財源を活用しながら企業債発行額を抑制し、計画的に企業債残高の縮減に取り組みます。

実績	節水機器の普及などにより、給水収益は減少しました。一方、費用面では動力費の増などはあったものの、職員給与費や減価償却費の減などにより、費用全体では減少となりました。その結果、単年度の純利益は前年度より増加し、14 億 9,327 万 6,000 円を計上しました。	
	また、企業債について、自己財源を活用し、発行額が償還額を超えないようにしながら、企業債残高の縮減を図りました。	
	【対前年度決算比】	
	給水収益減少額：3,306 万円	
	職員給与費削減額：1 億 5,911 万円	
	減価償却費削減額：3,398 万円	
	単年度純利益増加額：3 億 2,906 万円	
	企業債発行額：15 億 530 万円	
	企業債償還額：15 億 6,617 万円	
企業債残高：205 億 6,602 万円		
【対前年度決算比】		
企業債残高削減額：6,087 万円		
取り組みに対する達成状況		
【 ◎ 】		

- ◆下水道事業会計では、供用開始区域の拡大に取り組む一方で、水需要の減少により使用料収入の大幅な増収は見込めない中で、予算編成から執行段階においても経費節減に努め、基準外繰入金の計画的な削減に引き続き取り組みます。

実績	使用料収入は、水洗化の促進などから増加となり、委託料や利息の減など、経費の縮減にも努め、基準外繰入金を削減しました。なお、単年度純利益は、前年度より減少し、17億8,810万4,000円を計上しました。	
	【対前年度決算比】	
	下水道使用料増加額：9,279万円	
	一般会計繰入金削減額：3億7,315万円	
	単年度純利益減少額：3億1,786万円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆市民の皆さまによりわかりやすい組織となるよう、平成29年4月に、上下水道局の部の名称を、「経営部」と「事業部」から、「上下水道経営部」と「上下水道事業部」に変更しました。

実績	市民の皆さまによりわかりやすい組織となるよう、部の名称を変更し、上下水道局の組織であることを明確にしました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆水道・下水道事業を将来にわたり安定して継続するためには、企業経営と事業戦略の両面からの取り組みが不可欠であることから、情報の共有化を促進するなど、上下水道局内の連携強化を図ります。

実績	将来にわたり安定した水道・下水道事業を継続していくために、上下水道局内での情報の共有化を促進するとともに、部間の協力体制に努め、連携強化を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆水道・下水道事業が、お客さまの信頼の上に成り立っていることを、全職員が再認識し、服務規律の確保を徹底していくため、コンプライアンスの向上に向けた取り組みを継続的に行っていきます。

実績	職員が常に襟を正し、コンプライアンスの推進を図ることが市民の信頼につながることから、上下水道局全職員に対して、人権尊重を含めたコンプライアンスの徹底、個人情報の保護、信用失墜行為の禁止などについて、適宜、通達を行い、服務規律の確保に努めました。また、人権意識の高揚を図るため、各職場において人権研修を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆水道・下水道事業ともに、高度な専門技術の習得が必要なため、外部研修への参加を促進するとともに、必要な技術が継承されるよう職場内研修の推進を図ります。また、人材育成に必要な研修は、各職場だけでなく上下水道局全体においても積極的に実施します。

実績	上下水道局職員として高度な専門技術の習得や将来への技術継承のため、他団体主催の研修へ広く参加し、職務に関する知識やスキルの向上を図りました。
	また、年度当初、上下水道局へ異動してきた職員及び新規採用職員を対象に、上下水道局各課の業務を案内する研修を実施するなど、水道・下水道事業の取り組みについて習得する機会を設け、職員の資質の向上に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆水道・下水道の取り組みをPRするため、ホームページやFMひらかたの活用のほか、出前講座やイベントへの参加など、様々な機会を通じて広く情報発信していきます。

実績	水道・下水道事業の取り組みを広く情報発信するため、FM ひらかた、情報誌など各種媒体を通じて広報を行いました。また、市内転入者への水道・下水道事業の取り組み、業務窓口等の案内として「水道・下水道ガイド（保存版）」を配布しました。その他、来場者数の多いイベントへ参加し、クイズ形式による上下水道の事業案内や利き水によるおいしい水道水の PR を実施しました。今後も、一体的に情報発信を行い、広報の充実を図っていきます。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆毎年度1回発行している情報誌「Water 通信」の配布方法の見直しを図るなど、上下水道局の取り組みをより広く情報発信していきます。

実績	平成 29 年度の上下水道事業の主な取り組みなどを紹介した情報誌を、5,000 部発行し、市役所本庁舎、支所、図書館など、市内公共施設 35 ヲ所で配布しました。また、上下水道事業の取り組みをより広く周知する方法を検討し、平成 30 年度以降、「広報ひらかた」の活用など、市民の皆さまへの直接的な情報発信を行っていくこととしました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

平成 29 年度	上下水道事業部の取り組み実績
	<部の構成> 上下水道計画課、浄水課、上水道工務課、上水道保全課、汚水整備課、雨水整備課、下水道施設維持課

1. 重点施策・事業

(1) 水道管路更新・耐震化事業	
目標	水道水を安定的に供給するため、水道管路の更新及び耐震化を効率的かつ効果的に進めるとともに、引き続き上水道施設整備基本計画の平成 30 年度策定に向けて取り組みます。
取り組み	約 10km の水道管路の更新、耐震化、改良事業を進めるとともに、鉛製給水管の取替え及び上水道施設整備基本計画の策定を進めます。 平成 29 年度当初予算：2,686,000 千円
実績	約 16km の水道管路の更新、耐震化、改良事業を行い、1,660 件の鉛製給水管の取替えを実施しました。(耐震化率 23.9%、鉛製給水管率 17.4%) また、上水道施設整備基本計画の策定については、既存の水道施設の調査に基づく施設評価を行い、財政収支を見通した中長期整備計画の作成や、上下水道経営部において別途策定中の経営戦略との整合に取り組みました。 平成 29 年度決算：2,404,327 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 中宮浄水場更新事業	
目標	持続可能な水道を実現するための重点施策として、新たに建設する浄水場からの給水を平成 37 年度から開始することを目途に中宮浄水場の更新事業を進めます。
取り組み	基本構想により検討した計画諸元に基づき、施設計画や施工方法の検討を行う基本設計に取り組むとともに、更新用地の既存建物の解体工事を完了します。 平成 29 年度当初予算：115,000 千円
実績	策定した中宮浄水場更新基本構想に基づき基本設計に着手するとともに、「枚方市 PPP/PFI 手法活用優先的検討の基本方針」に基づき PPP 手法の導入に向けた検討を進めました。また、更新用地の既存建物の解体工事を完了しました。 平成 29 年度決算：308,209 千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(3) 応急給水拠点の整備	
目標	大規模災害に備え、市民生活に最低限必要な水を確保し、応急的に給水ができる応急給水拠点の整備を進めます。 完成目標：鷹塚山配水場（平成 32 年度）、津田低区配水場（平成 33 年度）
取り組み	平成 28 年度に着手した鷹塚山配水場更新工事を引き続き進めるとともに、津田低区配水場耐震化工事の実施設計に着手します。 平成 29 年度当初予算：176,000 千円
実績	引き続き、鷹塚山配水場更新工事を進めるとともに、津田低区配水場耐震化工事の実施設計に着手しました。 平成 29 年度決算：115,890 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(4) 下水道施設維持管理事業	
目標	浸水被害対策等に備え、下水道施設（水路、管渠）の清掃及び維持補修等を迅速に実施します。
取り組み	下水道施設（水路、管渠）の清掃及び維持補修を実施するとともに、危険性・緊急性の高い老朽化した下水道管を更生し、適正な機能保全を図ります。 平成 29 年度当初予算：1,081,757 千円
実績	直営、委託等により下水道施設（水路、管渠）の清掃及び維持補修を行うとともに、老朽化した下水道管の機能を保全するために更生工事を行いました。 平成 29 年度決算：741,940 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(5) 公共下水道汚水整備事業（住居系地域）	
目標	河川や水路、ため池などの水質汚濁防止を図り、安全で良好な生活環境が確保されたまちをめざすため、公共下水道の整備を進めます。
取り組み	住居系地域の汚水整備については、平成 30 年度概成をめざし、昨年度に引き続いて中部及び東部地域を中心に整備を進めるとともに、未承諾地区や整備困難地区の解消に取り組めます。 平成 29 年度当初予算：1,143,010 千円
実績	平成 29 年度整備予定地区の工事を進めるとともに、平成 30 年度整備予定地区の設計業務を実施しました。また、未承諾地区や整備困難地区の 2 地区について、整備に向けた設計業務を行いました。 平成 29 年度決算：1,220,016 千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(6) 公共下水道汚水整備事業（工場等事業所系地域）	
目標	工場等事業所系の汚水整備については、「行政と事業者」が協力し合うことを基本としながら実情に応じた効率的、効果的な手法で水循環の保全を図ります。
取り組み	枚方七企業団地において未整備である枚方工業団地については、平成 27 年度に着手し、今年度も引き続き、平成 30 年度の完成を目途に整備を進めます。また、枚方東部企業団地については、平成 31 年度からの整備に向けた基本設計に着手します。
	平成 29 年度当初予算：97,000 千円
実績	枚方工業団地においては、平成 30 年度の完成をめざし約 0.2km の整備工事を行いました。また、枚方東部企業団地については、整備に向けた基本設計に着手しました。
	平成 29 年度決算：91,685 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(7) 下水道施設の長寿命化対策	
目標	市民生活の安全確保を図るため、予防保全型を重視した計画的な下水道施設の改築更新を推進し、下水道施設の長寿命化と維持管理に係るライフサイクルコストの最小化を図ります。
取り組み	平成 28 年度に策定した下水道長寿命化計画に基づき、汚水管渠及びポンプ場遠方監視設備の実施設計に取り組みます。
	平成 29 年度当初予算：92,085 千円
実績	汚水管渠の長寿命化を目的とした下水道施設の実施設計を行いました。また、ポンプ場遠方監視設備についても、更新工事の実施設計を行いました。
	平成 29 年度決算：25,669 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(8) 公共下水道雨水整備事業	
目標	浸水に強い安全で安心して快適に暮らせるまちとするため、雨水管渠やポンプ場の整備を推進し、浸水被害の軽減に取り組みます。
取り組み	浸水対策として、新安居川・溝谷川ポンプ場の排水能力向上に向けた整備や、下水道事業計画に基づいた雨水管渠・水路の整備を推進します。
	平成 29 年度当初予算：1,750,469 千円
実績	新安居川ポンプ場では、ポンプ場土木工事の整備を進めるとともに、建築工事に着手しました。溝谷川ポンプ場では、沈砂池築造工事の整備を進めています。下水道事業計画に基づいた雨水管渠・水路の整備として、平成 27 年度から着手していた船橋本町雨水支線を完成させるとともに、渚栄町地区などで整備を完了させました。
	平成 29 年度決算：1,915,294 千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(9) 下水道浸水被害軽減総合事業	
目標	近年の計画降雨を上回る集中豪雨対策として、「下水道浸水被害軽減総合計画」に基づき、雨水貯留施設の整備を進め浸水被害の軽減に取り組みます。
取り組み	下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、蹠排水区では、サダ雨水貯留管整備工事を引き続き進め、楠葉排水区では、楠葉雨水貯留管整備工事に着手します。 平成 29 年度当初予算：1,984,000 千円
実績	蹠排水区においては、雨水貯留管の整備工事を進めており、楠葉排水区では、雨水貯留管の整備工事に着手しました。 平成 29 年度決算：1,007,461 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
31. 水道施設の計画的な整備・更新	給水人口や有収水量などの長期的な見通しを踏まえ、「上水道施設整備基本計画」を策定し、計画的に施設の整備、更新を進めます。その中で、水道施設のダウンサイジングや統廃合についても検討します。 また、中宮浄水場の更新については、効率的・効果的な施設の更新・運用を図る観点から、民間活力の活用も検討しながら、同施設の「基本構想・基本設計」を策定し、平成 37 年度の給水開始をめざします。
実績	「上水道施設整備基本計画」の策定については、水道施設の調査と調査に基づく施設評価を行い、財政収支を見通した中長期整備計画の作成や、上下水道経営部で別途策定中の経営戦略との整合に取り組みました。 中宮浄水場の更新については、処理方式を膜ろ過方式、1 日あたりの処理能力を 11 万立方メートルの浄水場に更新することを決定し、民間活力を利用した事業手法について、枚方市 PPP/PFI 手法活用優先的検討の基本方針に基づき第 3 次検討に着手し、引き続き基本設計の策定に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
32. 下水道施設の長寿命化	老朽化した下水道施設の機能を適切に維持管理し、計画的に施設の改築・修繕を行うため「下水道施設長寿命化計画」の策定により、下水道施設の延命化と維持管理費の平準化を図ります。
実績	「下水道長寿命化計画」に基づき、污水管渠及び遠方監視設備の改築工事に向けた実施設計を行いました。また、国土交通省による「下水道長寿命化支援制度」が「下水道ストックマネジメント支援制度」に変更されたことで、下水道施設を一体的に捉え、計画的な点検・調査及び改築・修繕を進めるための「下水道ストックマネジメント計画」の策定が必要となったことから、平成 30 年度の計画策定に向け、ポンプ場設備詳細調査（短期点検・調査計画の策定）を行いました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45-8. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（上水道施設維持管理業務）	漏水修繕業務については、直営との役割分担を踏まえつつ、道路掘削作業など、その一部に民間活力を導入し、事業者の技術の習得状況を確認しながら、技能労務職員の適正な配置を行います。
実績	「水道管漏水等修繕工事」については、平成 29 年 4 月から工種の拡充を図るとともに、登録業者を 8 社から 11 社に拡大し、業務の繁忙期や漏水発生 の重複時に民間活力を導入し、休日・夜間の漏水修繕工事を含め 36 件発注しました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45-9. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（下水道施設維持管理業務）	浸水災害対応時のポンプ場の運転管理を基本に職員を配置していますが、ポンプ場の機器自動化や遠方監視設備の導入に合わせて配置基準の見直しを進めます。
実績	遠方監視装置の長寿命化に伴う更新工事は実施設計の段階であり、自動運転化との連携を含め、機器の状態監視及び遠隔操作を行うシステムと、監視カメラによる状態監視を行うシステムの 2 系統に分けて設計を行いました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標	
工事発注等に係る事務処理の改善	既存のチェックシートを更新して活用することにより、業務の効率化を進めるとともに、事務処理の正確性を確保します。	
実績	部内に設置した「設計積算適正化検討部会」を開催し、各課のチェックシートの改善事例やヒヤリハット集を共有化することで、工事等の発注に係る適切な事務処理の徹底及び正確性の確保に向けたチェック体制の構築に取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

テーマ		取り組み内容・目標	
水道維持管理業務における漏水修繕手法の検討		水道維持管理業務は、人材確保と技術継承が大きな課題となっていることから、平成 28 年度から実施している単価契約による給水管漏水修繕工事の工種を配水管の一部まで拡大することにより効率的な工事発注を行い、民間事業者の受注状況を検証します。	
実績	単価契約による漏水修繕工事の工種を配水管の一部まで拡大し、工事毎の漏水修繕工事として 36 件 91 箇所を発注しました。また、現行サービスを維持するため漏水修繕業務に携わる若手職員の人材育成及び技術継承に努めました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
危機管理体制の充実		平成 28 年度に策定した危機管理マニュアルに基づいて、台風による大雨や地震などの自然災害、漏水事故等による断水に備え、速やかに対応できるように、定期的な訓練を実施します。	
実績	緊急出動班体制に基づく給水訓練や、各地域での自主防災訓練への参加などを定期的に実施しました。また、大雨警報等発令による緊急出動時には部内各課で連携し、対応を行いました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

◆水道事業については、災害に強い持続可能な水道をめざすとともに、これまで以上の経営の効率化・財政基盤の強化に向けた取り組みを進めます。

実績	持続可能な水道をめざし、将来人口予測や水需要予測に基づくアセットマネジメント手法を用いた「上水道施設整備基本計画」の策定に向けた取り組みを進めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆下水道事業については、整備事業に国費を活用するとともに、経営の効率化、経費削減に努め、一般会計からの基準外繰入金の抑制を図りながら、独立採算に向けた取り組みを進めます。

実績	枚方市新行政改革実施プランに基づく繰出金抑制等により、一般会計繰入金は減少し、国費については、浸水対策事業や汚水管の整備工事等に活用しました。	
	国費執行額：約 15 億 2,290 万円	
	【対前年度決算比】	
	一般会計繰入金削減額：約 3 億 7,315 万円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆老朽化した上下水道施設の計画的な改築・更新や、適切な維持管理を図るために、効率的・効果的な組織運営に努めます。

実績	水道と下水道の施設情報を一元管理し、業務の効率化や危機管理機能を強化するため、施設情報管理システムの統合・再構築業務委託発注に向けた仕様書等を庁内プロジェクトチームで検討し、策定しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆水道・下水道の将来を担うエキスパート職員を長期的視点で育成するとともに、部内のジョブローテーションや専門研修等を活用し、職員の資質や能力の向上に努めます。

実績	部内で専門研修（設計積算、CAD 研修）や調査への同行等の実地研修の実施及び外部の研修や技能講習への参加など、職員の資質や能力の向上に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆市民の皆様が安心して水道水を利用できるよう、施設の更新・耐震化事業や水質管理についての情報発信を行います。

実績	水質検査計画に基づき実施した定期の水質検査結果を、実施の都度ホームページに掲載するとともに、年報として取りまとめ、ホームページや行政資料コーナー等で公開することにより、年間を通じて全ての検査項目で国の定める水質基準を満たした安全・安心な水道水の供給について、情報発信を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆市民の皆様が安心できるようホームページやリーフレット等を活用した浸水対策事業等の下水道事業の見える化を進めます。また、ホームページによる工事の進捗状況のお知らせや現場見学会を実施するなどの情報発信に努めます。



浸水対策のリーフレット（平成 28 年 9 月作成）

実績	浸水対策事業等の見える化について、ホームページの更新やリーフレット等の配布など工事の進捗状況をお知らせするなどの情報発信に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

平成 29 年度	市立ひらかた病院の取り組み実績
	<部の構成> 診療局、看護局、薬剤部、医療安全管理室、医療相談・連携室、 事務局（経営管理室総務課、経営管理室経営企画課、医事課）

1. 重点施策・事業

(1) 市立ひらかた病院改革プランに基づく病院経営の健全化	
目標	平成 29 年 3 月に策定した『市立ひらかた病院改革プラン（第 2 次中期経営計画）』において、「収支改善」「経費削減」「収入確保」「経営の安定性」のそれぞれの観点から設定した各目標数値の達成に向けた取り組みを進めることで、持続可能な経営基盤を構築するための経営改善に努めます。
取り組み	① 救急搬送患者の積極的受け入れ 救急医療及び小児二次救急医療は本院の重要な役割であり、救急搬送患者を積極的に受け入れます。 ② 医師等の人材の確保による収益力の向上 不足する診療科の医師及び専門的資格を持つ看護師、リハビリテーション技師の確保等により、収益力の向上を図ります。 ③ 病院機能の強化 紹介率・逆紹介率等の要件を満たし、地域医療支援病院の承認取得をめざします。また、医師や地域連携スタッフが積極的に地域の医療機関を訪問するなど、連携強化に取り組むとともに、中核病院と地域の医療機関が患者情報を共有できる「地域医療連携システム」の会員拡大に努め、紹介患者及び紹介率の向上をめざします。 ④ 情報発信の強化 市民公開講座やオープンセミナーなどの開催とともに、ホームページや広報のほか、様々な媒体による健康や医療に関する情報提供に努めます。 ⑤ 患者負担額の見直し 緩和ケア病棟において他の病棟の室料差額との整合を図るとともに、紹介状を持たない初診患者にかかる非紹介患者初診料加算金を見直します。
実績	① 救急搬送応需率の目標を 80%と設定し、積極的に救急搬送患者の受け入れを行ったところ 84.7%と達成することができました。 ② 医師 3 名やリハビリテーション技師 1 名などの採用を行い、増員することにより、収益力の向上に努めました。 ③ 地域医療支援病院の承認取得に向けて、地域の医療機関への訪問をこれまで以上に

	積極的に行うなど、紹介率・逆紹介率の向上に努めました。
	④ 市民公開講座やオープンセミナーなどを開催するとともに、ホームページや広報等を活用し、積極的に情報提供を行いました。
	⑤ 平成 29 年 4 月 1 日付けで、緩和ケア個室の室料差額を、他の病棟における室料差額との整合が図られるよう改定するとともに、紹介状を持たない初診患者に係る非紹介患者初診料加算金を 2 千円から 3 千円に改定しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
10. 病院事業会計の経営健全化	病床利用率 80%を達成します。(平成 29 年度) 病床利用率 85%を達成します。(平成 30 年度以降) 以上により、医業収益において平成 27 年度(決算見込)比で 4 年間(平成 28 年度～平成 31 年度)合計約 31 億円の増収をめざします。
実績	「市立ひらかた病院改革プラン」(第 2 次中期経営計画)に示した、本院の役割を踏まえた経営の効率化を行うため、経営指標の目標を設定し、その目標達成に向けた取り組みを行いました。 地域連携の更なる強化、地域医療支援病院の承認取得に向けた紹介率・逆紹介率の向上、有料個室の料金設定の見直しなどの収益増加に取り組むことにあわせ、費用縮減については、材料費抑制のために調達方法の検討を行うことや委託業務の仕様見直し等を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
33. 公立病院改革の推進	平成 29 年 3 月に策定した、「市立ひらかた病院改革プラン」に基づき、経営改善に取り組めます。
実績	「市立ひらかた病院改革プラン」において示した本院の役割を踏まえ、経営の効率化と数値目標達成に向けた様々な取り組みを行い経営改善に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標	
病床利用率の向上		80%以上	
実績	平成 29 年度の一般病床利用率については 72.7%で、目標である 80%は達成できませんでした。		
取り組みに対する達成状況		【 △ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
紹介率等の向上		紹介率 65%以上かつ逆紹介率 40%以上	
実績	実績値は、紹介率 50. 5%、逆紹介率 74. 9%でした。		
取り組みに対する達成状況		【 △ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
医療事故の発生防止		医療事故の発生件数 0 件	
実績	平成 29 年度の医療事故の発生はなく、安全で適切な医療の提供を行うことができました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

◆建物総合管理委託について、業務内容の見直しを行い、経費を縮減します。

実績	中央監視室管理業務の項目及び各種点検業務の見直しを図り、5%（1,269万7,000円）の経費を削減することができました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆昨年度に引き続き、「大阪府新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業補助金（国庫補助事業）等、各種補助制度の積極的な活用を図り、財源の確保に努めます。

実績	新たに「大阪府がん診療施設設備整備事業補助金」を活用し、がん診療に有効な医療機器の整備を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

4. 組織運営・人材育成

◆昨年度に引き続き、医師についても、職務の遂行にあたっての業務の達成度や期待される能力を評価する人事評価制度を実施し、処遇に公正な形で反映します。また、この結果を活用し、能力の開発等の人材育成や働きがいのある職場作りに努めます。

実績	平成 29 年度より、医師における人事評価制度を本格的に実施しました。今後は平成 29 年度の評価結果を平成 30 年度の給与へ適切に反映させることで、さらなるモチベーションの向上や組織の活性化を図ります。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆各領域・各職種における提供医療や提供サービスの充実に必要な知識の習得を支援するとともに、積極的に院内院外の研修にも取り組み、人材育成に努めます。

実績	職員に加え、委託業者も含めた病院の全勤務者を対象とした医療安全研修や感染防止対策研修等を実施するとともに、大阪府看護協会や検査技師会等が主催する外部研修にも職員が積極的に参加しました。また、大阪府がん診療拠点病院として、院内院外のがん診療に携わる医師・医療従事者を対象とした「緩和ケア研修会」を実施するなど、職員の専門性や人材育成の強化に取り組みしました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆市域における「災害医療センター」として、災害時において迅速かつ適切な医療救急活動を行う使命を果たすため、年 2 回の災害訓練を実施し、職員の危機管理対応能力の向上に努めるとともに、体制の整備を図ります。

実績	管理に対する意識やスキルの向上を図るため、災害医療体制の立ち上げ訓練や火災消火訓練、また、疾病者の治療の優先度を判定するトリアージ訓練等による災害医療訓練を2度実施しました。 今後も継続的に災害訓練を実施することで、さらなる災害医療体制の充実を図ります。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆平成 29 年 4 月に病院ホームページを全面リニューアルするほか、院内情報モニター、病院広報誌「かわせみ」、院内掲示、広報ひらかた等様々な媒体を活用した情報発信を強化します。

実績	住民の皆様から愛され、選ばれる病院となるよう、院内の広報委員会を再整備し、本院の魅力や診療活動等について積極的な情報発信に努めました。	
	主な活動として、病院ホームページを全面的にリニューアルするとともに、そこに住民目線で興味を持ってもらえるよう、新たなコーナーを設けるなど内容の充実に努めました。また、住民の皆様から、より親しみを持ってもらうとともに、地域の活性化に資するため、近隣に位置する関西外国語大学との共同によるイベントを開催するなど、本院のイメージアップに取り組みしました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

平成 29 年度	総合教育部の取り組み実績
	<部の構成> 教育政策課、まなび舎整備室、学校規模調整課、おいしい給食課

1. 重点施策・事業

(1) 学校園の安全対策	
目標	小学校の校門の適正な管理と来校者の受付・確認を行うことにより不審者の侵入を防止するとともに、地域に開かれた学校としての管理運営体制を確保します。
取り組み	監視カメラ及び校門のオートロック装置に連動したワイヤレス子機付きインターホン等の活用に加え、人的配置を行い、児童の安全確保を図ります。 平成 29 年度当初予算：32,085 千円
実績	児童の安全・安心な学習環境の確保を行うために、監視カメラ等機器などの修繕等を必要に応じて行いました。特に、来校者の多い時間帯や児童の下校時間帯等では、機器の活用だけではなく安全監視員などを配置し、人の目による監視を行い、子どもの安全確保を図りました。 平成 29 年度決算：31,806 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 小中学校教育用 ICT 機器等の整備	
目標	子どもたちの主体的・協働的な学びを進め、情報活用能力をさらに育むため、より効果的な教育用 ICT 機器の整備を推進します。
取り組み	小中学校のコンピュータ教室機器等の更新に合わせ、タブレット型パソコンを計画的に整備するとともに、専用サーバ設置や授業支援ソフトウェアなどの整備、教員の授業における ICT 活用を推進するため人的サポート体制も新たに整えます。また、第 1 次避難所に無線でインターネットに接続できる Wi-Fi 環境を整備します。 平成 29 年度当初予算：150,373 千円
実績	平成 29 年 9 月から、小学校 30 校、中学校 2 校に授業用タブレット型パソコンを各校 45 台整備しました。これにより、全小学校において、タブレット型パソコンの整備が完了しました。また、ICT サポート員による ICT を活用した授業のサポート体制の構築や、タブレット型パソコンを導入した学校へ無線 LAN 機器の整備を行いました。さらに、平成 30 年 3 月、第 1 次避難所に指定されている全小学校と中学校 1 校の体育館において、無線アクセスポイントを設置しました。これにより、避難所の運営時、災害用公衆無線 LAN を利用することができ、また通常時は、体育館に常設されている無

	線アクセスポイントで授業用タブレット型パソコンを利用することが可能となり、活用の幅が増えました。
	平成 29 年度決算：143,199 千円
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

（３）学校規模等の適正化の推進	
目標	将来の児童生徒数を見通した市立小中学校の規模や配置等の適正化を進めるため、昨年度実施したパブリックコメントを取りまとめ、学校規模等適正化基本方針を改定し、学校統合等に向けた取り組みを進めます。
取り組み	学校規模等適正化基本方針を改定し、高陵小学校と中宮北小学校の統合について保護者等に対する説明会等を実施し、適正化の具体的な取り組みを進めます。
実績	平成 29 年 3 月に実施したパブリックコメントを取りまとめ、平成 29 年 6 月 26 日に教育委員会定例会において、「枚方市学校規模等適正化基本方針」を改定しました。また、当基本方針に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合に向けて説明会などを実施し、適正化の取り組みを進めました。
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

（４）枚方市学校施設整備計画における長寿命化改修事業	
目標	設計業務：香里小（平成 27～平成 29 年度）・第一中（平成 28～平成 30 年度） 桜丘小（平成 28～平成 29 年度）・津田中（平成 29～平成 31 年度） 樟葉小（平成 29～平成 31 年度） 仮設校舎建設：香里小、桜丘小 枚方市学校施設整備計画（第 1 期実施計画（後期）平成 33～平成 38 年度）」の策定
取り組み	「枚方市学校施設整備計画（第 1 期実施計画（前期）平成 27～平成 32 年度）」に基づき、「学校整備ワーキングチーム」での協議・検討を行った上で、「市有建築物保全計画」や「学校トイレ改善事業」などと整合しながら、財政負担の平準化とコスト縮減を図りつつ、計画的により良い教育環境の整備に努めます。また、平成 33 年度から実施予定の「枚方市学校施設整備計画（第 1 期実施計画（後期）平成 33～平成 38 年度）」の策定に向け対象校などの選定に係る検討を行い、また、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定に向けての検討を行います。
	平成 29 年度当初予算：83,480 千円

実績	設計業務：香里小・桜丘小の設計については完了しました。また、第一中・津田中については設計を進めています。	
	仮設校舎建設：香里小・桜丘小の整備については完了しました。	
	枚方市学校施設整備計画：第 1 期実施計画（後期）及び個別施設計画については他市事例の検証や庁内委員会等において関係部署と協議をすることにより、策定に向けて作業を進めています。	
	平成 29 年度決算：59,205 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

（５）少人数教室等整備事業		
目標	枚方小学校・津田南小学校において少人数教室等整備工事を実施します。	
取り組み	枚方小学校については、平成 30 年度から児童数の増加により教室が不足する過密校になると予測していることから、少人数教室 2 室と多目的教室 1 室、相談室 1 室を整備します。また、併せて管理棟西側の屋根増設等の整備を行い、集中下足室を設置します。	
	また、津田南小学校においても、平成 30 年度から児童数の増加により教室が不足することから、新たに少人数教室 2 教室とコンピュータ教室 1 室を整備します。また、児童の増加に伴い留守家庭児童会室においても保育室が不足することから、上記のコンピュータ教室を増床することで対応します。	
	なお、津田南小学校における教室の整備については、平成 34 年度に児童数が減少することから、リース方式（5 年間）により整備を行います。	
	平成 29 年度当初予算：130,000 千円（枚方小学校）、18,062 千円（津田南小学校）	
実績	少人数教室等整備工事：枚方小学校・津田南小学校の整備については完了しました。	
	平成 29 年度決算：127,566 千円（枚方小学校）、13,152 千円（津田南小学校）	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

（６）学校トイレ改善事業		
目標	管理棟：小学校 9 校（山之上小、牧野小、春日小、菅原小、香陽小、殿山第一小、枚方第二小、中宮小、樟葉南小）中学校 2 校（枚方中、中宮中）	
	教室棟：小学校 2 校（菅原小、氷室小）	
	各棟 1 系列のトイレ改造工事を行います。	

取り組み	児童・生徒が安心して学校生活が送れるよう、「明るさ、清潔さ、使いやすさ、省エネ対策、コスト対策」を考慮し、学校トイレ改修における基本方針を策定し、ドライ方式による洋式トイレへの全面改造や多目的トイレの設置など、「枚方市学校施設整備計画」や「市有建築物保全計画」との整合性を図りながら、トイレの改造工事を行い、老朽化したトイレの機能の充実を図ります。 また、改修工事などの「ハード面」において快適になったトイレを継続して維持するために、使用方法や児童・生徒による日常清掃など「ソフト面」におけるトイレの環境整備について、教職員及び学校校務員を対象とした「学校トイレセミナー」を昨年度開催しましたが、引き続き「ソフト面」での管理・運営方法の周知に努めていきます。
	平成 29 年度当初予算：492,000 千円
実績	「学校施設環境改善交付金」を活用し、小学校 9 校（山之上、牧野、春日、殿山第一、中宮、樟葉南、菅原、枚方第二、香陽）と中学校 2 校（枚方、中宮）の管理棟及び、小学校 2 校（菅原、氷室）における教室棟のトイレ改造を実施しました。また、ソフト面につきましては、教職員及び学校校務員を対象とした「学校トイレセミナー」を開催し、トイレの使用方法・清掃方法について周知をしました。
	平成 29 年度決算：470,266 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(7) 学校給食の充実	
目標	中学校給食：選択制では今年度の目標喫食率 40%の確保をめざします。 全員喫食の実現に向けた方向性を取りまとめます。 小学校給食：調理場の老朽化対策として、効率的・効果的な整備を進めます。
取り組み	中学校給食について、選択制では目標喫食率確保に向けた取り組みを進めます。全員喫食の実現に向けては、実施手法や財源確保などの検討を進め、今後の方向性をまとめます。 また、学校給食を安定的に提供できるよう、第三学校給食共同調理場の老朽化に伴う代替施設として既存の単独調理場 6 カ所の改築や長寿命化改修等に取り組むとともに、老朽化した香里小学校単独調理場の長寿命化改修を進めます。
	平成 29 年度当初予算：28,368 千円
実績	中学校給食については、各中学校や PTA と連携した取り組みや市制施行 70 周年記念事業「中学校 みんなで和食給食の日」の実施等、目標喫食率確保に向けた取り組みを進めました。 全員喫食の実現に向けては、民間調理事業者の意向調査を行い、参入意向のあった事業者を対象に、聞き取り及び現地調査を実施し、調査・研究を行いました。 第三学校給食共同調理場老朽化対策事業の対象の 6 カ所の単独調理場の改築・長寿命化改修及び香里小学校単独調理場の長寿命化改修については、いずれも基本・実施設

	計を進めました。
	平成 29 年度決算：15,832 千円
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
11. 市立学校園の施設開放事業の見直し	市立学校園施設開放事業と市立小中学校体育施設開放事業との整理・調整を行い、今後は、管理時間帯にかかわらず施設毎（体育館、運動場他）に施設開放事業を行うことを決定しました。また、引き続き、電気使用料等の実費相当額の負担について具体化を検討します。
実績	「市立学校園施設開放事業」及び「市立小中学校体育施設開放事業」について事業統合の方針を決定し、事業統合に向けた各所管事業の規則改正のために必要な既存の利用団体への周知や理解、また条例制定に必要となる適正な使用料の算定や徴収方法の整理等を主な課題として関係部署間での協議・検討を行いました。また、新たな課題も発生したことから、一部の整理に留まりました。 引き続き、新たな課題を含めて整理しつつ、平成 30 年度内には、条例制定や規則改正に向けて関係部署間との協議・検討を行っていきます。
取り組みに対する達成状況	【 △ 】

改革課題	取り組み内容・目標
34. 学校規模等の適正化	学校規模等適正化基本方針を改定します。その後具体的な適正化実施プランを策定し適正化を進めていきます。
実績	平成 29 年 3 月に実施したパブリックコメントを取りまとめ、平成 29 年 6 月 26 日に教育委員会定例会において、「枚方市学校規模等適正化基本方針」を改定しました。また、当基本方針に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合に向けて説明会などを実施し、取り組みを進めています。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

改革課題	取り組み内容・目標
45-10・45-11・45-12・45-13. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み （環境整備業務・学校園校務業務・学校給食調理業務・車両運転業務）	環境整備業務・学校園校務業務については、教育環境整備室メンテナンスグループと学校校務員の一体化と学校園への一般職非常勤職員の配置及びその体制に必要な業務委託などの具体化を図るために、引き続き検討します。 学校給食調理業務については、単独調理場について、ドライ方式への改修を行うとともに、委託化の取り組みを進め、効率的・効果的な学校給食調理業務の運用を図ります。 車両運転業務については、秘書業務の一環として、円滑で効率的な業務の執行を確保する観点から、適正配置に向けた取り組みを進めます。
実績	環境整備業務・学校園校務業務については、教育環境整備室メンテナンスグループ及び学校校務員の配置体制を確認しながら、それぞれが直営で行うべき業務量を見極め、将来像を見据え委託可能な業務の拡大を進めました。一部委託の拡大については、人員配置のあり方と業務内容に左右されるため、指揮命令系統の整理も含めて教育環境整備室及び学校校務員所管部署と引き続き調整を行いました。 学校給食調理業務については、今後の学校給食がめざすべき方向に向けて、行政の役割と責任を踏まえた効率的・効果的な行政運営を行う観点から、調理場の運営について直営と民間の役割を整理し、民間活力の更なる活用に向けて検討を進め、方針を取りまとめました。 車両運転業務については、「技能労務職員が従事する業務について〈考え方〉」に基づき、円滑で効率的な業務の執行を確保する観点から、関係部署と情報共有しながら、委託化及び職員の適正配置に向けた取り組みの検討を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
光熱水費の削減に向けたエネルギー調達	都市ガスの自由化を受けて、市立小中学校及び学校給食共同調理場のガス調達について、調査・検討を進めます。また、学校給食共同調理場の電力調達についても検討を進めます。
実績	市立小中学校の都市ガスの自由化に向けて、使用量や契約内容等の調査を行いました。 また、第一学校給食共同調理場の電力・ガスの契約更新時に契約内容の検証を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
小学校給食共同調理場受配校における配膳員の配置		共同調理場からの受配校全 17 校に配膳員を配置することにより、衛生管理を徹底し、安全性の向上を図ります。	
実績	衛生管理を徹底し、安全性の向上を図るため、共同調理場からの受配校全 17 校に配膳員を配置しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆平成 28 年度に引き続き、市立小中学校全 64 校の電力調達について、特定規模電気事業者 (PPS) 等を活用し経費の節減を図ります。

実績	電気調達は特定規模電気事業者 (PPS) 等を活用し、経費の節減を図りました。また、節減できた経費の一部を学校の運営経費に還元しました。		
取り組みに対する達成状況			【 ◎ 】

- ◆小中学校の ICT 機器等整備にあたり、第 1 次避難所となっている学校に公衆無線 LAN 環境整備支援事業補助金の活用を図ります。

実績	第 1 次避難所の学校の体育館に、公衆無線 LAN 環境整備支援事業補助金を活用して、Wi-Fi の環境整備を行いました。		
取り組みに対する達成状況			【 ◎ 】

- ◆学校園施設の改修にあたり、平成 28 年度に引き続き、国の学校施設環境改善交付金や大阪府補助金等の活用を図ります。

実績	学校施設環境改善交付金を積極的に活用するために国の補正予算を踏まえ、3 月補正において、公共下水汚水切替、トイレ改善事業の前倒しを実施し、市負担の軽減を図る予算編成を行いました。		
取り組みに対する達成状況			【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆管理部内の緊密な連携による効果的な組織運営に努めます。

実績	教育委員会次長会議、部内事務連絡会議を適宜実施し、目標の共有化と緊密な連携を図りました。また、各課においては、効果的な事務執行のため、課内会議等を適宜、実施しました。		
取り組みに対する達成状況			【 ◎ 】

- ◆学校施設の更新整備について、具体的な施設機能につき、先進市視察や企業が行う専門研修等に参加することにより、専門知識を有した人材の育成を図ります。

実績	国・府の研修会等にも積極的に参加することで、先進技術の確保に努めました。 教職員・学校校務員との情報共有、連携を深めるため「学校トイレセミナー」を開催しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆調理業務の応援体制の確保とともに、調理技術の継承やドライ運用の普及、職員の服務規律の確保を図る観点から、引き続き、単独調理場巡回応援職員を配置します。

実績	第三学校給食共同調理場による単独調理場のバックアップ機能を補強するため、引き続き、単独調理場巡回応援職員を 4 名配置し、技術的助言指導や衛生管理の充実などに努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆本市教育委員会の活動や学校園における学習環境の整備状況など、子どもたちの教育環境に関する情報を保護者や市民にわかりやすく提供します。
- また、学校園の安全対策、学校規模等の適正化の推進、学校給食の充実などの取り組みについても、広報ひらかたやホームページへの掲載、FM ひらかたへの出演などより、市民にわかりやすい情報発信に努めます。

実績	・FM ひらかた「ひらかた教育ステーション」において、学校園の安全対策、中学校給食など教育委員会の取り組み、各学校園の活動状況の紹介を行いました。 ・教育要覧「枚方の教育」をホームページに掲載するなど、教育委員会の取り組みについて、広く市民に情報発信を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆中学校給食について献立の特長や食物アレルギー情報、最新のトピックス等の情報を発信していくため、毎月の献立表をカラー写真入りで印刷し全生徒に配付します。

実績	中学校給食について、当初の予定どおり、献立の特長や食物アレルギー情報、最新のトピックス等の情報を発信していくため、毎月の献立表をカラー写真入りで印刷し全生徒に配付しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆中学校給食のプロモーションビデオについて、各小中学校への配付、動画サイトへの掲載、保護者説明会や試食会での視聴に活用するなど、中学校給食のPRに努めます。

実績	中学校給食のプロモーションビデオについて、当初の予定どおり、各小中学校への配付、動画サイトへの掲載、保護者説明会や試食会での視聴に活用するなど、中学校給食のPRに努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆市制施行70周年記念事業「中学校 みんなで和食給食の日」を実施し、中学校給食を通して和食の素晴らしさを子どもたちに伝えるとともに、中学校給食のPRを行っていきます。

実績	中学生を対象に和食給食の献立コンテストを実施し、1,291 点の応募の中からグランプリに選ばれた作品を「みんなで和食給食の日」として全ての市立中学校生徒に給食メニューとして提供し、和食の素晴らしさを子どもたちに伝えるとともに、中学校給食の PR を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

平成 29 年度	学校教育部の取り組み実績
	<部の構成> 学務課、教職員課、児童生徒支援室、教育指導課、教育研修課

1. 重点施策・事業

(1) 学力の向上（小中一貫教育推進事業）	
目標	子どもたちの確かな学力の向上に向けた取り組みを推進します。 学力状況を把握・分析し指導方法等を明確化し、公表します。 子どもたちの体力・運動能力の向上に向けた取り組みを推進します。
取り組み	【学力の向上】 全中学校区に「小中一貫・学力向上推進コーディネーター」を核とした組織体制を確立し、「授業改善」及び「家庭学習の定着」に向けた取り組みの充実を図ります。 「Hirakata 授業スタンダード」に基づいた授業改善や教員の授業力向上に向けた研修の充実を図ります。 全国学力・学習状況調査結果を 1 つの指標として分析・活用した学力向上プランを作成し、児童・生徒の学力向上に取り組むとともに、全小中学校において学年会や教科会、学力向上委員会を定期的に開催することで授業研究や教材・教具等の充実を図り、教職員の指導力向上と授業改善に取り組めます。 家庭学習の定着に向けた取り組みとして、「自主学習ノートのすすめ」を作成し、モデル校において試行的に活用します。 【学力状況を把握・分析し指導方法等を明確化・公表】 全国学力・学習状況調査の結果をもとに全国平均との比較・分析を行うなど、学力状況をよりわかりやすく公表するとともに、分析結果等をもとに、より効果的な施策につなげていきます。 【体力の向上】 児童・生徒の体力・運動能力調査について、抽出対象校以外、また対象学年以外でも積極的に実施します。 夏休みの「開放プール」について、枚方市水泳進級表等を活用しながら、児童一人一人が目標を持って取り組める「水泳教室」として実施します。
	平成 29 年度当初予算：81,668 千円

実績	【学力の向上】 ・「小中一貫・学力向上推進担当者研修会」を実施し、新学習指導要領で求められている授業や「Hirakata 授業スタンダード」に基づいた授業改善及び家庭学習の定着に向けた取り組みの充実を図りました。 ・各小中学校において、学力向上プランを作成し、学力向上に向けた取り組みを計画的に推進するとともに、児童・生徒にアンケートを実施し、取り組みの進捗状況の把握を行っています。また、学力向上委員会を中心として、小学校における学年会、中学校における教科会を定期的に開催することで、組織的な取り組みを推進し、教職員の指導力向上と授業改善を図りました。 ・モデル校区において「自主学習ノートの手引き」を作成し、全保護者に配布するとともに、自主学習ノートの効果的な活用方法について実践研究を行いました。また、実践研究の成果を生かして、各小中学校において、自主学習ノートを効果的に活用し、家庭学習の定着を図りました。 【学力状況を把握・分析し指導方法等を明確化・公表】 ・全国学力・学習状況調査の結果をもとに、本市の学力状況について、全国平均との比較・分析等を行い、成果と課題をより具体的に整理した分析結果及び改善方策の公表を行いました。また、平成 29 年度から、生活習慣や学習習慣に関する「児童・生徒質問紙調査」に加えて「学校質問紙調査」の公表を行っており、各学校の授業改善や家庭学習の充実を図りました。 【体力の向上】 ・体力向上研究モデル校において、児童・生徒の体力・運動能力調査を対象学年以外に拡大して実施しました。 ・夏休み期間中に、枚方市水泳進級表等を活用した「水泳教室」を小学校 44 校（1 校は工事により実施不可）において実施しました。 平成 29 年度決算：60,201 千円
	取り組みに対する達成状況
	【 ○ 】

(2) 指導体制の充実（小中一貫教育推進事業）	
目標	義務教育 9 年間を見通して、児童・生徒の発達段階に応じた指導体制の充実を図ります。
取り組み	小学 1 年生から 4 年生まで、支援学級児童数を含む 1 学級 35 人以下とする本市独自の少人数学級編制を実施します。 小学 5・6 年生は、各中学校区の状況に応じて外国語活動や体育、理科を選択する一部教科担任制の実施や習熟度別指導、ティーム・ティーチング等の少人数指導を行うことにより、子どもの理解度に応じた学習指導を行います。 中学校は、習熟度別指導、ティーム・ティーチング等の少人数指導を行うことにより、子どもの理解度に応じた学習指導を行います。 平成 29 年度当初予算：263,861 千円

実績	・小学1年生から4年生まで、支援学級児童数を含む1学級35人以下とする本市独自の少人数学級編制を実施しました。 ・小学5・6年生は、外国語活動又は、体育、理科について一部教科担任制を実施しました。また、全小中学校において、子どもの理解度に応じた学習指導を行うため、習熟度別指導等の少人数指導を実施しました。
	平成29年度決算：281,168千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

(3) 自学自習力の向上（放課後自習教室事業）	
目標	日々の学びの連続性の確立と家庭学習の充実に取り組みます。 より多くの児童・生徒の学習機会の充実を図ります。
取り組み	全小中学校に配備しているパソコンの自学自習力支援システムを、朝学習、授業、放課後学習、家庭学習において活用し、児童・生徒の自ら学ぼうとする力の育成と基礎・基本の定着に取り組みます。 各小中学校の放課後自習教室の開室日数を70日以上から80以上に拡充します。 平成29年度当初予算：59,144千円
実績	全小中学校において、朝学習、授業、放課後学習、家庭学習において自学自習力支援システムを活用し、児童・生徒の自ら学ぼうとする力の育成と基礎・基本の定着に取り組みました。放課後自習教室については、全小中学校で年間80日を目標に延べ5,699回（小学校3,816回、中学校1,883回）開室し、児童・生徒の自主的な学習機会の充実を図りました。また、放課後自習教室に、児童・生徒の学習の補助を行うやる気ングリダーを全小中学校に延べ214人配置しました。 平成29年度決算：50,007千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(4) 英語教育の推進	
目標	子どもたちの英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、小中学校間で連携しながら英語教育を推進します。
取り組み	全中学校に各校1名の外国人英語教育指導助手（NET）を、全小学校に英語が堪能な日本人英語教育指導助手（JTE）を配置し、学校の取り組みを支援します。 「読む」「書く」「聞く」「話す」力をバランスよく育む授業の実践と、児童・生徒の英語学習への意欲を高める取り組みを進めます。 平成29年度当初予算：132,235千円

実績	・英語を使った体験的な学習を通して、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、全中学校に各校1名の外国人英語教育指導助手（NET）を、全小学校に日本人英語教育指導助手（JTE）を配置し、「読む」「書く」「聞く」「話す」力をバランスよく育む授業を実施しました。また、外国人と身近に直接コミュニケーションを図る体験を通して、児童の外国語に対する意欲・関心・態度を高める取り組みを12小学校で実施しました。
	平成29年度決算：121,153千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(5) 生徒指導の充実	
目標	学校・家庭・地域・関係機関が連携し、個に応じたきめ細かな指導の充実に努め、いじめ問題・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応を行います。
取り組み	社会福祉士等の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、状況に応じて、関係機関との連携を図りながら、子どもの学校生活の充実や家庭の教育力向上を支援します。 総合電話窓口「子どもの笑顔を守るコール」を設置し、児童・生徒・保護者等からの電話相談に対応するとともに、必要に応じて教育相談員が継続的な電話または面談による教育相談を実施します。 複数の中学校に市独自で教員等を配置し、生徒指導体制の強化を図り、いじめ等の未然防止・早期発見に繋がっていきます。 「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」等において、いじめ防止等に関する関係機関との連携の強化を図り、いじめ問題への対策に向けた協議を行います。 人権課題に関する正しい知識の習得及び課題解決に取り組むとともに、いじめ等による人権侵害事象の未然防止のため、高い人権意識と自他を尊重し、認め合う実践力を持った主体性のある人間の育成をめざした人権教育の推進に努めます。
	平成29年度当初予算：118,041千円
実績	スクールソーシャルワーカー等の活用により課題のある児童・生徒及び保護者の支援に取り組みました。 また、いじめ問題については、「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」を年3回開催し、連携・強化を図りました。一方、生起したいじめの重大事態に、教育委員会及び学校は、「枚方市学校いじめ対策審議会」の助言等を受けながら解消に向けた取り組みを重ねました。本審議会からの提言を踏まえ、枚方市いじめ防止基本方針の改定、SOSのキャッチの仕方や対応方法等を記載した簡易マニュアルの作成を行い、組織的かつ適切な対応に努めるとともに、引き続きいじめの未然防止に取り組めます。さらに、スクールカウンセラー等を積極的に活用し、いじめを受けた児童・生徒及びその保護者の気持ちに寄り添い、いじめの早期解消に努めていきます。

	各学校における人権教育の取り組みを把握し、人権侵害事象の未然防止に努めました。
	平成 29 年度決算：105,498 千円
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(6) 支援教育の充実	
目標	インクルーシブ教育システム（※）の理念を踏まえ、すべての子どもが「ともに学び、ともに育つ」という観点からの学校づくり・集団づくりの充実を図り、障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じた支援を行います。 ※インクルーシブ教育システム…障害のある者と障害のない者が、同じ場で、可能な限りともに学ぶ仕組みのこと。
取り組み	支援教育に関する専門家等を学校園へ派遣し、教職員への指導・助言等を行います。学校看護師・介助員の配置や支援教育に係る環境の整備等を行います。 非常勤講師を配置し、支援教育推進の中心となる支援教育コーディネーターの活動を支援します。 情操教育の観点から馬とふれあい、豊かな心の育成をめざし、子どもの自立のための支援を行います。 小学校 2 校の支援学級にタブレット端末を導入し、ICT の効果的な活用について研究します。 支援学級を新設する際に、設備整備のため備品等を購入し、また、障害の状況に応じてレバーで操作できるリコーダー、拡大教科書及び階段昇降車等を貸与する等、教育環境整備を行います。 平成 29 年度当初予算：184,531 千円
実績	すべての子どもが「ともに学び、ともに育つ」という観点から、支援教育に関する専門家の派遣、学校看護師・介助員の配置、支援教育コーディネーターを支援するための非常勤講師の配置、小学校 2 校に導入したタブレット端末の効果検証、備品の購入や貸与を行い、支援教育に係る環境整備を進めました。 平成 29 年度決算：189,644 千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

(7) 教職員研修の充実	
目標	「経験の浅い教職員及びミドルリーダーの育成」「学力向上に向けた授業づくり・授業改善の推進」「授業研究・研修への支援の充実」を図ります。
取り組み	授業研究・研修への支援を充実し、教員の授業力向上と児童・生徒の学力向上を図ります。 学習指導要領改訂を見据え、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、「Hirakata 授業スタンダード」に基づいた授業改善や教員の授業力向上に向けた研修の充実を図ります。具体的には、本市独自の教職員研修計画に基づき、教職員の経験年数や職務に応じて行う「基本研修」及び教育課題や教科等の専門性を高める「専門研修」を実施します。 高い意欲と優れた指導力を有する教職員を育成する「授業の達人養成講座」をさらに充実させ、教職員の授業力、指導力の向上を図ります。 指導主事、教育推進プランナーが学校園を訪問し、経験の浅い教職員への指導助言や授業研究・研修への継続的な指導・支援を行います。 平成 29 年度当初予算：8,702 千円
実績	教職員の経験・職務に応じた「基本研修」を 170 回、教育課題や教科等の専門性を高める「専門研修」を 106 回、合計 276 回の教職員研修を実施しました。専門研修のうち「授業の達人養成講座」については、12 回実施しました。延べ 11,593 人が受講しました。指導主事及び教育推進プランナーによる学校園訪問を 1,715 回実施しました。（経験の浅い教職員への指導助言、授業改善、授業研究等への指導・支援等） 平成 29 年度決算：6,783 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
35. 市立幼稚園の効率的・効果的な配置	市立幼稚園に関する配置基準を見直し、効率的・効果的な配置についての検討を行います。
実績	市立幼稚園の効率的・効果的な配置を含めた今後の市立幼稚園のあり方について方向性や考え方をまとめるため、幼児教育検討委員会等で枚方市幼児教育ビジョンの改訂について検討を行いました。市全体として就学前の教育と保育のあり方に係る一体的・総合的なプランを検討することとなり、その中で市立幼稚園のあり方を示すこととしました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
36. 交通専従員配置事業の見直し	通学児童の安全確保を第一に考え、関係機関と連携し、業務委託の拡大又は毎年実施する現地調査をもとに交通量が減少した箇所など、事業目的の原因が解消された箇所から順次廃止も含めた見直しを進め、平成 31 年度までに、交通専従員の 1 割を減少させます。
実績	配置箇所全 28 箇所の交通状況調査を実施し、実態把握を行いました。通学路の安全確保を第一に考え、関係機関と連携し、業務委託への切り替えを行うとともに、交通量が減少したなど、事業目的の原因が解消された箇所については見直しを進め、交通専従員 1 名を削減しました。また、通学中の事故を受け通学路の変更を行い、児童の安全確保のため、新たに交通指導員 2 箇所 4 名を配置しました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
53. 教職員の資質・指導力の向上	経験の浅い教職員の育成、リーダー及び管理職の養成や児童・生徒の学力向上に向けた授業づくり・授業改善、小中一貫教育推進のための学校支援など、本市独自の研修カリキュラムのもとで教職員の資質・指導力、授業力の一層の向上を図るため、研修を実施します。
実績	平成 29 年度は、平成 28 年度に引き続き、本市の教育課題に応じた独自のカリキュラムのもと、初任者研修や 10 年経験者研修をはじめ、教職員の経験・職務に応じた基本研修及び教育課題や教科等の専門性を高める専門研修を実施し、教職員の資質・指導力の向上を図りました。平成 30 年 3 月末時点で基本研修を 170 回、専門研修を 106 回実施しました。 また、指導主事、教育推進プランナーによる経験の浅い教員の研究授業への指導助言及び学校運営等への支援を 1,715 回行いました。加えて、校内の研究体制づくりや教員の授業改善、子どもたちの学力向上に向け、指導主事、教育推進プランナー等が学校を訪問する「校内研究支援」（授業研究・授業改善 学校支援）を 203 回実施し、授業改善・学力向上の取り組みの推進を図りました。
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
部内組織の強化	組織的な若手職員の育成とともに事務の効率化を図り、ノー残業デーをより一層推進します。
実績	指導主事研修会を年 9 回実施し、経験の浅い指導主事の育成を図りました。また事務の効率化については、各種調査の精選等により、引き続き取り組んでいきます。
取り組みに対する達成状況 【 ○ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆部の施策・事業の計画に当たっては、国庫補助金、大阪府補助金・委託金を最大限に活用するなど、効率的な予算編成に努めます。

実績	課題を抱えた子どもを支援するため、スクールソーシャルワーカー活用事業及び枚方市学校いじめ対策審議会委員等外部専門家に係る経費に、国の教育支援体制整備事業費補助金（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業 418 万 2,000 円）を活用したほか、学校園で医療的ケアを行う学校看護師配置に係る経費等に、国の教育支援体制整備事業費補助金（インクルーシブ教育システム推進事業 668 万円）及び府の市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金（494 万 504 円）を活用し、支援教育の充実を図りました。 また、文部科学省委託事業「学校現場における業務改善加速事業」を受託し、楠葉中学校区 3 校において、業務アシスタントの導入、先進地域の視察、業務改善アドバイザーを招聘して業務改善研修を実施するなど、委託金（105 万 518 円）を有効活用した実践研究を進め、その他、子ども・子育て支援交付金（預かり保育事業 522 万 6,000 円）、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（放課後自習教室事業 639 万 5,000 円）、道徳教育推進事業委託（道徳教育推進事業 30 万円）など、可能な限り国庫補助金、大阪府補助金・委託金を有効活用し、効率的な予算執行に努めました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆義務教育 9 カ年を見通して、全中学校区に学力向上に特化した小中一貫・学力向上推進コーディネーターを配置し確かな学力の向上に向けた取り組みを推進します。（8,166 万 8,000 円）

実績	小中一貫・学力向上推進コーディネーターが学力向上の取り組みに専念できるよう、中学校 5 校に任期付講師を、14 校に非常勤講師を配置しました。コーディネーターを核とした組織体制を確立し、「Hirakata 授業スタンダード」に基づいた授業改善や家庭学習の定着に向けた取り組みを進めました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆中学校教諭による小学 6 年生を対象とした教科担任制の導入教科について、これまでの外国語活動に理科・体育を追加し、各中学校区の状況に応じて選択できるよう拡充するなど小中一貫教育を進めます。また、小中学校において発達段階に応じた習熟度別指導等、少人数指導をさらに充実していきます。（2 億 6,386 万 1,000 円）。

実績	小学 6 年生を対象とした教科担任制を推進するため、中学校に非常勤講師を 16 名配置し、小中学校間の円滑な接続と、小学校と中学校の教職員が相互に連携し、それぞれの専門性を生かして、指導力の向上を図りました。また、小学校において、市独自の少人数学級編制を充実させるため、任期付講師を 47 名配置し、児童・生徒の発達段階に応じた指導体制の充実を図りました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

- ◆学校教育部内の緊密な連携による効果的な組織運営に努めます。

実績	部内課長以上が出席する定例の部内会議や各担当のミーティング等により、各課が情報共有を進め、効率的・効果的な組織運営に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆専門的な知識や技術を習得するための研修等を実施し、職員力の向上に努めます。

実績	所管する教育機関に勤務する職員も含め、部内全職員を対象に人権研修を実施し、職員の人権意識の向上を図りました。また、指導主事研修会を年9回実施し、経験の浅い指導主事の育成を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆部内職員の健康管理とメンタルケアに努めるとともに、時間外勤務の縮減に努めます。

実績	健康診断の受診、ストレスチェックの受検を促し、職員の健康管理に努めました。また時間外勤務の縮減については、事務の効率化等に努め、引き続き取り組んでいきます。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆ホームページ・広報ひらかた・学校だより・リーフレットなどを活用し、学校園や学校教育部の取り組みや教育活動を発信するとともに、「枚方市教育フォーラム」をはじめとした市制施行70周年記念事業を活用し、より多くの市民に情報を発信します。

実績	学力向上に向けた取り組みや小中一貫教育など枚方の学校教育の取り組みや、各学校園の特色ある取り組みについてホームページ、広報ひらかた、学校だよりを通じて広く情報発信をしました。また、市制施行70周年記念事業及び枚方市こども夢基金活用事業として、7月21日に枚方市市民会館大ホールで「枚方市教育フォーラム」を開催し、「枚方における子ども達の『確かな学び』の育成に向けて」をテーマに掲げ、本市教育の主な取り組みを保護者・市民に広く発信しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

平成 29 年度	社会教育部の取り組み実績
	<部の構成> 社会教育課、放課後子ども課、文化財課、スポーツ振興課、中央図書館

1. 重点施策・事業

(1) 社会教育の推進	
目標	生涯学習の一助となる、人が地域で生活するのに必要な基礎的な知識や技術を提供し、学習する主体の形成を図ります。
取り組み	子育てや親への支援を行う「家庭教育支援事業」、暮らしに役立つ社会制度等についての情報や知識を学ぶ「社会教育基礎講座」、人権を擁護し、尊重することの大切さについて、市民の気づきを促す「社会教育人権啓発事業」等を開催します。実施にあたっては、必要な人に必要な情報が的確に届くよう、効果的な情報発信に努めます。 平成 29 年度当初予算：512 千円
実績	平成 29 年度は『地域のなかの自分』を共通テーマに設定し、社会教育基礎講座「巨大災害に備えるために～地域でわたしたちができること～」ほかを開催しました。家庭教育支援事業として、父親の子育て参加促進のための講座、親学び講座、市 PTA 協議会との共催の教育講演会等を開催しました。社会教育（人権）講座は、識字・日本語教室の役割や多文化共生の地域（まち）づくりに関する講座を開催しました。また、枚方市日本語・多文化共生教室「よみかき」事業において、学習者を支援し共に学びあう者を養成する「指導員養成講座」を開催しました。 平成 29 年度決算：426 千円
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

(2) 児童の放課後施策の推進	
目標	留守家庭児童会室事業について、平成 29 年度からの対象学年の段階的拡大にあたり、引き続き、入室児童数の増加に対応するために必要な施設整備を行います。 また、児童の放課後環境の整備を図るため、全児童を対象とする放課後対策の具体化に向けた検討を進めます。
取り組み	桜丘留守家庭児童会室の建替え及び磯島留守家庭児童会室の増築（老朽化対策を含む）を実施します。 また、全児童対象の放課後対策については、国の「放課後子ども総合プラン」を踏まえ、さまざまな立場からの意見を聴取し、各学校への具体的な導入方法を検討します。 平成 29 年度当初予算：208,500 千円

実績	桜丘留守家庭児童会室の建替え及び磯島留守家庭児童課室の増築を、それぞれ平成 30 年 3 月 15 日、3 月 5 日に完了し、平成 30 年 4 月 1 日から供用を開始しました。 また、児童の放課後対策については、総合的な推進に関する調査審議を行うため、教育委員会の附属機関として「児童の放課後対策審議会」を設置し、学校と地域の実情に応じた事業実施に向け、主に、平成 30 年度に実施予定である放課後子ども教室モデル事業について審議を行いました。また、10 月には、児童の放課後対策に関する基本計画の策定にあたり、実態及びニーズを把握するため、留守家庭児童会室に入室しているすべての児童とその保護者を対象にアンケート調査を行いました。	
	平成 29 年度決算：164, 804 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(3) 歴史文化遺産の保存・活用（特別史跡百済寺跡再整備事業）		
目標	市内の貴重な歴史文化遺産を活用し、まちへの愛着を育むため、整備後 40 年以上が経過している「特別史跡百済寺跡」について、抜本的な遺構保存工事と合わせ、憩いの場となる史跡公園としての再整備を進めます。	
取り組み	引き続き、再整備工事を行い、伽藍を構成する主要な建物である堂塔院の東塔・中門等の基壇の整備を実施します。寺域外郭の東南部分の築地塀を立体復元するための設計のほか、古代寺院の伽藍をイメージしやすいように推定復元図を作製し、百済寺への理解を深めます。	
	平成 29 年度当初予算：171,012 千円	
実績	堂塔院東塔部分の遺構面の確認を含めた発掘調査を 9 月から 11 月末にかけて実施するとともに、11 月から整備工事に取り掛かり、東塔・中門基壇を当時の基壇外装である切石壇正積で復元し、西塔・金堂基壇を法面整形した後、芝を張って立体復元しました。 築地塀の設計は、小屋組部分の検討を終えました。 古代寺院の伽藍をイメージしやすいように推定復元図を作製しました。	
	平成 29 年度決算：77,276 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

(4) スポーツ施策の推進		
目標	平成 29 年 3 月に策定した「枚方市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツと関わる各関係部署・団体等と協働体制を確立し、各種スポーツ活動の推進と施設の利用環境の整備に向けた取り組みを進めます。	
取り組み	「枚方市スポーツ推進計画」に基づき、各所管部署での取り組み施策とそれに基づく事業を実施します。また、本計画で実施する事業を継続的に改善していくため、PDCA サイクルの手法により、事業内容の点検・評価・改善を図り、その内容を枚方市スポーツ推進審議会において点検・評価を行い、助言を受けながら進行管理を行います。	
	平成 29 年度当初予算：477 千円	

実績	平成 28 年度事業実績について、まず各所管部署で点検・評価を行った後、その内容について、10 月に開催した枚方市スポーツ推進審議会で点検・評価を行いました。また、平成 30 年 1 月には「スポーツを通じた高齢者の健康づくり、居場所づくり」をテーマに審議会委員が意見交換を行う機会を設けました。	
	平成 29 年度決算：411 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(5) 総合スポーツセンター駐車場の拡張整備		
目標	総合スポーツセンター駐車場拡張事業用地 6866.68 m ² のうち、平成 28 年度に取得した 3441.34 m ² の残地 3425.34 m ² を平成 29 年度に取得し、第 2 駐車場として整備します。	
取り組み	総合スポーツセンター駐車場拡張事業用地について、平成 29 年度に残地の買戻しを行い、整備工事を行います。	
	平成 29 年度当初予算：731,289 千円	
実績	7 月に、駐車場拡張事業用地として残地 3425.34 m ² を取得の上、第 2 駐車場として整備しました。	
	平成 29 年度決算：727,674 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(6) 香里ヶ丘図書館の建替え事業		
目標	香里ヶ丘地域においては、地域の活性化を図るため、隣接する香里ヶ丘中央公園の再整備とあわせて、老朽化した香里ヶ丘図書館の建替えを推進します。図書館の建替えにあたっては、民間ノウハウをより効果的に生かせるよう、プロポーザル方式により設計事業者を選定します。	
取り組み	香里ヶ丘図書館建替工事設計業務については、平成 29 年度中に公募型プロポーザル方式による選定手続きを進めます。	
	平成 29 年度当初予算：16,702 千円	
実績	公募型プロポーザル方式で設計事業者を募集し、香里ヶ丘図書館設計事業者選定審査会の答申を受けて設計事業者を選定しました。 設計事業者からの提案や市議会、市民等からの意見も踏まえ新香里ヶ丘図書館建設に向けた基本設計を作成しました。	
	香里ヶ丘図書館は平成 30 年 2 月 28 日をもって休館したことから、3 月には同図書館玄関における図書の受け渡しや自動車文庫による代替サービスを開始しました。また 4 月からの工事期間に対応するため、南部生涯学習市民センター内に「香里ヶ丘図書館代替サービススポット」を設置することとし、その開設準備を行いました。	
		平成 29 年度決算：14,343 千円
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(7) 学校図書館支援事業	
目標	読書好きの子どもを育み、児童・生徒の学力向上につながるよう、小中学校において学校図書館と市立図書館とのコンピューターネットワークを利用した蔵書の有効活用を進めます。
取り組み	小中学校に対して、団体貸出及び配本事業の充実、学校訪問おはなし会等の実施、学校図書館への学校司書の派遣を行い、学校図書館支援を強化します。 学校図書館の蔵書のデータベース化・オンライン化により、市立図書館と連携させることで、学校図書館の蔵書や市立図書館の蔵書をより有効に活用する取り組みを進めます。 平成 29 年度当初予算：4,912 千円
実績	読書支援として希望があった小学校 29 校へ団体貸出図書を配本するとともに、「子どもに本を届ける基金」をもとに購入した児童図書を 9 月から学期ごとに 45 小学校へ届けました。 学校司書（10 名）への支援とともに、平成 29 年 4 月から全 64 小中学校で稼働した学校図書館システムの管理及び技術的支援を行い、学校図書館の充実・利活用促進に取り組みました。 平成 29 年度決算：4,151 千円
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

(8) 生涯学習施設と図書館の複合施設への指定管理者制度導入	
目標	楠葉・御殿山・津田・菅原の 4 カ所の生涯学習市民センターと図書館の複合施設についても、平成 30 年度からの導入に向け取り組みを進めます。
取り組み	平成 28 年度からの蹉跎・牧野の先行 2 施設における導入状況を踏まえ、モニタリングなどによる検証のもと、平成 30 年度からの 6 施設への導入に向けて選定・指定等の手続を進めます。 平成 29 年度当初予算：90,432 千円
実績	平成 29 年度末で指定管理期間が満了する蹉跎・牧野図書館を含む、生涯学習市民センターと図書館との複合 6 施設への平成 30 年 4 月からの指定管理者制度導入に向けて、運営事業者を募集し、選定を行いました。 平成 29 年度決算：90,432 千円
取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
2. 来庁者・利用者駐車場の有料化の実施	所管する施設（図書館、総合スポーツセンター、渚市民体育館、伊加賀スポーツセンター等）の駐車場有料化に向けての課題整理を行い、運用手法等について検討を行います。
実績	スポーツ施設については、スポーツ施設全体を対象として関係課間の調整を行うほか、事業者への聞き取りを行い、平成 31 年度からの指定管理者更新時期に合わせて、駐車場の有料化を実施する方向で整理を行いました。 図書館施設については、関係課会議の開催や状況調査をするなど検討を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
11. 市立学校園の施設開放事業の見直し	市立学校園施設開放事業と市立小中学校体育施設開放事業との整理・調整を行い、今後は、管理時間帯にかかわらず施設毎（体育館、運動場他）に施設開放事業を行うことを決定しました。また、引き続き、電気使用料等の実費相当額の負担について具体化を検討します。
実績	「市立学校園施設開放事業」及び「市立小中学校体育施設開放事業」について事業統合の方針を決定し、事業統合に向けた各所管事業の規則改正のために必要な既存の利用団体への周知や理解、また条例制定に必要となる適正な使用料の算定や徴収方法の整理等を主な課題として関係部署間での協議・検討を行ったが、新たな課題も発生したことから、一部の整理に留まりました。 引き続き、新たな課題を含めて整理しつつ、平成 30 年度内には、条例制定や規則改正に向けて関係部署間との協議・検討を行っていきます。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	埋蔵文化財発掘調査の実施手法の見直しや、歴史資料収集整理・民俗文化財関係・資料館学芸員業務を含めた専門的業務体制の整備について検討を行うなかで、（公財）枚方市文化財研究調査会と行政との役割分担など調査会のあり方について検討します。 （公財）枚方体育協会については、平成 29 年 4 月に策定した「経営計画 2017（第 2 期）」（H29～H33）に沿った運営が行われているか進捗管理を行います。

実績	今後の文化財保護行政のあり方について検討した結果、（公財）枚方市文化財研究調査会が担う業務を平成 30 年度から文化財課に一本化することとし、同調査会及び関係部署と協議を行い組織体制の構築に取り組み、平成 30 年 3 月 31 日存続期間の満了をもって同調査会は解散しました。 （公財）枚方体育協会については、平成 29 年 4 月に策定した平成 29 年から 33 年度までの取組計画である「経営計画 2017（第 2 期）」に沿った自立経営に向けた取り組みとなるよう、助言を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
37. 留守家庭児童会室の効率的・効果的な運用		国の「放課後子ども総合プラン」を踏まえ、留守家庭児童会室と全児童を対象とした放課後対策の一体的な推進に向けた検討を進めます。	
実績	留守家庭児童会室については、平成 30 年度には全学年の受入れとなることから、待機児童の発生の可能性があるため、事業の適正運営のため、引き続き入室児童数に対応する施設及び人員の確保に努めました。		
	また、留守家庭児童会室と全児童を対象とした放課後対策の一体的な推進に向けた検討を進める中で、留守家庭児童会室の実施手法の見直しについても、検討を進めることとしました。		
取り組みに対する達成状況		【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
38. 野外活動センターの最適化	「学校キャンプ支援事業」を継続実施するとともに成果を検証し、センターを効率的かつ効果的に運営するため、利用実績等を分析して、利用者ニーズに即した施設の最適化を進めます。
実績	利用促進のために実施している「学校キャンプ支援事業」は、小学校 25 校、中学校 3 校の利用がありました。10 月には市民キャンプフェスティバルを開催し、延べ 692 名の利用がありました。利用者増を目指し、進入路の舗装整備については、整備工事を 2 ヶ年に分けて実施することとしており、平成 29 年度に進入路舗装整備の第 1 期工事を完了しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
39. 図書館施設の効率的・効果的な運営	「枚方市立図書館第 3 次グランドビジョン」に基づき、分室や自動車文庫についての基本的な方向性等について「枚方市立図書館分室等の見直しに関する基本的な考え方（案）」としてまとめました。今後、地域団体・関係団体との協議を進め、大きな変更を行う分室については、別途、個別の見直し計画を策定します。

実績	分室の見直しに関する基本的な方向性を示した「枚方市立図書館分室等の見直しに関する基本的な考え方」を明らかにし、大きな変更をとまなう分室(東香里・茄子作・釈尊寺)については、地元等への説明及び意見の聴取を行いました。 山田分室は地元等への説明及び意見聴取を行い、平成 30 年 3 月末で廃止することとしました。山田分室施設の今後の利用については、文化財課及び子育て事業課において、効果的な運用ができるよう検討を行い手続きを進めることとしました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
40. 指定管理者制度の拡大	市営テニスコート（藤阪東町中央公園テニスコート・春日テニスコート）について、平成 29 年 4 月より指定管理者制度を導入しました。 東部公園については、東部スタジアムへ平成 29 年度に設置する、夜間照明の電気使用量を検証し、制度導入に向けて、準備を進めます。 生涯学習市民センターと図書館の複合施設である 2 施設（蹉跎・牧野）に指定管理者制度を導入し、制度の運用状況の検証を行ったうえで、楠葉・菅原・御殿山・津田を含む複合 6 施設への導入に向け手続きを進めていきます。
実績	市営テニスコート（藤阪東町中央公園、春日）について、平成 29 年 4 月から指定管理者による管理運営を行いました。 東部スタジアムについては、東部公園の指定管理に含めることを視野に入れ、土木部と協議を行いました。 平成 28 年度に先行導入した生涯学習市民センター・図書館複合 2 施設（蹉跎・牧野）における運営状況の検証結果等を踏まえ、複合全 6 施設、及び新たに牧野の分館として位置付けた牧野北分館（旧市民交流センター）について、平成 30 年度からの指定管理者制度導入に向けた手続きを進め、指定管理者の選定を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45-2. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（留守家庭児童会室営繕業務）	営繕業務については、緊急性を要することが多く、迅速な対応が必要ですが、より効率的・効果的な運営の観点から、一部業務委託に向け、委託可能な業務の整理を行います。
実績	より効率的・効果的な運営の観点から、一部業務委託に向け、引き続き委託可能な業務の整理を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題		取り組み内容・目標	
52. 市内スポーツ施設の効率的・効果的な管理運営		市長部局が所管する公園内のスポーツ施設と、教育委員会が所管するスポーツ施設について、効率的・効果的な運営を図るため、平成31年度の管理運営体制の一元化に向けて方向性を定め準備を進めます。	
実績		王仁公園のプール存廃も含め公園全体の管理運営の検討が進められていることや、有料の運動広場を地域に無料開放しているなど運用の違いがあるため、平成31年度中を目処として引き続き課題整理と検討及び方針の策定を行うこととしました。また、料金体系では市の新行政改革実施プラン「No.1 使用料の見直し」の取り組みに留意し、今後の消費増税にも注視しつつ、利用料金の減免規程の整合などを図っていくこととしました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標	
ノー残業デーの徹底		社会教育部では、職員の健康管理等の観点から、毎週水曜日のノー残業デーの徹底を図ります。	
実績		「ノー残業デー実施シート」を活用したノー残業デーの推進を図り、事務の適正な執行管理に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】	

3. 予算編成・執行

◆文化財保存事業に国庫補助金・府補助金の活用を図ります。(5件 7,272万4,000円)

実績		文化財保存事業で5件3,222万5,000円の活用を図りました。 (国庫補助金の減額4,049万9,000円がありました。内訳として特別史跡百済寺跡再整備事業の減額は3,895万3,000円、特別史跡百済寺跡出土遺物保存科学処理事業の減額は89万6,000円、個人住宅調査事業の減額は65万円)	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

◆香里ヶ丘図書館建替え事業に社会資本整備総合交付金(国費)の活用を図ります。(平成29年度、365万円)

実績		公募型プロポーザル方式で、平成29年8月に設計事業者を決定し、基本設計にとりかかるとともに、社会資本整備総合交付金を、庁内で調整の上、当初の想定よりも多い570万円活用しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆質の高いサービスを提供するため、文化財行政やスポーツ行政、図書館行政など、各分野の職員が日常業務や職員研修を通じて、担当する分野の専門的な知識や技術を習得し、資質の向上を図ります。また、留守家庭児童会室の保育の資の向上を図るため、放課後児童支援員及び准支援員に対する体系的な職員研修を行います。

実績	識字・日本語教育に関する各種研修会等への参加や講師との情報交換を通じて、日本語多文化共生教室の運営にかかる知識・技術の向上に努めました。	
	また、歴史資料担当者専門研修「アーカイブス・カレッジ短期コース」、情報検索出前講座「郷土資料レファレンス入門」に参加するなど担当する業務の知識の向上に努めました。	
	さらに、留守家庭児童会室職員の専門性向上のため、児童を取り巻く課題のうち、貧困や人権、障害児の保護者の心理等に関する研修を計10回実施し、保育場面で活用できるように取り組みました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆市民の日々の暮らしに役立ち、健康で豊かな人生を歩むための各種社会教育事業の開催に係る情報が、それを求める多くの市民に届くよう、さまざまな媒体を使って広報に努めます。

実績	広報ひらかたや市ホームページへの掲載だけでなく、生涯学習市民センターなど各施設へのチラシ配架や、地域情報誌への掲載依頼、SNS の活用など広報に努めるとともに、枚方市 PTA 協議会事務局などの関係機関・部署との連携により、必要な方に情報が行き届くようにしました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆毎月の図書館行事や新着図書案内として、各図書館及び分室、市内各施設、市議会などへ「図書館だより」等を配布するとともにホームページでの掲示などにより、市民等に周知を図っています。

実績	毎月発行している「図書館だより」等を各図書館及び分室、市内各施設、市議会などへ配布するほか、市ホームページでも掲示し、利用促進に向け市民等に周知を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆中・高校生向けの本のリスト「中学生・高校生向けのおすすめの本」を市内各中学校、高校へ配布し、図書館について周知するとともに読書意欲の向上を図っています。

実績	平成 29 年 10 月に「中学生・高校生向けのおすすめの本」を各中学校・高校へ配布し、若者の読書意欲の向上と図書館の PR に努めました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

平成 29 年度

選挙管理委員会事務局

の取り組み実績

1. 重点施策・事業

(1) 任期満了選挙の適正かつ円滑な管理執行

目標	津田財産区議会議員選挙（平成 29 年 12 月 4 日任期満了）について、公正、適正かつ効率的な選挙事務を進めていきます。	
取り組み	津田財産区議会議員選挙について、財産区議会を担当する財産管理課と連携しながら、公正、適正かつ効率的な選挙事務の管理執行に努めます。	
	平成 29 年度当初予算：5,368 千円	
実績	平成 29 年 11 月 19 日執行予定の津田財産区議会議員選挙について、関係課と連携しながら準備を進めましたが、無投票当選となりました。	
	平成 29 年度決算：1,258 千円	
取り組みに対する達成状況		
【 ◎ 】		

(2) 選挙啓発事業の推進

目標	選挙権年齢の引き下げに伴い、中学校・高校等で出前授業等を実施し、若年層の投票率向上に向けた取り組みを進めます。	
取り組み	選挙権年齢が引き下げられたことで、学校での主権者教育の重要性に鑑み、中学校や高校等と連携を図りながら、これから有権者となる中学・高校生を対象に出前授業等を実施し、政治や選挙への参加の重要性をPRするなど、若年層の投票率向上に向けた取り組みを進めていきます。	
	平成 29 年度当初予算：886 千円	
実績	これから有権者となる児童、生徒に政治や選挙に関心を持ってもらうため、選挙啓発に関する出前授業を市内の小・中学校 3 校で実施するとともに、小・中学校の児童、生徒に明るい選挙啓発ポスターコンクールの作品を募集し、入選作品を題材にしたカレンダーを作成して学校及び関係機関に配布しました。また、新たに有権者となられた満 18 歳の方に対し、投票を促すための選挙啓発はがきを発送しました。	
	平成 29 年度決算：779 千円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
事務局内における情報の共有化による事務の効率化	ホワイトボード等を活用し、職員間のスケジュールを事前に共有することで、効率的な事務執行を図ります。
実績	職員間のスケジュールを事前に共有することで、問い合わせに迅速に対応することができ、また互いにフォローし合うなど効率的な事務執行を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

3. 予算編成・執行

◆選挙執行にかかる経費の更なる見直しを行うとともに、事務の効率化を進め、経費削減に努めます。

実績	衆議院議員総選挙において、国の選挙執行経費の基準が厳しくなる中で、啓発事業や備品・消耗品の購入などの見直しを行い、経費削減に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

4. 組織運営・人材育成

◆今年度執行予定の選挙について、適正かつ円滑に管理執行ができる体制づくりを行うとともに、突然の事由による選挙にも適切に対応できるような体制を整えます。

実績	10月22日執行の衆議院議員総選挙については、衆議院の突然の解散によるものであったが、そのような事態を想定し、あらかじめ準備を進めていたため、適正かつ円滑に選挙事務を行うことができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆日頃から情報収集に努め、選挙事務に関する知識・ノウハウを事務局内で共有し、事務局全体の機能強化を図ります。

実績	選挙に関する情報や課題、関係法令等について事務局内全体で共有することで、職員それぞれの知識・ノウハウの向上を図り、事務局全体の機能強化に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆公職選挙法の知識をより深めるために、府下各市の選挙管理委員会で組織する研究会に参加するとともに、職場での勉強会を開催し、適正な選挙事務に対応できるよう、職員力の向上に努めます。

実績	府下各市の選挙管理委員会で組織する研修会に積極的に参加するとともに、その研究課題について事前に事務局内でも発表し合うことで関係法令の知識向上を図りました。また、公職選挙法の各条文について毎日勉強会を開催し、事務局内で順番に発表し議論していくことで、事務局全体で知識習得を図り、事務局全体で職員力の向上に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆ホームページの充実

選挙に関する各種情報や過去の選挙の記録を、有権者によりわかりやすく情報発信するとともに、様々な啓発事業の取り組みなどについても情報発信を行います。

実績	10月22日執行の衆議院議員総選挙では、当日の投票や期日前投票、開票速報等の選挙情報について、適宜速やかな情報提供を行いました。
	また、選挙に関する各種情報や過去の選挙記録、小・中学生を対象に実施した出前授業の様子や明るい選挙啓発ポスターコンクール入賞作品の紹介などの選挙啓発の取り組みについて、情報発信を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

1. 重点施策・事業

(1) 各種監査の円滑な実施

目標	定期監査及び随時監査に際し、事務局は書類の審査及び現地調査等を通じて、対象部署の事務の執行状況を監査委員の協議の場へ報告します。 監査委員は、対象部署への聴取の後、指摘事項や意見要望事項等の監査結果の講評を経て市議会、市長等に提出、公表を行います。 事務局は、監査委員によるこれらの監査が円滑に実施できるよう努めます。
取り組み	年間監査計画に基づく定期監査として、平成 29 年度は 6 つの部及び教育機関について、財務に関する事務の執行状況等の監査を行います。 また、随時監査は、財政援助団体等監査、同監査に伴う所管部署に対する監査及び工事監査を行います。 住民監査請求が提出された場合は、監査期間の 60 日以内に監査結果を出せるよう、事務局として適切に対応します。
実績	定期監査については、平成 29 年度年間監査計画に基づき、総務部、都市整備部、社会教育部、上下水道事業部、教育機関（学校園）、子ども青少年部及び上下水道経営部を対象に実施しました。 随時監査のうち、工事監査は「市立枚方保育所建設工事」を対象に実施しました。財政援助団体等監査は、「公益財団法人 枚方市文化国際財団」を対象として、また、同監査に伴う所管部署に対する監査として産業文化部 文化生涯学習室を対象として実施しました。 住民監査請求については、却下が 1 件、棄却が 1 件でした。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 例月現金出納検査、決算審査及び財政健全化法に基づく審査

目標	監査委員が毎月行う各会計の現金出納検査に際し、事務局として事前に各会計の書類審査を実施し、その結果を検査当日、監査委員に報告します。 決算審査については、市長から提出された前年度の決算書等について、事務局として提出書類や数値の審査等を行い、監査委員の協議の場へ報告します。監査委員は、関係部局への聴取を行うとともに、会計ごとに意見をまとめ、決算審査意見書として市長へ提出します。 事務局は、監査委員によるこれらの検査及び審査が円滑に実施できるよう努めます。
取り組み	年間監査計画に基づき、例月現金出納検査については毎月 1 回、決算審査等については 6 月から 8 月の間に実施します。

実績	例月現金出納検査については、原則として毎月 1 回、各会計の前月分の現金出納状況について、検査を実施しました。決算審査等は、企業会計については 6 月 29 日から、一般会計・特別会計については 7 月 13 日からそれぞれ実施し、8 月 29 日に市長に決算審査意見書を提出しました。併せて、健全化判断比率等審査意見書も提出しました。津田、菅原及び氷室の各財産区会計については、審査を 7 月から 11 月にかけて行い、11 月 10 日に市長に決算審査意見書を提出しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ		取り組み内容・目標	
情報の共有化による事務の効率化及び時間外勤務の縮減		監査委員事務局では2班体制で監査業務を分担していることから、日々の朝礼及び夕礼での各職員の業務の進捗状況の把握により、更に効率的な業務執行に努め、時間外勤務の縮減を図ります。	
実績	日々の朝礼や夕礼時に各職員の業務の進捗状況を把握し、遅れ等がある場合には互いにフォローするなどして効率的な事務執行に務め、時間外勤務を縮減しました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

テーマ		取り組み内容・目標	
公平委員会事務局業務の効率的な執行		監査委員事務局職員が併任等により従事している公平委員会事務局業務について、引き続き効率的な運営に努めます。	
実績	公平委員会事務局業務については、相談業務においてマニュアルを活用するなどして、効率的な運営に努めました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

◆平成 29 年度についても、事務局運営における効率的な予算執行に努めます。

実績	監査委員や公平委員が複数参加する出張については、公用車を利用するなどして旅費の抑制に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

4. 組織運営・人材育成

◆事務局協議の実施

対象部署の書類の審査及び現地調査等を通じて得た情報について、職員間における課題の理解や認識の共有化を行い、運営方針に基づく組織目標の実現に向けて、適切な進行管理に努めます。

実績	監査委員による協議に先立って事務局内で協議を行うことにより、書類の審査や現地調査等を通じて得た情報について、職員間で課題の理解や認識の共有化を図り、業務の適切な進行管理を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆研修の充実

全ての部署を監査する立場であることから、職場研修、派遣研修等を通じて、監査技術や手法だけでなく、市政全般に関する知識や理解力を高め、事務局職員としての分析及び説明能力の向上を図ります。

実績	各種研修への参加を積極的に行い、その内容について朝礼の時間等を利用して報告を行うなど、職員の説明能力の向上に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

◆効率的な事務局運営

班体制での業務運営とOJTを通じて異動者の早期の習熟と育成を行い、事務局全体の効率的な事務執行並びに時間外勤務の縮減に努めます。

実績	朝礼及び夕礼時に各職員の業務の進捗状況等を共有し、事務局全体の効率的な事務執行に務め、時間外勤務を縮減することができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

5. 広報・情報発信

◆ホームページの充実等

監査結果を公表後速やかに「枚方市ホームページ」に掲載するなど、広く説明責任を果たしていきます。

庁内に対しては、グループウェア上の監査庁内報「オーディット・フォーラム」の発行を通じ、監査結果等をわかりやすく伝えていきます。

実績	監査結果等については、公表後速やかに市のホームページに掲載しました。「オーディット・フォーラム」については、9月に17号、3月に18号を発行しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

平成 29 年度

農業委員会事務局

の取り組み実績

1. 重点施策・事業

(1) 新・農業委員会制度での組織・活動体制の整備

目標	「農業委員会等に関する法律」の改正により、平成 29 年 7 月には、主に合議体としての意思決定を行う「農業委員」と、担当区域における農地等の利用の最適化の推進を行う「農地利用最適化推進委員」で組織される新たな農業委員会体制に移行します。新体制への円滑かつ着実な移行を図ります。	
取り組み	改正法を踏まえ、農業委員会の新体制における農業委員及び農地利用最適化推進委員の役割を検証し、「農業委員会会議規則」、「農業委員会常任委員会の事務の取扱いに関する細則」等を改正するとともに、円滑な農業委員会の運営に努めます。また、新任委員に対する農業委員会制度及び業務等についての研修を実施します。	
実績	平成 29 年 6 月に「農業委員会会議規則」、「農業委員会常任委員会の事務の取扱いに関する細則」等を一部改正するとともに、平成 29 年 7 月 20 日には新たな農業委員会体制へ移行し、総会・協議会・常任委員会を開催しました。また、農地パトロールを平成 29 年 8 月から 10 月にかけて実施しました。さらに農業委員会研修会を 11 月 7 日に開催しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(2) 農地銀行による農地貸借の結び付けの強化

目標	担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入を促進するため、引き続き、農地銀行（農地の貸借等を進める組織）による農地貸借の結び付けの強化に向けた取り組みを進めます。	
取り組み	農地銀行に係る農地貸借希望台帳の登載件数を増やし、農地の貸し借りの希望者が閲覧することで、双方の結び付けにつなげます。 また、農業委員会発行の「農委だより」への記事掲載等により農地銀行制度の啓発・周知に努めます。	
実績	平成 30 年 3 月末時点で新規設定 36,733 ㎡、再設定 50,969 ㎡の利用権設定を行いました。また、平成 29 年 9 月及び平成 30 年 1 月に発行した「農委だより」に記事を掲載し、農地銀行制度の啓発・周知に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

(3) 農地適正管理システムの精度向上	
目標	農地台帳の法定化とともに、農地台帳及び農地に関する地図について、インターネットの利用等により公表が義務化されており、農地の農業上の利用の増進及び農地の利用の調整に資するほか、法令業務や農地利用の最適化の推進のため、農地適正管理システムの精度向上を図ります。
取り組み	農地の貸借料情報などの農地情報の調査を行い、農地台帳管理システム（農業者、所在、地番、面積等の農地情報のデータベースを管理）の精度向上を図るとともに、本格稼動した全国一元的な新たな農地台帳・地図システムである農地情報公開システム（フェーズ2）の把握や活用方法を検討します。
実績	農地の権利移動や転用許可等のデータ入力と、年内には貸借料情報などの農地調査を行い、農地台帳管理システムの精度向上を図りました。 また、農地情報公開システム（フェーズ2）については、システムの把握を行うとともに、その農地詳細情報の地図等を調査業務に活用しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
窓口サービスの充実	農地転用案件の手続き等、申請者の理解がより得られるよう、チェックリスト等の改善を図り、窓口サービスの充実を図ります。
実績	農地転用の手続き等に来庁された申請者がより理解しやすいよう、職員のスキルアップとチェックリストの改善などに取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
ワーク・ライフ・バランスの推進	職場における業務遂行体制の工夫や意識改革により、時間外勤務の縮減や休暇取得の促進に努めます。
実績	農業委員会総会に関する事務については、議案書作成など各種業務を輪番制とし、業務を平準化することで時間外勤務の縮減や休暇取得の促進に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆引き続き、農地適正管理システムの精度向上に向けて、国の補助制度の積極的な活用を図ります。

実績	平成 29 年度機構集積支援事業費補助金の交付を受け、農地の賃貸借情報を収集し、農地適正管理システムの精度向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆農業委員及び農地利用最適化推進委員とともに農業者年金の加入推進活動を行い、新規加入者を増やすことにより、手数料等の交付金の増収を図ります。

実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員とともに農業者年金の加入推進活動を行い、手数料等の交付金の確保に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆事務局内において運営方針に基づく組織目標の共有化を行うとともに、目標達成を確実にするため、各業務の取り組みに係る進捗管理の徹底を行います。

実績	組織目標の共有化を図り、各業務の進捗管理を徹底することで、目標達成に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆朝礼時にスケジュール等の確認を行い、情報の共有化を図ることにより、組織力の向上を図ります。

実績	朝礼時にスケジュールや情報を確認、共有化し、組織力の向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆各種研修会や府内等の業務担当者会議に積極的に出席するとともに、北河内地区の各農業委員会事務局との連携などを通じて、法令事務等に係るスキルアップに努め、職員力の向上を図ります。

実績	各種研修会や業務担当者会議に出席することで、北河内地区の各農業委員会事務局との連携を深め、職員力の向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆農業振興課職員との相互併任により、情報共有化をはじめ、農業の振興、農地の保全等の業務を共同で行います。

実績	農地情報の共有化やふれあいツアーの従事など、農業振興事業について共同で取り組みを行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆定期的に発行している市内農業者向け情報誌「枚方市農委だより」について、農業者に必要な情報を適時提供できるように内容の充実を図り、農業委員会活動がより身近に感じていただけるよう努めます。

実績	「枚方市農委だより」第 54 号を平成 29 年 9 月に、第 55 号を平成 30 年 1 月に発行し、 農業者に必要な情報提供を行いました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆ホームページを充実し、農地転用案件等の手続き等が、よりわかりやすくなるよう、情報提供に努めます。

実績	適宜、ホームページの更新を行い、わかりやすい情報提供に努めました。		
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】	

1. 重点施策・事業

(1) 本会議、委員会等の適切な運営

目標

本会議、常任・特別委員会、委員協議会その他の会議の運営が公正・円滑・活発に行われるよう、市議会事務局として、きめ細かな調整、準備に取り組むことにより、そのサポートに努めます。

取り組み

通年議会を導入している本会議の運営をはじめ、所管事務調査に取り組む常任委員会の活動等に対するサポートを的確に行います。

また、議会改革調査特別委員会で行った議会基本条例の運用状況の検証結果を踏まえ、議員研修の場において専門的知見を活用し、研修内容を充実させることにより議会全体の機能強化を図ります。あわせて、研修の実施までの手続きについても、一定のルールに基づいた円滑な運用を図ります。

平成 29 年度当初予算：807 千円

実績

本会議としては、5 月開会議会、6 月・9 月・12 月・3 月定例月議会及び 3 月緊急議会が開催されました。特に 3 月緊急議会は、いわゆる日切れ法案が国会で可決してから短期間で開催されましたが、平成 28 年度末に緊急議会が開催された経験を生かし、事務局として適切なサポートに努め、円滑な運営を実現することができました。

常任委員会としては、文教常任委員会が、「児童の放課後対策について」をテーマに年間を通じた所管事務調査に取り組みました。その結果、8 月から 3 月までの間に委員協議会と常任委員会が延べ 8 回開催されるとともに、3 都市で先進都市研修が実施され、3 月定例月議会では調査結果の報告書が提出されました。中には、委員協議会形式による全議員対象の研修など、初めての試みもありましたが、事務局としては、研修講師との調整、報告書案の作成等の面で精力的にサポートを行いました。

議員研修としては、各会派から希望テーマを募るなど、実施までの手続きにおいて一定のルール化が図られるとともに、実際に会派から出された希望に基づき、1 月に「地方創生の取り組み～長寿社会のまちづくり」をテーマに全議員対象の研修会が開催され、専門的知見を有した講師による充実した内容の研修を円滑に実施することができました。

平成 29 年度決算：502 千円

取り組みに対する達成状況

【 ◎ 】

(2) 多様な方法による議会活動に関する情報発信の充実	
目標	議会活動に関する情報発信については、現在も多様な方法で行っていることから、これを継続するとともに、新たに実施する一般質問・代表質問等のインターネットによる生中継の円滑な導入を図るなど、引き続き市民ニーズを踏まえた情報発信に努めます。
取り組み	次のような情報発信方法を継続して行います。また、より効果的に情報発信を行うことができる方策を検討します。 ○枚方市議会報の発行（全戸配布。ホームページにも掲載） ○点字議会報の発行（希望者に送付） ○声の議会報の発行（希望者に送付。ホームページにも掲載） ○一般質問・代表質問の録画映像配信（ユーチューブの活用） ○会議録の発行（市立図書館等に配架） ○インターネット上における会議録検索システムの運用 ○ホームページによる情報発信（会議日程、審議結果等）など 平成 29 年度当初予算：16,506 千円
実績	枚方市議会報を 6 回発行するとともに、その都度、同内容の点字・声の議会報を発行しました（5 月、7 月、8 月、11 月、1 月、2 月）。 また、年度末には、平成 19 年 5 月号から約 10 年間分の枚方市議会報をすべて掲載した「枚方市議会報縮刷版（第 5 巻）」を発行しました。 さらに、市政モニターに対するアンケート調査で肯定的な意見が多かったインターネットによる「議会の生中継」を 9 月定例会議会から実施し、市民ニーズを踏まえた情報発信に努めました。 平成 29 年度決算：14,877 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(3) 災害発生時における様々な通信手段の確保と緊急連絡訓練等の実施	
目標	地震等の災害が発生した際、枚方市災害対策本部と連携し、災害対策活動を支援するとともに、臨時的に開催する「市議会災害対策連絡会議」や「緊急議会」において迅速かつ円滑に対応できるよう、災害訓練の実施や想定議案の調査・研究に努め、支援活動体制の強化を図ります。
取り組み	大規模災害が発生した際の通信機器がつながりにくい状況に備えるため、災害発生時にも使用可能な「災害伝言ダイヤル」やインターネットを利用した「災害用伝言板」を用いた災害訓練を定期的実施するとともに、長期的な災害等にも対応するため、事務局職員の災害発生時の体制を改めて整備します。 また、通年議会の実施により、議会の判断で「緊急議会」を開催することが可能であるため、災害時に迅速かつ円滑な対策を検討できるよう、災害時の「緊急議会」の運営について、調査・研究を進めます。

実績	災害発生に係る緊急議会の開催はありませんでしたが、電話が使用できない状況を想定し、インターネットを利用した災害伝言板「WEB171」を活用した安否状況確認訓練を実施（1月）することで、地震等の災害が発生した際に迅速に安否確認や情報共有が行えるよう体制強化を図りました。また、市議会災害対策連絡会議を設置し、市議会における災害対策活動について、意見交換を行うなど災害意識の強化を図りました。議会運営については、今後も引き続き、災害発生時に迅速かつ円滑に対応できるよう、災害時の緊急議会について、調査・研究を進めます。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

（４）政務活動費の適正な運用		
目標	市民の負託にこたえるため、政務活動費のより一層の適正な執行と、さらなる使途の透明性を図ります。	
取り組み	情報化の進展や流通形態の変化、また、市民ニーズの多様化など、様々な社会情勢の変化に対応するため、本市議会で作成した「政務活動費マニュアル」も活用し、今後も政務活動費を適正に運用するとともに、政務活動費に対する市民の関心が高まる中、さらなる使途の透明性を図ります。	
実績	平成 29 年度分の政務活動費の収支概要及び議員単位の収支報告書を市議会ホームページに掲載しました（7月）。今後も政務活動費マニュアルを活用し、さらなる政務活動費の適正な執行及び使途の透明性を図ります。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

（５）他の市議会との広域的な連携		
目標	他の市議会と広域的な連携を図り、様々な情報を共有することにより、そのノウハウを本市議会の運営に活用します。	
取り組み	全国・中核市・近畿・大阪府・河北の各市議会議長会などの各種団体が実施する事業等へ積極的に参加するとともに、国の動向や他市の事例に注視し、適正な情報把握に努め、本市議会の運営に活用します。	
実績	河北 7 市の市議会事務局で構成される河北事務担当者会議が四條畷市（7月）、大東市（2月）で開催され、他市事例などの情報収集や共通的な諸問題の協議を行いました。今後も引き続き、情報把握と共有に努め、本市議会の運営に活用します。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
さらなる情報発信の充実	議会活動に関する情報発信をさらに充実させるため、これまで行ってきた「議会報の発行」や「一般質問・代表質問の録画映像配信」に加え、議会の情報をリアルタイムに発信することができるインターネットによる「議会の生中継」の実施に向けて取り組みます。
実績	インターネットによる「議会の生中継」を9月定例会月議会から実施し、議会の情報をリアルタイムで発信するとともに、一般質問等に加え、議案審議の録画映像の配信を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
議会図書室の充実	議会図書室の機能強化を図るため、議員調査資料室の廃止に伴い、政務活動費の収支状況報告書等を議会図書室に配架しました。また、加除式図書の判例集・法令集を廃止し、インターネットによる判例・法令データベースの利用に切り替えたことにより削減した経費の一部を、引き続き図書購入費に充て、議会図書室の資料の充実を図ります。あわせて、新たに配架した新着図書の一覧を各課に配信するとともに、ホームページに掲載し、議会図書室の利用拡大に努めます。
実績	資料の充実を図るため、平成29年度も引き続き前年度と同額の図書購入費を確保し、84冊の図書を購入しました（蔵書合計2,318冊）。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
事務応援体制の充実・強化による超過勤務の縮減とワーク・ライフ・バランスの推進	事務局内の年間業務スケジュールを職員一人ひとりが把握し、グループを超えた事務応援体制を充実・強化することにより、事務の平準化を図り、超過勤務の縮減とワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。
実績	業務手順や事務分担の見直しを進めることで、事務の平準化と効率化を図ったものの、超過勤務については増加しました。ワーク・ライフ・バランスについては、今後も引き続き、職員が休暇を取りやすい環境を整えるなど、仕事だけにバランスが偏らないような職場づくりに努めます。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆議会費の予算編成は、各派代表者会議で協議するものとし、編成時に必要な資料の作成や質問に対する説明など、事務局として適正な準備を行います。

実績	議会費の予算について、各派代表者会議で円滑に協議できるよう、必要な資料作成等、事務局として適正な準備を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆事務局費の予算については、平成 27 年度決算額及び平成 28 年度決算見込額を踏まえ、より適正な執行となるよう検討し、効率的・効果的な予算編成となるよう努めます。

実績	事務局費の予算について、前年度の決算額を踏まえ、効率的・効果的な執行を行うことができるよう検討し、予算編成を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆加除式図書の判例集・法令集を廃止し、インターネットによる判例・法令データベースの利用に切り替えたことにより削減した経費の一部を活用し、従来、10 万円だった図書購入費を 20 万円にしており、平成 29 年度も引き続き同額の予算を確保して、議会図書室の資料の充実を図ります。

実績	平成 29 年度は、84 冊の図書を購入し、議会図書室の資料の充実を図りました（蔵書合計 2,318 冊）。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆OJT を活用した組織力の向上

議会・議員の活動を適正かつ迅速にサポートできるよう、グループごとに職場研修を実施し、業務の進捗状況や情報を共有するとともに、各担当職員が講師となり、新任担当者等への研修を実施して、職員一人ひとりの知識・能力の向上を図り、事務局全体の機能強化に繋がります。

実績	グループごとの職場研修や、各担当職員による新任担当者等への研修の実施など、計画的に OJT を進め、個々の職員の知識・能力の向上を通じて、事務局全体の機能強化を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆職場外研修の積極的な活用

外部の専門機関が実施する秘書業務や政務活動費等における職場外研修に積極的に参加し、研修で得た知識を事務局内で情報共有するとともに、本市のコアパーソン育成派遣研修制度を活用して、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）で予定されている議会事務研修に職員を派遣するなどして、職場外研修を積極的に活用した人材の育成に努めます。

実績	コアパーソン育成派遣研修制度を活用して、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）で実施された議会事務研修に職員を派遣するとともに、外部の専門機関が実施する職場外研修を積極的に活用するなど、人材の育成に努めました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

◆市議会ホームページ等を活用した情報発信

一般質問や代表質問の録画を「ユーチューブ」を活用し配信するとともに、議会改革や災害発生時の対応、また、政務活動費の状況など、幅広く情報を発信します。

実績	一般質問や代表質問等の録画映像を「ユーチューブ」を活用して配信するとともに、議会改革の取り組みや災害発生時の対応、また、政務活動費の状況など、幅広い情報発信を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆議会活動に関する情報発信

現在も多様な方法にて議会活動に関する情報発信を行っていることから、これを継続するとともに、新たに実施する一般質問・代表質問等のインターネットによる生中継の円滑な導入を図るなど、市民ニーズを踏まえた効果的な情報発信に努めます。

実績	枚方市議会報の発行、市議会ホームページの随時更新など、多用な方法により、継続して議会活動に関する情報発信を行いました。 また、市政モニターに対するアンケート調査で肯定的な意見が多かったインターネットによる「議会の生中継」を9月定例会月議会から実施し、市民ニーズを踏まえた、さらなる情報発信に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	